

愛知地方最低賃金審議会  
第1回愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金専門部会

日時 令和7年9月30日(火)  
午前9時30分～  
場所 名古屋合同庁舎第2号館2階  
愛知労働局北大会議室

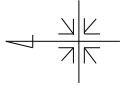
会 議 次 第

- 1 開 会
- 2 委員の紹介
- 3 議 題
  - (1) 部会長及び部会長代理の選出について
  - (2) 愛知地方最低賃金審議会愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金専門部会の運営について
  - (3) 令和7年度愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金の改正について
  - (4) その他
- 4 閉 会

次回予定（第2回） 令和7年10月8日(水) 午前9時30分～ 桜華会館別館2階 富士桜
--

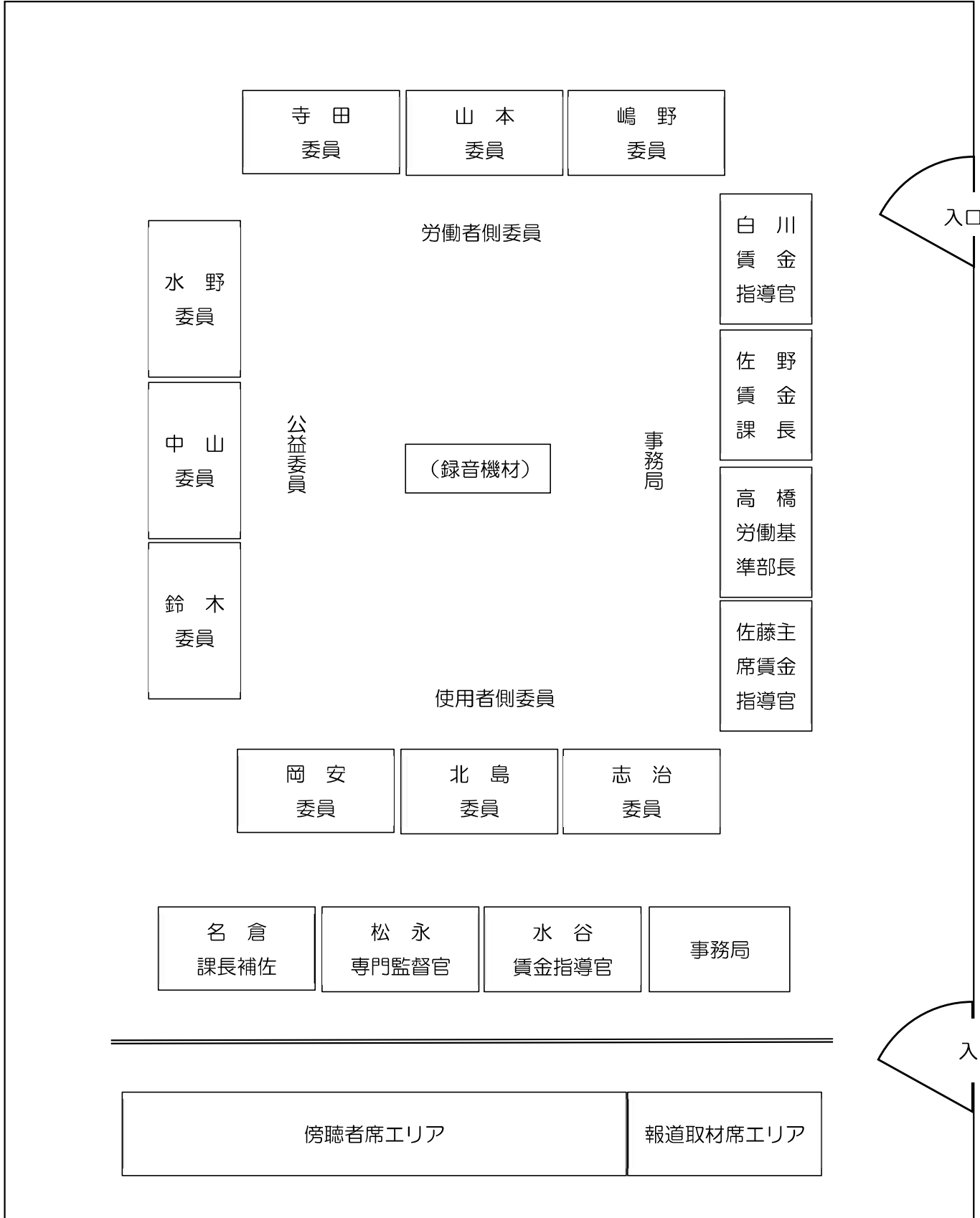
# 愛知地方最低賃金審議会

第1回 愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業専門部会 配席図



日時：令和7年9月30日（火）午前9時30分～

場所：名古屋合同庁舎第2号館2階 愛知労働局北大会議室



## 資 料 目 次

資料No.

1. 愛知地方最低賃金審議会 製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、  
鋼材製造業最低賃金専門部会委員名簿 … P1
2. 愛知地方最低賃金審議会 愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、  
鋼材製造業最低賃金専門部会運営規程（案） … P2
3. 令和7年度特定最低賃金の改正決定に関する申出書の内容等一覧 … P4
4. 令和7年度 特定最低賃金の審議の流れ … P6
5. 愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金適用早見表 … P10
6. 最低賃金引上状況等の推移（愛知）令和7年度版 … P11
7. 愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業  
最低賃金（時間額）の推移 … P12
8. 令和7年 最低賃金に関する基礎調査について（確定値） … P13  
（1）製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業に係る総括表
9. 製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業  
に係る未満率・影響率の推移 … P21
10. 製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業に係る特性値の推移 … P22
11. 令和6年度 特定最低賃金決定状況（全国） … P23
12. 令和7年7月分 最近の雇用情勢 … P24
13. 最近の管内総合経済動向 … P36

愛知地方最低賃金審議会  
製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金専門部会委員名簿  
(令和7年9月16日現在)

## 公益代表委員

氏 名	現 職 等
鈴木 進也	いぶき法律事務所 弁護士
中山 徳良	名古屋市立大学 大学院経済学研究科長・経済学部長
水野 有香	愛知大学経済学部 教授

## 労働者代表委員

氏 名	現 職 等
嶋野 俊博	大同特殊鋼労働組合 書記長
寺田 昭	全トヨタ労働組合連合会 愛知担当局 局長 自動車総連 愛知地協 事務局長
山本 圭介	日本製鉄名古屋労働組合 書記長

## 使用者代表委員

氏 名	現 職 等
岡安 良康	愛知県経営者協会 総務・企画部 担当部長
北島 信夫	宮崎精鋼株式会社 執行役員 管理本部長
志治 泰光	小木曾工業株式会社 総務部 部長

(敬称略、五十音順)

## (案)

愛知地方最低賃金審議会  
愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業  
最低賃金専門部会運営規程

## (目的)

第1条 愛知地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）に設置する愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

## (構成)

第2条 専門部会の委員の数は、9人とする。

## (会議の招集)

第3条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、愛知労働局長（以下「局長」という。）、3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときは、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

## (委員の欠席)

第4条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令 第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に通知しなければならない。

第5条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第8条 部会長は、会議において議決を行ったときは、議決書を審議会会長に報告するものとする。

(専門部会の廃止)

第9条 専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づき、部会長が定める。

(規程の改廃)

第11条 この規程の改廃は、審議会又は専門部会の議決に基づいて行う。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和7年 \_\_\_月 \_\_\_日から施行する。

## 令和7年度特定最低賃金の改正決定に関する申出書の内容等一覧

産業	項目	種 類	① 申 出 ケ ー ス	② 提 出 月 日	具 体 的 申 出 内 容										⑪- 地賃 差額	⑮ 受 理 月 日		
					③労働者数 (人)	申 出 の 合 意 労 働 者 数 等						⑩合意比率 ⑤÷③ [⑦÷③] (%)	協約による 最低額	現行最賃			⑪-⑫ 差額	⑭時間額 (円)
						④組合数	⑤労働者数 (人)	うち労働協約等		うち機関決定等								
								⑥組合数	⑦労働者数 (人)	⑧組合数 ④-⑥	⑨労働者数 ⑤-⑦(人)							
⑪時間額 (円)	⑫時間額 (円)	⑬時間額 (円)																
E221 E222 E223	製鉄業、 製鋼・製鋼圧延業、 鋼材製造業	改正	労働協約	6/23	15,090	9	10,145	9	10,145	0	0	67.2 67.2	1,268	1,111	157	191	6/23	
E25 E26 E27	はん用機械器具、 生産用機械器具、 業務用機械器具製造業	改正	労働協約	6/23	96,180	20	28,739	15	27,543	5	1,196	29.9 28.6	1,080	(1,077)	3	3	6/23	
E28 E29 E30	電子部品・デバイス・電子回路、 電気機械器具、 情報通信機械器具製造業	改正	労働協約	6/23	72,710	19	36,183	17	34,667	2	1,516	49.8 47.7	1,171	(1,077)	94	94	6/23	
E31	輸送用機械器具製造業	改正	労働協約	6/23	269,270	58	193,771	38	168,672	20	25,099	72.0 62.6	1,160	1,081	79	83	6/23	
I591	自動車(新車)小売業	改正	労働協約	6/23	17,470	14	13,716	9	11,199	5	2,517	78.5 64.1	1,141	(1,077)	64	64	6/23	

(注) 1 申出者は、5業種すべて日本労働組合総連合会愛知県連合会(会長:可知洋二)である。

2 産業分類の適用範囲の詳細は次のとおりである。

- ・ E26=E26のうち建設用ショベルトラック製造業を除く。
- ・ E29=E29のうち医療用計測器製造業(心電計製造業を除く)を除く。
- ・ E31=E311+E312+E314+E315+E319(自転車・同部品製造業を除く。)(建設用ショベルトラック製造業を含む。)
- ・ I591=I5911(細分類)

3 「労働協約等」について、賃金の最低額の定めを含む労働協約(労働組合法第14条に規定する要件を満たしたものに限る。)が締結されている場合。

「機関決定」については、労働組合又は使用者団体により最低賃金を改正することが必要であるとの機関決定が行われている場合。

## 2025年度 製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業 最低賃金の改正申出組合

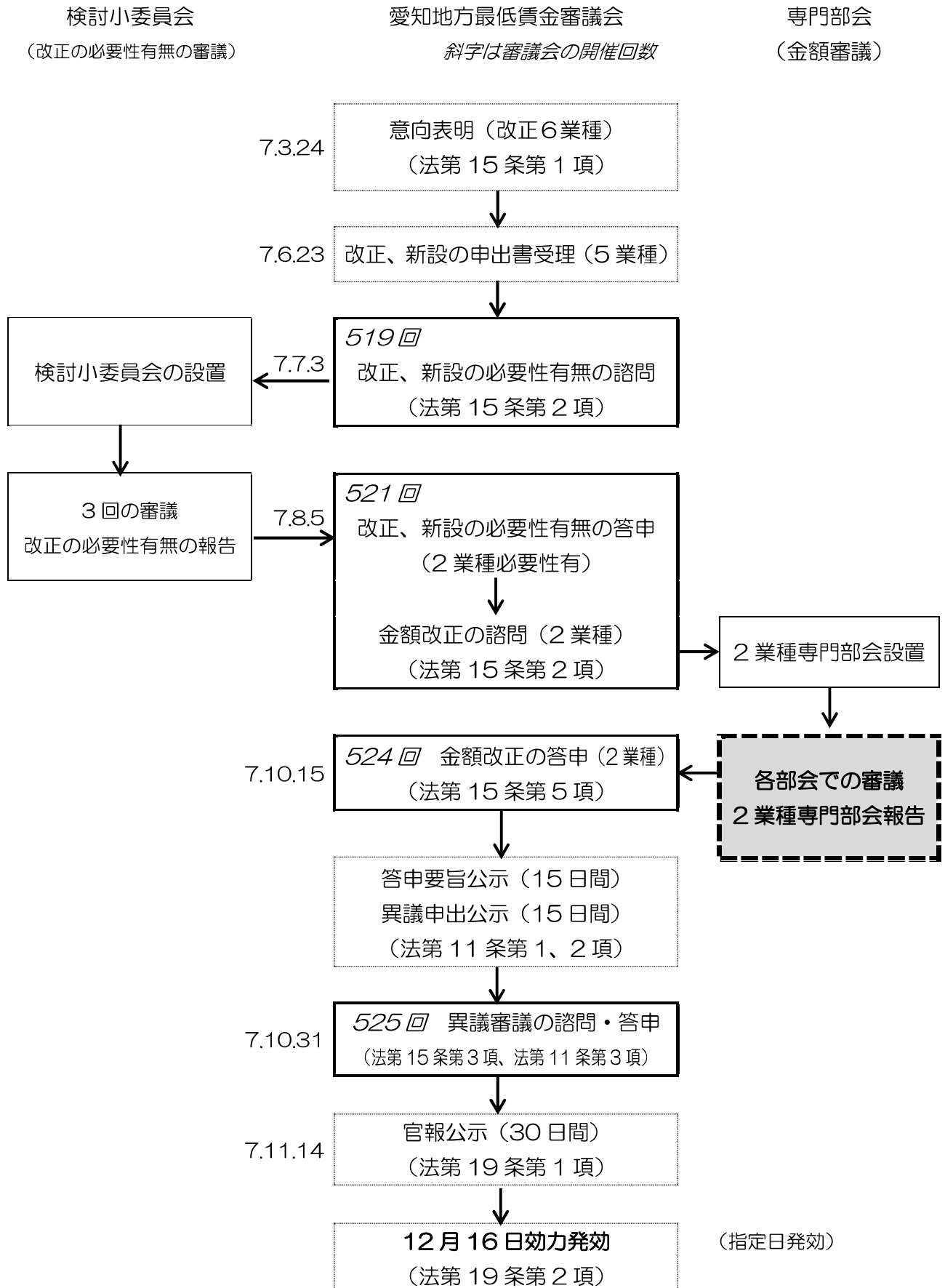
No.	分類	構成組織名	労働組合名	労働者数	委任	決議	協定	最賃額	備考
1	2212	基幹労連		219	○	○	◎	1,523円	
2	2234	基幹労連		798	○	○	◎	1,491円	
3	2221	基幹労連		705	○	○	◎	1,411円	
4	2211	基幹労連		2,541	○	○	◎	1,346円	
5	2211	基幹労連		3,008	○	○	◎	1,328円	
6	2221	基幹労連		1,088	○	○	◎	1,285円	
7	2221	基幹労連		248	○	○	◎	1,285円	
8	2221	基幹労連		1,187	○	○	◎	1,285円	
9	2221	基幹労連		351	○	○	◎	1,268円	
合 計			9事業所	10,145	9	9	9		

2024年度協定労働者数	9,966	単純平均最賃	1,358円
2025年度協定労働者数	10,145	加重平均最賃	1,343円
労働協約ケース(数)	9組合	単純最低最賃	1,268円
労働協約ケース(率)	67.2%	差額	157円
2025年度適用労働者数	15,090	2024年特定最賃	1,111円
(労働者数1/3)	5,030		

## 令和7年度 特定最低賃金の審議の流れ

※法は「最低賃金法」

※日付は本年度の審議日程（予定を含む）



## 令和7年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表 (特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和7年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(日)発効とするためには、10月2日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	3営業日	官総 持込	7営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→		→	
9月1日(月)		9月16日(火)		9月19日(金)		10月1日(水)		10月31日(金)
9月2日(火)		9月17日(水)		9月22日(月)		10月2日(木)		11月1日(土)
9月3日(水)		9月18日(木)		9月24日(水)		10月3日(金)		11月2日(日)
9月4日(木)		9月19日(金)		9月25日(木)		10月6日(月)		11月5日(水)
9月5日(金)		9月22日(月)		9月26日(金)		10月7日(火)		11月6日(木)
9月6日(土)		9月22日(月)		9月26日(金)		10月7日(火)		11月6日(木)
9月7日(日)		9月22日(月)		9月26日(金)		10月7日(火)		11月6日(木)
9月8日(月)		9月24日(水)		9月29日(月)		10月8日(水)		11月7日(金)
9月9日(火)		9月24日(水)		9月29日(月)		10月8日(水)		11月7日(金)
9月10日(水)		9月25日(木)		9月30日(火)		10月9日(木)		11月8日(土)
9月11日(木)		9月26日(金)		10月1日(水)		10月10日(金)		11月9日(日)
9月12日(金)		9月29日(月)		10月2日(木)		10月14日(火)		11月13日(木)
9月13日(土)		9月29日(月)		10月2日(木)		10月14日(火)		11月13日(木)
9月14日(日)		9月29日(月)		10月2日(木)		10月14日(火)		11月13日(木)
9月15日(月)		9月30日(火)		10月3日(金)		10月15日(水)		11月14日(金)
9月16日(火)		10月1日(水)		10月6日(月)		10月16日(木)		11月15日(土)
9月17日(水)		10月2日(木)		10月7日(火)		10月17日(金)		11月16日(日)
9月18日(木)		10月3日(金)		10月8日(水)		10月20日(月)		11月19日(水)
9月19日(金)		10月6日(月)		10月9日(木)		10月21日(火)		11月20日(木)
9月20日(土)		10月6日(月)		10月9日(木)		10月21日(火)		11月20日(木)
9月21日(日)		10月6日(月)		10月9日(木)		10月21日(火)		11月20日(木)
9月22日(月)		10月7日(火)		10月10日(金)		10月22日(水)		11月21日(金)
9月23日(火)		10月8日(水)		10月14日(火)		10月23日(木)		11月22日(土)
9月24日(水)		10月9日(木)		10月15日(水)		10月24日(金)		11月23日(日)
9月25日(木)		10月10日(金)		10月16日(木)		10月27日(月)		11月26日(水)
9月26日(金)		10月14日(火)		10月17日(金)		10月28日(火)		11月27日(木)
9月27日(土)		10月14日(火)		10月17日(金)		10月28日(火)		11月27日(木)
9月28日(日)		10月14日(火)		10月17日(金)		10月28日(火)		11月27日(木)
9月29日(月)		10月14日(火)		10月17日(金)		10月28日(火)		11月27日(木)
9月30日(火)		10月15日(水)		10月20日(月)		10月29日(水)		11月28日(金)
10月1日(水)		10月16日(木)		10月21日(火)		10月30日(木)		11月29日(土)
10月2日(木)		10月17日(金)		10月22日(水)		10月31日(金)		11月30日(日)
10月3日(金)		10月20日(月)		10月23日(木)		11月4日(火)		12月4日(木)
10月4日(土)		10月20日(月)		10月23日(木)		11月4日(火)		12月4日(木)
10月5日(日)		10月20日(月)		10月23日(木)		11月4日(火)		12月4日(木)
10月6日(月)		10月21日(火)		10月24日(金)		11月5日(水)		12月5日(金)
10月7日(火)		10月22日(水)		10月27日(月)		11月6日(木)		12月6日(土)
10月8日(水)		10月23日(木)		10月28日(火)		11月7日(金)		12月7日(日)
10月9日(木)		10月24日(金)		10月29日(水)		11月10日(月)		12月10日(水)
10月10日(金)		10月27日(月)		10月30日(木)		11月11日(火)		12月11日(木)
10月11日(土)		10月27日(月)		10月30日(木)		11月11日(火)		12月11日(木)
10月12日(日)		10月27日(月)		10月30日(木)		11月11日(火)		12月11日(木)
10月13日(月)		10月28日(火)		10月31日(金)		11月12日(水)		12月12日(金)

## 令和7年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表 (特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和7年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(日)発効とするためには、10月2日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	3営業日	官総 持込	7営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→		→	
10月14日(火)		10月29日(水)		11月4日(火)		11月13日(木)		12月13日(土)
10月15日(水)		10月30日(木)		11月5日(水)		11月14日(金)		12月14日(日)
10月16日(木)		10月31日(金)		11月6日(木)		11月17日(月)		12月17日(水)
10月17日(金)		11月4日(火)		11月7日(金)		11月18日(火)		12月18日(木)
10月18日(土)		11月4日(火)		11月7日(金)		11月18日(火)		12月18日(木)
10月19日(日)		11月4日(火)		11月7日(金)		11月18日(火)		12月18日(木)
10月20日(月)		11月4日(火)		11月7日(金)		11月18日(火)		12月18日(木)
10月21日(火)		11月5日(水)		11月10日(月)		11月19日(水)		12月19日(金)
10月22日(水)		11月6日(木)		11月11日(火)		11月20日(木)		12月20日(土)
10月23日(木)		11月7日(金)		11月12日(水)		11月21日(金)		12月21日(日)
10月24日(金)		11月10日(月)		11月13日(木)		11月25日(火)		12月25日(木)
10月25日(土)		11月10日(月)		11月13日(木)		11月25日(火)		12月25日(木)
10月26日(日)		11月10日(月)		11月13日(木)		11月25日(火)		12月25日(木)
10月27日(月)		11月11日(火)		11月14日(金)		11月26日(水)		12月26日(金)
10月28日(火)		11月12日(水)		11月17日(月)		11月27日(木)		12月27日(土)
10月29日(水)		11月13日(木)		11月18日(火)		11月28日(金)		12月28日(日)
10月30日(木)		11月14日(金)		11月19日(水)		12月1日(月)		12月31日(水)
10月31日(金)		11月17日(月)		11月20日(木)		12月2日(火)		1月1日(木)
11月1日(土)		11月17日(月)		11月20日(木)		12月2日(火)		1月1日(木)
11月2日(日)		11月17日(月)		11月20日(木)		12月2日(火)		1月1日(木)
11月3日(月)		11月18日(火)		11月21日(金)		12月3日(水)		1月2日(金)
11月4日(火)		11月19日(水)		11月25日(火)		12月4日(木)		1月3日(土)
11月5日(水)		11月20日(木)		11月26日(水)		12月5日(金)		1月4日(日)
11月6日(木)		11月21日(金)		11月27日(木)		12月8日(月)		1月7日(水)
11月7日(金)		11月25日(火)		11月28日(金)		12月9日(火)		1月8日(木)
11月8日(土)		11月25日(火)		11月28日(金)		12月9日(火)		1月8日(木)
11月9日(日)		11月25日(火)		11月28日(金)		12月9日(火)		1月8日(木)
11月10日(月)		11月25日(火)		11月28日(金)		12月9日(火)		1月8日(木)
11月11日(火)		11月26日(水)		12月1日(月)		12月10日(水)		1月9日(金)
11月12日(水)		11月27日(木)		12月2日(火)		12月11日(木)		1月10日(土)
11月13日(木)		11月28日(金)		12月3日(水)		12月12日(金)		1月11日(日)
11月14日(金)		12月1日(月)		12月4日(木)		12月15日(月)		1月14日(水)
11月15日(土)		12月1日(月)		12月4日(木)		12月15日(月)		1月14日(水)
11月16日(日)		12月1日(月)		12月4日(木)		12月15日(月)		1月14日(水)
11月17日(月)		12月2日(火)		12月5日(金)		12月16日(火)		1月15日(木)
11月18日(火)		12月3日(水)		12月8日(月)		12月17日(水)		1月16日(金)
11月19日(水)		12月4日(木)		12月9日(火)		12月18日(木)		1月17日(土)
11月20日(木)		12月5日(金)		12月10日(水)		12月19日(金)		1月18日(日)
11月21日(金)		12月8日(月)		12月11日(木)		12月22日(月)		1月21日(水)
11月22日(土)		12月8日(月)		12月11日(木)		12月22日(月)		1月21日(水)
11月23日(日)		12月8日(月)		12月11日(木)		12月22日(月)		1月21日(水)
11月24日(月)		12月9日(火)		12月12日(金)		12月23日(火)		1月22日(木)
11月25日(火)		12月10日(水)		12月15日(月)		12月24日(水)		1月23日(金)

## 令和7年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表 (特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和7年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(日)発効とするためには、10月2日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	3営業日	官総 持込	7営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→		→	
11月26日(水)		12月11日(木)		12月16日(火)		12月25日(木)		1月24日(土)
11月27日(木)		12月12日(金)		12月17日(水)		12月26日(金)		1月25日(日)
11月28日(金)		12月15日(月)		12月18日(木)		1月5日(月)		2月4日(水)
11月29日(土)		12月15日(月)		12月18日(木)		1月5日(月)		2月4日(水)
11月30日(日)		12月15日(月)		12月18日(木)		1月5日(月)		2月4日(水)
12月1日(月)		12月16日(火)		12月19日(金)		1月6日(火)		2月5日(木)
12月2日(火)		12月17日(水)		12月22日(月)		1月7日(水)		2月6日(金)
12月3日(水)		12月18日(木)		12月23日(火)		1月8日(木)		2月7日(土)
12月4日(木)		12月19日(金)		12月24日(水)		1月9日(金)		2月8日(日)
12月5日(金)		12月22日(月)		12月25日(木)		1月13日(火)		2月12日(木)
12月6日(土)		12月22日(月)		12月25日(木)		1月13日(火)		2月12日(木)
12月7日(日)		12月22日(月)		12月25日(木)		1月13日(火)		2月12日(木)
12月8日(月)		12月23日(火)		12月26日(金)		1月14日(水)		2月13日(金)
12月9日(火)		12月24日(水)		1月5日(月)		1月15日(木)		2月14日(土)
12月10日(水)		12月25日(木)		1月6日(火)		1月16日(金)		2月15日(日)
12月11日(木)		12月26日(金)		1月7日(水)		1月19日(月)		2月18日(水)
12月12日(金)		1月5日(月)		1月8日(木)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月13日(土)		1月5日(月)		1月8日(木)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月14日(日)		1月5日(月)		1月8日(木)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月15日(月)		1月5日(月)		1月8日(木)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月16日(火)		1月5日(月)		1月8日(木)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月17日(水)		1月5日(月)		1月8日(木)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月18日(木)		1月5日(月)		1月8日(木)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月19日(金)		1月5日(月)		1月8日(木)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月20日(土)		1月5日(月)		1月8日(木)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月21日(日)		1月5日(月)		1月8日(木)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月22日(月)		1月6日(火)		1月9日(金)		1月21日(水)		2月20日(金)
12月23日(火)		1月7日(水)		1月13日(火)		1月22日(木)		2月21日(土)
12月24日(水)		1月8日(木)		1月14日(水)		1月23日(金)		2月22日(日)
12月25日(木)		1月9日(金)		1月15日(木)		1月26日(月)		2月25日(水)
12月26日(金)		1月13日(火)		1月16日(金)		1月27日(火)		2月26日(木)
12月27日(土)		1月13日(火)		1月16日(金)		1月27日(火)		2月26日(木)
12月28日(日)		1月13日(火)		1月16日(金)		1月27日(火)		2月26日(木)
12月29日(月)		1月13日(火)		1月16日(金)		1月27日(火)		2月26日(木)
12月30日(火)		1月14日(水)		1月19日(月)		1月28日(水)		2月27日(金)
12月31日(水)		1月15日(木)		1月20日(火)		1月29日(木)		2月28日(土)

## 愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金適用早見表

最低賃金件名	適用対象業種 (日本標準産業分類)	適用除外業務 (特有の軽易業務等)
製鉄業、製鋼・製鋼 圧延業、鋼材製造業	ア.E221 製鉄業 イ.E222 製鋼・製鋼圧延業 ウ.E223 製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く) エ.E220 アからウまでに掲げる産業において管理、補助的経済活動を行う事業所 オ.L7282 純粋持株会社(管理する全子会社を通じての主要な経済活動がアからウまでに掲げる産業に分類されるものに限る。)	軽易な運搬の業務

(注1) 各産業別最低賃金の適用対象業種は、原則として日本標準産業分類に基づく。

(注2) 次に掲げる者及び各産業別最低賃金の「適用除外業務」に主として従事する者については、『愛知県最低賃金』が適用される。

- ① 18歳未満又は65歳以上の者。
- ② 雇入れ後3か月未満の者であって、技能習得中のもの。
- ③ 清掃、片付け、賄い又は湯沸かしの業務に主として従事する者。

最低賃金引上状況等の推移（愛知）令和7年度版

単位：時間額、引上額(円)

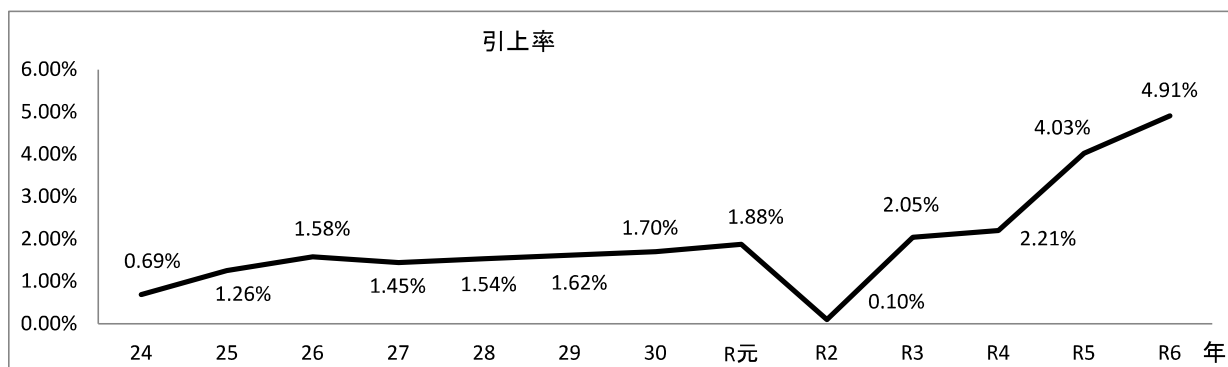
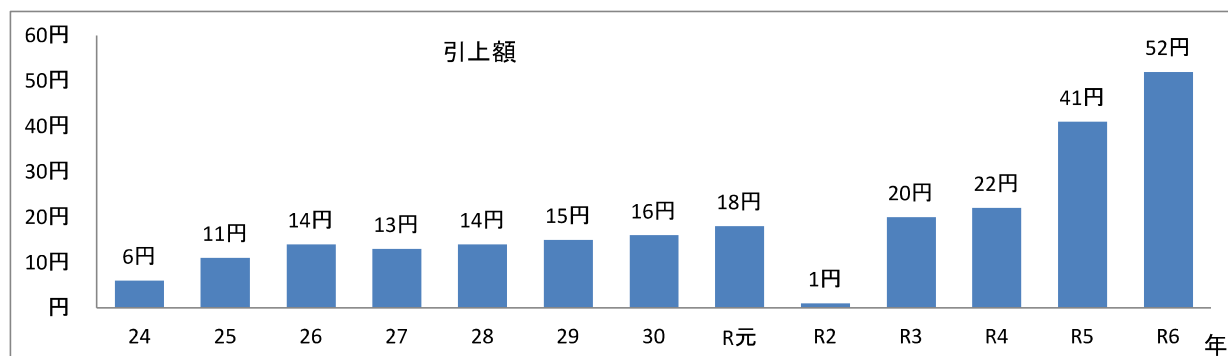
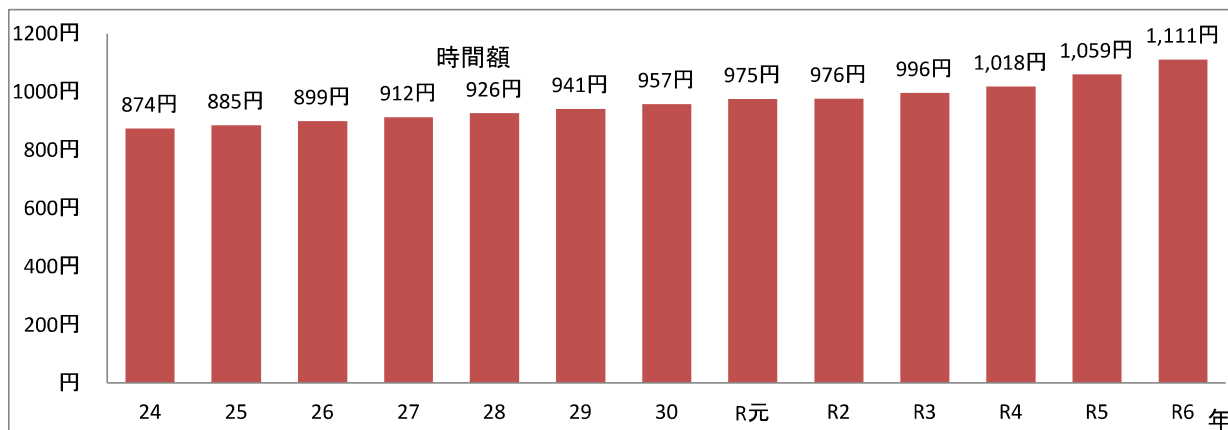
区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効予定日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効予定日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効予定日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効予定日)	引上額 (引上率)	
<b>愛知県最低賃金</b>	820 (H27.10.1)	20 (2.50)	845 (H28.10.1)	25 (3.05)	871 (H29.10.1)	26 (3.08)	898 (H30.10.1)	27 (3.10)	926 (R1.10.1)	28 (3.12)	927 (R2.10.1)	1 (0.11)	955 (R3.10.1)	28 (3.02)	986 (R4.10.1)	31 (3.25)	1,027 (R5.10.1)	41 (4.16)	1,077 (R6.10.1)	50 (4.87)	1,140 (R7.10.18)	63 (5.85)	
目安額(円) [引上率(%)]	19 (2.38)		25 (3.05)		26 (3.08)		27 (3.10)		28 (3.12)		示されず		28 (3.02)		31 (3.25)		41 (4.16)		50 (4.87)		63 (5.85)		
改定状況調査による 賃金上昇率(%)	0.8		1.3		1.4		1.4		1.3		1.2		0.4		1.5		2.1		2.3		2.5		
区分	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	
特 定 最 低 賃 金	染色整理業	732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)	
	鉄鋼業	912 (111.2)	13 (1.45)	926 (109.6)	14 (1.54)	941 (108.0)	15 (1.62)	957 (106.6)	16 (1.70)	975 (105.3)	18 (1.88)	976 (105.3)	1 (0.10)	996 (104.3)	20 (2.05)	1,018 (103.2)	22 (2.21)	1,059 (103.1)	41 (4.03)	1,111 (103.2)	52 (4.91)		
	はん用機械器具 製造業	882 (107.6)	12 (1.38)	896 (106.0)	14 (1.59)	911 (104.6)	15 (1.67)	928 (103.3)	17 (1.87)	947 (102.3)	19 (2.05)	948 (102.3)	1 (0.11)	968 (101.4)	20 (2.11)	968 (R3.12.16)		968 (R3.12.16)		968 (R3.12.16)		968 (R3.12.16)	
	精密機械器具 製造業	841 (102.6)	14 (1.69)	856 (101.3)	15 (1.78)	875 (100.5)	19 (2.22)	875 (H29.12.16)		875 (H29.12.16)		875 (H29.12.16)		875 (H29.12.16)		875 (H29.12.16)		875 (H29.12.16)		875 (H29.12.16)		875 (H29.12.16)	
	電気機械器具 製造業	852 (103.9)	15 (1.79)	867 (102.6)	15 (1.76)	883 (101.4)	16 (1.85)	901 (100.3)	18 (2.04)	901 (H30.12.16)		901 (H30.12.16)		901 (H30.12.16)		901 (H30.12.16)		901 (H30.12.16)		901 (H30.12.16)		901 (H30.12.16)	
	輸送用機械器具 製造業	890 (108.5)	13 (1.48)	904 (107.0)	14 (1.57)	919 (105.5)	15 (1.66)	936 (104.2)	17 (1.85)	955 (103.1)	19 (2.03)	957 (103.2)	2 (0.21)	976 (102.2)	19 (1.99)	997 (101.1)	21 (2.15)	1,028 (100.1)	31 (3.11)	1,081 (100.4)	53 (5.16)		
	自動車(新車) 小売業	873 (106.5)	14 (1.63)	888 (105.1)	15 (1.72)	904 (103.8)	16 (1.80)	921 (102.6)	17 (1.88)	941 (101.6)	20 (2.17)	943 (101.7)	2 (2.17)	943 (R2.12.16)		943 (R2.12.16)		943 (R2.12.16)		943 (R2.12.16)		943 (R2.12.16)	
	各種商品小売業	823 (100.4)	13 (1.60)	847 (100.2)	24 (2.92)	847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)	
	自動車(新車) ・同部品小売業	800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)	
	発効日※	(H27.12.16)		(H28.12.16)		(H29.12.16)		(H30.12.16)		(R1.12.16)		(R2.12.16)		(R3.12.16)		(R4.12.16)		(R5.12.16)		(R6.12.16)			

注) 網掛け箇所は当該年度での金額改正が行われなかったもの(カッコ内は発効日)

## 愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金（時間額）の推移

愛知労働局

年	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
時間額	874円	885円	899円	912円	926円	941円	957円	975円	976円	996円	1,018円	1,059円	1,111円
引上額	6円	11円	14円	13円	14円	15円	16円	18円	1円	20円	22円	41円	52円
引上率	0.69%	1.26%	1.58%	1.45%	1.54%	1.62%	1.70%	1.88%	0.10%	2.05%	2.21%	4.03%	4.91%



## 令和7年 最低賃金に関する基礎調査について（確定値）

## ＜調査の概要＞

## 1 調査の目的

中小零細企業又は事業所の労働者の賃金の実態等を把握し、地方最低賃金審議会における最低賃金の決定、改正等の審議に資することを目的とする。

## 2 調査の範囲

(1) 対象地域：愛知県全域

(2) 対象産業、事業所規模

産業	規模
製造業、情報通信業のうち新聞業、出版業	100人未満
卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）	30人未満

## 3 調査方法

事業所母集団データベースにおける母集団のうち、上記産業、規模の調査対象事業所数約97,000事業所から、都道府県、産業、事業所規模（1～9人、10～29人、30～99人）別に層化無作為抽出により選定した事業所2,745所に対し標本調査を実施した。

（令和7年7月23日現在の有効回答 標本労働者数 14,738人 事業所数 1,210所）

## 4 調査対象労働者、項目

対象労働者：令和7年6月1日において上記事業所に雇用される労働者

調査項目：性、就業形態、年齢、勤続年数、職種又は仕事の内容、当年6月分の賃金形態、当年6月分の基本給額（見込額）、当年6月分の精皆勤手当、通勤手当、家族手当及びその他の手当（各見込額）、当年6月分の月間所定労働日数、当年6月分の1日の所定労働時間数

## 5 調査組織、調査実施期間

愛知労働局（労働基準部賃金課）、令和7年5月～7月

総括表（１）（産業・就業形態別の賃金額階級別、規模別、地域別、年齢別表）

07年

総括表（１）

産業：製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業

就業形態：（全て）

産別適用除外除く

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計	規模別			地域別	年齢別					
		1～9人	10～29人	30～99人	愛知県	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
計	1,049	23	252	774	1,049		15	906	71	57	
円	4			4	4		4				
- 1074	(0.4)			(0.5)	(0.4)		(25.3)				
1075 - 1075	(0.4)			(0.5)	(0.4)		(25.3)				
1076 - 1076	(0.4)			(0.5)	(0.4)		(25.3)				
1077 - 1077	(0.4)			(0.5)	(0.4)		(25.3)				
1078 - 1078	(0.4)			(0.5)	(0.4)		(25.3)				
1079 - 1079	(0.4)			(0.5)	(0.4)		(25.3)				
1080 - 1080	(0.4)			(0.5)	(0.4)		(25.3)				
1081 - 1081	(0.8)			(1.0)	(0.8)		(25.3)	(0.5)			
1082 - 1082	(0.8)			(1.0)	(0.8)		(25.3)	(0.5)			
1083 - 1083	(0.8)			(1.0)	(0.8)		(25.3)	(0.5)			
1084 - 1084	(0.8)			(1.0)	(0.8)		(25.3)	(0.5)			
1085 - 1085	(0.8)			(1.0)	(0.8)		(25.3)	(0.5)			
1086 - 1086	(0.8)			(1.0)	(0.8)		(25.3)	(0.5)			
1087 - 1087	(0.8)			(1.0)	(0.8)		(25.3)	(0.5)			
1088 - 1088	(0.8)			(1.0)	(0.8)		(25.3)	(0.5)			
1089 - 1089	(0.8)			(1.0)	(0.8)		(25.3)	(0.5)			
1090 - 1090	(0.8)			(1.0)	(0.8)		(25.3)	(0.5)			
1091 - 1091	(0.8)			(1.0)	(0.8)		(25.3)	(0.5)			
1092 - 1092	(0.8)			(1.0)	(0.8)		(25.3)	(0.5)			
1093 - 1093	(0.8)			(1.0)	(0.8)		(25.3)	(0.5)			
1094 - 1094	(0.8)			(1.0)	(0.8)		(25.3)	(0.5)			

愛知県  
地域別最低賃金

1095 -	1095	8 (0.8)			8 (1.0)	8 (0.8)		4 (25.3)	4 (0.5)		
1096 -	1096	8 (0.8)			8 (1.0)	8 (0.8)		4 (25.3)	4 (0.5)		
1097 -	1097	8 (0.8)			8 (1.0)	8 (0.8)		4 (25.3)	4 (0.5)		
1098 -	1098	8 (0.8)			8 (1.0)	8 (0.8)		4 (25.3)	4 (0.5)		
1099 -	1099	8 (0.8)			8 (1.0)	8 (0.8)		4 (25.3)	4 (0.5)		
1100 -	1100	8 (0.8)			8 (1.0)	8 (0.8)		4 (25.3)	4 (0.5)		
1101 -	1101	8 (0.8)			8 (1.0)	8 (0.8)		4 (25.3)	4 (0.5)		
1102 -	1102	8 (0.8)			8 (1.0)	8 (0.8)		4 (25.3)	4 (0.5)		
1103 -	1103	8 (0.8)			8 (1.0)	8 (0.8)		4 (25.3)	4 (0.5)		
1104	1104	21 (2.0)		13 (5.2)	8 (1.0)	21 (2.0)		5 (31.9)	16 (1.8)		
1105	1105	21 (2.0)		13 (5.2)	8 (1.0)	21 (2.0)		5 (31.9)	16 (1.8)		
1106	1106	21 (2.0)		13 (5.2)	8 (1.0)	21 (2.0)		5 (31.9)	16 (1.8)		
1107	1107	22 (2.1)		14 (5.5)	8 (1.0)	22 (2.1)		5 (31.9)	16 (1.8)		1 (1.7)
1108	1108	22 (2.1)		14 (5.5)	8 (1.0)	22 (2.1)		5 (31.9)	16 (1.8)		1 (1.7)
1109	1109	22 (2.1)		14 (5.5)	8 (1.0)	22 (2.1)		5 (31.9)	16 (1.8)		1 (1.7)
1110	1110	26 (2.4)		14 (5.5)	12 (1.5)	26 (2.4)		5 (31.9)	16 (1.8)	3 (4.9)	1 (1.7)
1111	1111	26 (2.4)		14 (5.5)	12 (1.5)	26 (2.4)		5 (31.9)	16 (1.8)	3 (4.9)	1 (1.7)
1112	1112	26 (2.4)		14 (5.5)	12 (1.5)	26 (2.4)		5 (31.9)	16 (1.8)	3 (4.9)	1 (1.7)
1113	1113	26 (2.4)		14 (5.5)	12 (1.5)	26 (2.4)		5 (31.9)	16 (1.8)	3 (4.9)	1 (1.7)
1114	1114	26 (2.4)		14 (5.5)	12 (1.5)	26 (2.4)		5 (31.9)	16 (1.8)	3 (4.9)	1 (1.7)
1115	1115	26 (2.4)		14 (5.5)	12 (1.5)	26 (2.4)		5 (31.9)	16 (1.8)	3 (4.9)	1 (1.7)
1116	1116	26 (2.4)		14 (5.5)	12 (1.5)	26 (2.4)		5 (31.9)	16 (1.8)	3 (4.9)	1 (1.7)
1117	1117	26 (2.4)		14 (5.5)	12 (1.5)	26 (2.4)		5 (31.9)	16 (1.8)	3 (4.9)	1 (1.7)
1118	1118	26 (2.4)		14 (5.5)	12 (1.5)	26 (2.4)		5 (31.9)	16 (1.8)	3 (4.9)	1 (1.7)

特定最低賃金

1119	1119	26 (2.4)		14 (5.5)	12 (1.5)	26 (2.4)		5 (31.9)	16 (1.8)	3 (4.9)	1 (1.7)
1120	1120	29 (2.8)		14 (5.5)	15 (1.9)	29 (2.8)		8 (54.6)	16 (1.8)	3 (4.9)	1 (1.7)
1121	1121	29 (2.8)		14 (5.5)	15 (1.9)	29 (2.8)		8 (54.6)	16 (1.8)	3 (4.9)	1 (1.7)
1122	1122	29 (2.8)		14 (5.5)	15 (1.9)	29 (2.8)		8 (54.6)	16 (1.8)	3 (4.9)	1 (1.7)
1123	1123	29 (2.8)		14 (5.5)	15 (1.9)	29 (2.8)		8 (54.6)	16 (1.8)	3 (4.9)	1 (1.7)
1124	1124	29 (2.8)		14 (5.5)	15 (1.9)	29 (2.8)		8 (54.6)	16 (1.8)	3 (4.9)	1 (1.7)
1125	1125	29 (2.8)		14 (5.5)	15 (1.9)	29 (2.8)		8 (54.6)	16 (1.8)	3 (4.9)	1 (1.7)
1126	1126	29 (2.8)		14 (5.5)	15 (1.9)	29 (2.8)		8 (54.6)	16 (1.8)	3 (4.9)	1 (1.7)
1127	1127	29 (2.8)		14 (5.5)	15 (1.9)	29 (2.8)		8 (54.6)	16 (1.8)	3 (4.9)	1 (1.7)
1128	1128	29 (2.8)		14 (5.5)	15 (1.9)	29 (2.8)		8 (54.6)	16 (1.8)	3 (4.9)	1 (1.7)
1129	1129	29 (2.8)		14 (5.5)	15 (1.9)	29 (2.8)		8 (54.6)	16 (1.8)	3 (4.9)	1 (1.7)
1130	1130	31 (3.0)		16 (6.3)	15 (1.9)	31 (3.0)		8 (54.6)	18 (2.0)	3 (4.9)	1 (1.7)
1131	1131	31 (3.0)		16 (6.3)	15 (1.9)	31 (3.0)		8 (54.6)	18 (2.0)	3 (4.9)	1 (1.7)
1132	1132	31 (3.0)		16 (6.3)	15 (1.9)	31 (3.0)		8 (54.6)	18 (2.0)	3 (4.9)	1 (1.7)
1133	1133	31 (3.0)		16 (6.3)	15 (1.9)	31 (3.0)		8 (54.6)	18 (2.0)	3 (4.9)	1 (1.7)
1134	1134	31 (3.0)		16 (6.3)	15 (1.9)	31 (3.0)		8 (54.6)	18 (2.0)	3 (4.9)	1 (1.7)
1135	1135	31 (3.0)		16 (6.3)	15 (1.9)	31 (3.0)		8 (54.6)	18 (2.0)	3 (4.9)	1 (1.7)
1136	1136	31 (3.0)		16 (6.3)	15 (1.9)	31 (3.0)		8 (54.6)	18 (2.0)	3 (4.9)	1 (1.7)
1137	1137	31 (3.0)		16 (6.3)	15 (1.9)	31 (3.0)		8 (54.6)	18 (2.0)	3 (4.9)	1 (1.7)
1138	1138	31 (3.0)		16 (6.3)	15 (1.9)	31 (3.0)		8 (54.6)	18 (2.0)	3 (4.9)	1 (1.7)
1139	1139	33 (3.1)	2 (8.7)	16 (6.3)	15 (1.9)	33 (3.1)		8 (54.6)	20 (2.2)	3 (4.9)	1 (1.7)
1140	1140	33 (3.1)	2 (8.7)	16 (6.3)	15 (1.9)	33 (3.1)		8 (54.6)	20 (2.2)	3 (4.9)	1 (1.7)
1141	1141	33 (3.1)	2 (8.7)	16 (6.3)	15 (1.9)	33 (3.1)		8 (54.6)	20 (2.2)	3 (4.9)	1 (1.7)
1142	1142	33 (3.1)	2 (8.7)	16 (6.3)	15 (1.9)	33 (3.1)		8 (54.6)	20 (2.2)	3 (4.9)	1 (1.7)

1143	1143	33 (3.1)	2 (8.7)	16 (6.3)	15 (1.9)	33 (3.1)		8 (54.6)	20 (2.2)	3 (4.9)	1 (1.7)
1144	1144	33 (3.1)	2 (8.7)	16 (6.3)	15 (1.9)	33 (3.1)		8 (54.6)	20 (2.2)	3 (4.9)	1 (1.7)
1145	1145	33 (3.1)	2 (8.7)	16 (6.3)	15 (1.9)	33 (3.1)		8 (54.6)	20 (2.2)	3 (4.9)	1 (1.7)
1146	1146	33 (3.1)	2 (8.7)	16 (6.3)	15 (1.9)	33 (3.1)		8 (54.6)	20 (2.2)	3 (4.9)	1 (1.7)
1147	1147	37 (3.5)	2 (8.7)	16 (6.3)	19 (2.4)	37 (3.5)		8 (54.6)	20 (2.2)	3 (4.9)	5 (8.5)
1148	1148	37 (3.5)	2 (8.7)	16 (6.3)	19 (2.4)	37 (3.5)		8 (54.6)	20 (2.2)	3 (4.9)	5 (8.5)
1149	1149	38 (3.6)	2 (8.7)	17 (6.7)	19 (2.4)	38 (3.6)		8 (54.6)	21 (2.3)	3 (4.9)	5 (8.5)
1150	1150	38 (3.6)	2 (8.7)	17 (6.7)	19 (2.4)	38 (3.6)		8 (54.6)	21 (2.3)	3 (4.9)	5 (8.5)
1151	1151	38 (3.6)	2 (8.7)	17 (6.7)	19 (2.4)	38 (3.6)		8 (54.6)	21 (2.3)	3 (4.9)	5 (8.5)
1152	1152	38 (3.6)	2 (8.7)	17 (6.7)	19 (2.4)	38 (3.6)		8 (54.6)	21 (2.3)	3 (4.9)	5 (8.5)
1153	1153	38 (3.6)	2 (8.7)	17 (6.7)	19 (2.4)	38 (3.6)		8 (54.6)	21 (2.3)	3 (4.9)	5 (8.5)
1154	1154	38 (3.6)	2 (8.7)	17 (6.7)	19 (2.4)	38 (3.6)		8 (54.6)	21 (2.3)	3 (4.9)	5 (8.5)
1155	1155	38 (3.6)	2 (8.7)	17 (6.7)	19 (2.4)	38 (3.6)		8 (54.6)	21 (2.3)	3 (4.9)	5 (8.5)
1156	1156	38 (3.6)	2 (8.7)	17 (6.7)	19 (2.4)	38 (3.6)		8 (54.6)	21 (2.3)	3 (4.9)	5 (8.5)
1157	1157	38 (3.6)	2 (8.7)	17 (6.7)	19 (2.4)	38 (3.6)		8 (54.6)	21 (2.3)	3 (4.9)	5 (8.5)
1158	1158	38 (3.6)	2 (8.7)	17 (6.7)	19 (2.4)	38 (3.6)		8 (54.6)	21 (2.3)	3 (4.9)	5 (8.5)
1159	1159	38 (3.6)	2 (8.7)	17 (6.7)	19 (2.4)	38 (3.6)		8 (54.6)	21 (2.3)	3 (4.9)	5 (8.5)
1160	1160	38 (3.6)	2 (8.7)	17 (6.7)	19 (2.4)	38 (3.6)		8 (54.6)	21 (2.3)	3 (4.9)	5 (8.5)
1161	1161	38 (3.6)	2 (8.7)	17 (6.7)	19 (2.4)	38 (3.6)		8 (54.6)	21 (2.3)	3 (4.9)	5 (8.5)
1162	1162	38 (3.6)	2 (8.7)	17 (6.7)	19 (2.4)	38 (3.6)		8 (54.6)	21 (2.3)	3 (4.9)	5 (8.5)
1163	1163	38 (3.6)	2 (8.7)	17 (6.7)	19 (2.4)	38 (3.6)		8 (54.6)	21 (2.3)	3 (4.9)	5 (8.5)
1164	1164	38 (3.6)	2 (8.7)	17 (6.7)	19 (2.4)	38 (3.6)		8 (54.6)	21 (2.3)	3 (4.9)	5 (8.5)
1165	1165	38 (3.6)	2 (8.7)	17 (6.7)	19 (2.4)	38 (3.6)		8 (54.6)	21 (2.3)	3 (4.9)	5 (8.5)
1166	1166	38 (3.6)	2 (8.7)	17 (6.7)	19 (2.4)	38 (3.6)		8 (54.6)	21 (2.3)	3 (4.9)	5 (8.5)

1167	1167	38 (3.6)	2 (8.7)	17 (6.7)	19 (2.4)	38 (3.6)		8 (54.6)	21 (2.3)	3 (4.9)	5 (8.5)
1168	1168	38 (3.6)	2 (8.7)	17 (6.7)	19 (2.4)	38 (3.6)		8 (54.6)	21 (2.3)	3 (4.9)	5 (8.5)
1169	1169	38 (3.6)	2 (8.7)	17 (6.7)	19 (2.4)	38 (3.6)		8 (54.6)	21 (2.3)	3 (4.9)	5 (8.5)
1170	1170	38 (3.6)	2 (8.7)	17 (6.7)	19 (2.4)	38 (3.6)		8 (54.6)	21 (2.3)	3 (4.9)	5 (8.5)
1171	1171	40 (3.8)	4 (17.4)	17 (6.7)	19 (2.4)	40 (3.8)		8 (54.6)	23 (2.6)	3 (4.9)	5 (8.5)
1172	1172	40 (3.8)	4 (17.4)	17 (6.7)	19 (2.4)	40 (3.8)		8 (54.6)	23 (2.6)	3 (4.9)	5 (8.5)
1173	1173	40 (3.8)	4 (17.4)	17 (6.7)	19 (2.4)	40 (3.8)		8 (54.6)	23 (2.6)	3 (4.9)	5 (8.5)
1174	1174	43 (4.1)	4 (17.4)	17 (6.7)	22 (2.9)	43 (4.1)		8 (54.6)	27 (2.9)	3 (4.9)	5 (8.5)
1175	1175	43 (4.1)	4 (17.4)	17 (6.7)	22 (2.9)	43 (4.1)		8 (54.6)	27 (2.9)	3 (4.9)	5 (8.5)
1176	1176	43 (4.1)	4 (17.4)	17 (6.7)	22 (2.9)	43 (4.1)		8 (54.6)	27 (2.9)	3 (4.9)	5 (8.5)
1177	1177	43 (4.1)	4 (17.4)	17 (6.7)	22 (2.9)	43 (4.1)		8 (54.6)	27 (2.9)	3 (4.9)	5 (8.5)
1178	1178	43 (4.1)	4 (17.4)	17 (6.7)	22 (2.9)	43 (4.1)		8 (54.6)	27 (2.9)	3 (4.9)	5 (8.5)
1179	1179	43 (4.1)	4 (17.4)	17 (6.7)	22 (2.9)	43 (4.1)		8 (54.6)	27 (2.9)	3 (4.9)	5 (8.5)
1180	1180	43 (4.1)	4 (17.4)	17 (6.7)	22 (2.9)	43 (4.1)		8 (54.6)	27 (2.9)	3 (4.9)	5 (8.5)
1181	1181	47 (4.5)	4 (17.4)	17 (6.7)	26 (3.4)	47 (4.5)		8 (54.6)	31 (3.4)	3 (4.9)	5 (8.5)
1182	1182	47 (4.5)	4 (17.4)	17 (6.7)	26 (3.4)	47 (4.5)		8 (54.6)	31 (3.4)	3 (4.9)	5 (8.5)
1183	1183	47 (4.5)	4 (17.4)	17 (6.7)	26 (3.4)	47 (4.5)		8 (54.6)	31 (3.4)	3 (4.9)	5 (8.5)
1184	1184	47 (4.5)	4 (17.4)	17 (6.7)	26 (3.4)	47 (4.5)		8 (54.6)	31 (3.4)	3 (4.9)	5 (8.5)
1185	1185	47 (4.5)	4 (17.4)	17 (6.7)	26 (3.4)	47 (4.5)		8 (54.6)	31 (3.4)	3 (4.9)	5 (8.5)
1186	1186	47 (4.5)	4 (17.4)	17 (6.7)	26 (3.4)	47 (4.5)		8 (54.6)	31 (3.4)	3 (4.9)	5 (8.5)
1187	1187	47 (4.5)	4 (17.4)	17 (6.7)	26 (3.4)	47 (4.5)		8 (54.6)	31 (3.4)	3 (4.9)	5 (8.5)
1188	1188	47 (4.5)	4 (17.4)	17 (6.7)	26 (3.4)	47 (4.5)		8 (54.6)	31 (3.4)	3 (4.9)	5 (8.5)
1189	1189	47 (4.5)	4 (17.4)	17 (6.7)	26 (3.4)	47 (4.5)		8 (54.6)	31 (3.4)	3 (4.9)	5 (8.5)
1190	1190	47 (4.5)	4 (17.4)	17 (6.7)	26 (3.4)	47 (4.5)		8 (54.6)	31 (3.4)	3 (4.9)	5 (8.5)

1191	1191	51 (4.9)	4 (17.4)	17 (6.7)	30 (3.9)	51 (4.9)		8 (54.6)	34 (3.8)	3 (4.9)	5 (8.5)
1192	1192	51 (4.9)	4 (17.4)	17 (6.7)	30 (3.9)	51 (4.9)		8 (54.6)	34 (3.8)	3 (4.9)	5 (8.5)
1193	1193	53 (5.0)	4 (17.4)	17 (6.7)	32 (4.1)	53 (5.0)		8 (54.6)	36 (4.0)	3 (4.9)	5 (8.5)
1194	1194	53 (5.0)	4 (17.4)	17 (6.7)	32 (4.1)	53 (5.0)		8 (54.6)	36 (4.0)	3 (4.9)	5 (8.5)
1195	1195	53 (5.0)	4 (17.4)	17 (6.7)	32 (4.1)	53 (5.0)		8 (54.6)	36 (4.0)	3 (4.9)	5 (8.5)
1196	1196	53 (5.0)	4 (17.4)	17 (6.7)	32 (4.1)	53 (5.0)		8 (54.6)	36 (4.0)	3 (4.9)	5 (8.5)
1197	1197	53 (5.0)	4 (17.4)	17 (6.7)	32 (4.1)	53 (5.0)		8 (54.6)	36 (4.0)	3 (4.9)	5 (8.5)
1198	1198	53 (5.0)	4 (17.4)	17 (6.7)	32 (4.1)	53 (5.0)		8 (54.6)	36 (4.0)	3 (4.9)	5 (8.5)
1199	1199	53 (5.0)	4 (17.4)	17 (6.7)	32 (4.1)	53 (5.0)		8 (54.6)	36 (4.0)	3 (4.9)	5 (8.5)
1200	1209	63 (6.0)	4 (17.4)	18 (7.1)	41 (5.3)	63 (6.0)		8 (54.6)	42 (4.7)	3 (4.9)	9 (15.3)
1210	1219	64 (6.1)	4 (17.4)	19 (7.5)	41 (5.3)	64 (6.1)		8 (54.6)	43 (4.8)	3 (4.9)	9 (15.3)
1220	1229	64 (6.1)	4 (17.4)	19 (7.5)	41 (5.3)	64 (6.1)		8 (54.6)	43 (4.8)	3 (4.9)	9 (15.3)
1230	1239	74 (7.1)	4 (17.4)	20 (7.9)	50 (6.5)	74 (7.1)		8 (54.6)	53 (5.9)	3 (4.9)	9 (15.3)
1240	1249	74 (7.1)	4 (17.4)	20 (7.9)	50 (6.5)	74 (7.1)		8 (54.6)	53 (5.9)	3 (4.9)	9 (15.3)
1250	1259	80 (7.6)	4 (17.4)	22 (8.7)	54 (6.9)	80 (7.6)		8 (54.6)	59 (6.5)	3 (4.9)	9 (15.3)
1260	1269	82 (7.8)	4 (17.4)	25 (9.7)	54 (6.9)	82 (7.8)		10 (63.1)	59 (6.5)	3 (4.9)	10 (17.6)
1270	1279	82 (7.8)	4 (17.4)	25 (9.7)	54 (6.9)	82 (7.8)		10 (63.1)	59 (6.5)	3 (4.9)	10 (17.6)
1280	1289	91 (8.7)	4 (17.4)	26 (10.3)	61 (7.9)	91 (8.7)		10 (63.1)	66 (7.3)	5 (6.8)	10 (17.6)
1290	1299	104 (9.9)	5 (21.7)	27 (10.7)	72 (9.3)	104 (9.9)		10 (63.1)	80 (8.8)	5 (6.8)	10 (17.6)
1300	1399	229 (21.8)	6 (26.1)	55 (21.7)	168 (21.8)	229 (21.8)		15 (100.0)	198 (21.9)	6 (8.2)	10 (17.6)
1400	1499	344 (32.8)	8 (34.8)	73 (29.0)	263 (34.0)	344 (32.8)			291 (32.1)	9 (13.2)	29 (50.3)
1500	1599	470 (44.8)	9 (39.1)	103 (41.0)	358 (46.2)	470 (44.8)			406 (44.9)	16 (23.0)	32 (56.4)
1600	1699	588 (56.0)	10 (43.5)	123 (48.7)	455 (58.8)	588 (56.0)			517 (57.1)	19 (26.2)	37 (64.8)
1700	1799	672 (64.1)	12 (53.4)	139 (54.9)	521 (67.4)	672 (64.1)			591 (65.2)	24 (33.2)	42 (74.2)

1800	1899	756 (72.1)	12 (53.4)	163 (64.5)	581 (75.1)	756 (72.1)			661 (73.0)	33 (46.1)	47 (82.2)
1900	1999	836 (79.7)	12 (53.4)	180 (71.1)	644 (83.2)	836 (79.7)			732 (80.7)	39 (55.3)	50 (87.5)
2000		1,049 (100.0)	23 (100.0)	252 (100.0)	774 (100.0)	1,049 (100.0)			906 (100.0)	71 (100.0)	57 (100.0)
月平均賃金額		284,446	291,717	294,044	281,099	284,446		200,477	282,644	334,524	273,442
時間当平均賃金額		1,732	1,772	1,800	1,709	1,732		1,196	1,722	2,017	1,685
月一人当たり労働時間数		164	164	163	164	164		168	164	165	162
第1・20分位数		1,193	1,139	1,104	1,201	1,193		1,071	1,232	1,280	1,147
第1・10分位数		1,300	1,171	1,280	1,305	1,300		1,071	1,310	1,484	1,201
第1・4分位数		1,419	1,396	1,419	1,419	1,419		1,071	1,419	1,698	1,415
中位数		1,616	1,748	1,700	1,608	1,616		1,120	1,616	1,989	1,464
四分位偏差係数		0.1600	0.2037	0.1765	0.1493	0.1600		0.1103	0.1578	0.1762	0.1315

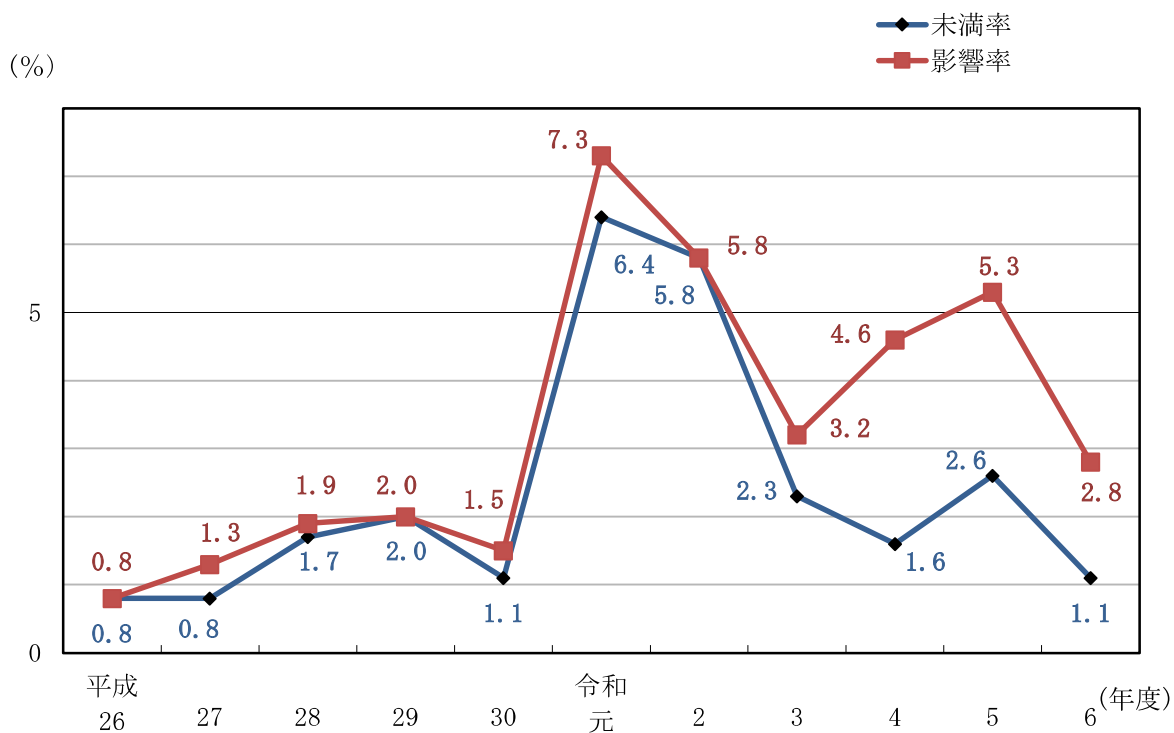
【上段】

累積労働者数

【下段】

累積構成比

## 製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業 に係る未満率・影響率の推移

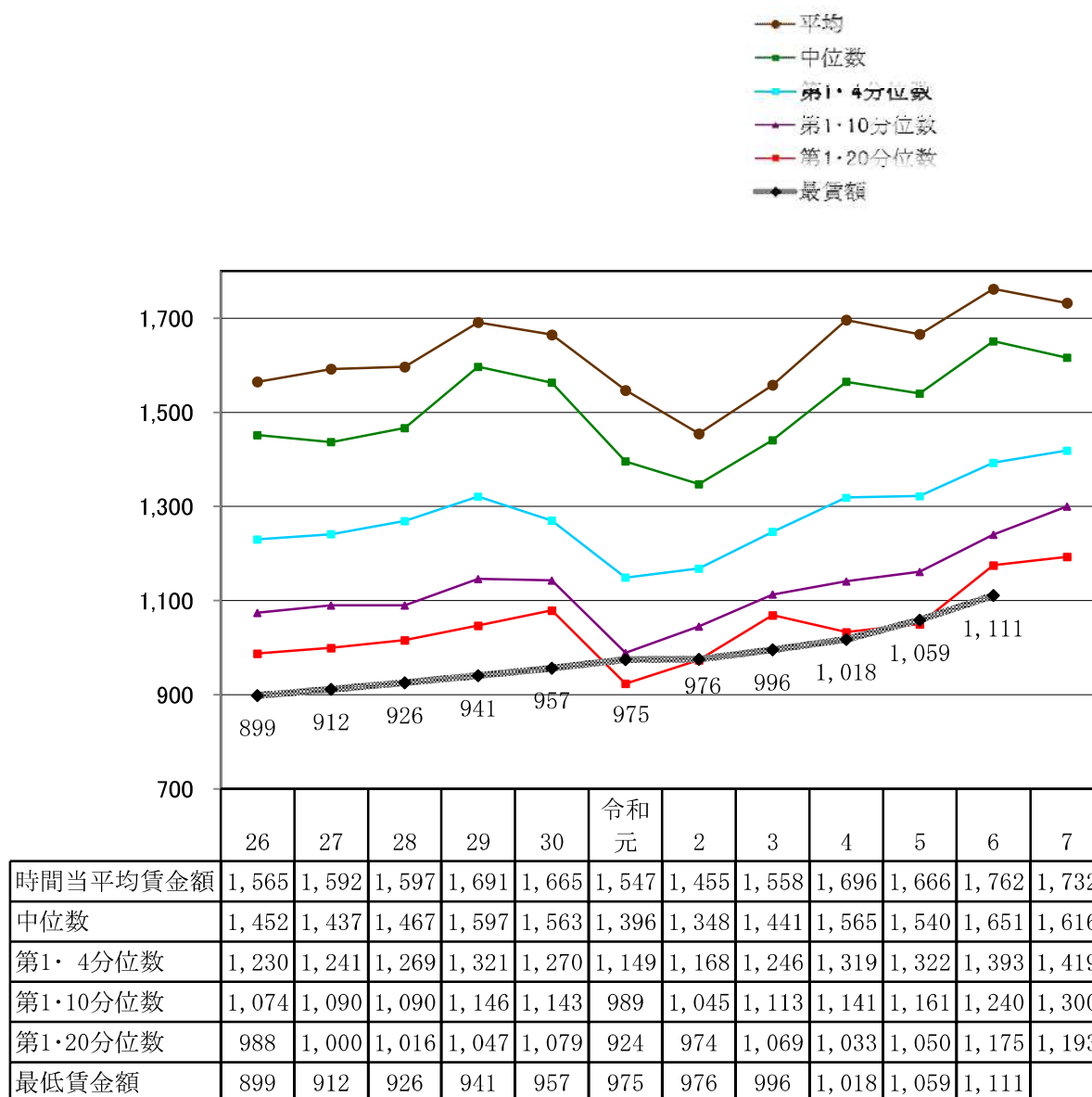


年 度	平成 26	27	28	29	30	令和 元	2	3	4	5	6
未満率	0.8	0.8	1.7	2.0	1.1	6.4	5.8	2.3	1.6	2.6	1.1
影響率	0.8	1.3	1.9	2.0	1.5	7.3	5.8	3.2	4.6	5.3	2.8
時間額(円)	899	912	926	941	957	975	976	996	1,018	1,059	1,111
引上額(円)	14	13	14	15	16	18	1	20	22	41	52
引上率(%)	1.58	1.45	1.54	1.62	1.70	1.88	0.10	2.05	2.21	4.03	4.91

【未満率】：最低賃金額を改正する前に、最低賃金を下回っている労働者割合

【影響率】：最低賃金を改正した後に、改正後の最低賃金を下回ることとなる労働者割合

製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業に係る特性値の推移



【中位数】低い方（あるいは高い方）から数えて全体の2分の1番目に該当する者の賃金  
 【第1・4分位数】低い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金  
 【第1・10分位数】低い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金  
 【第1・20分位数】低い方から数えて全体の20分の1番目に該当する者の賃金

## 令和6年度 特定最低賃金決定状況（全国）

項目 都道府県名	鉄鋼業関係			
	時間額	日額		発効日
北海道	1,100	—	金属製品含む	R 6. 12. 1
青森	1,045	—		R 6. 12. 21
岩手	1,008	—		R 7. 1. 22
宮城	1,059	—		R 6. 12. 15
茨城	1,098	—		R 6. 12. 31
群馬	1,067	—		R 6. 12. 28
千葉	1,147	—		R 6. 12. 25
東京	871	—		H 26. 3. 23
神奈川	874	—		H 26. 3. 15
愛知	1,111	—		R 6. 12. 16
三重	739	5,907	非鉄金属を含む	H 10. 12. 15
大阪	1,120	—		R 6. 12. 1
兵庫	1,116	—		R 6. 12. 1
和歌山	1,103	—		R 6. 12. 30
島根	1,092	—		R 6. 11. 28
岡山	1,102	—		R 6. 12. 8
広島	1,114	—		R 6. 12. 31
山口	1,116	—		R 6. 12. 15
福岡	1,106	—		R 6. 12. 10
大分	1,106	—		R 6. 12. 25

令和7年7月分

## 最近の雇用情勢

令和7年8月29日（金）

【照会先】

職業安定部職業安定課

職業安定課長

地方労働市場情報官

業務補佐

堀内 修

小澤 圭

松吉 直樹

(電話) 052-219-5578 (ダイヤルイン)

雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつあるが、一部に改善の動きが弱まっており、引き続き注意する必要がある

## ○有効求人・求職の状況（グラフP2）

有効求人倍率（季節調整値）	⇒	<b>1.27倍</b>	対前月 - 0.01 ポイント	↓
有効求人数（季節調整値）	⇒	<b>126,448人</b>	対前月 - 0.8 %	↓
有効求職者数（季節調整値）	⇒	<b>99,547人</b>	対前月 - 0.3 %	↓

・有効求人倍率は3か月連続で低下

## ○新規求人・求職の状況（グラフP2）

新規求人倍率（季節調整値）	⇒	<b>2.37倍</b>	対前月 + 0.02 ポイント	↑
新規求人数（季節調整値）	⇒	<b>44,086人</b>	対前月 + 6.3 %	↑
新規求職者数（季節調整値）	⇒	<b>18,606人</b>	対前月 + 5.7 %	↑

・新規求人倍率は3か月ぶりに上昇

## ○正社員の状況（グラフP11）

正社員有効求人倍率（原数値）	⇒	<b>1.11倍</b>	対前年 同月 + 0.01 ポイント	↑
----------------	---	--------------	-----------------------	---

・正社員有効求人倍率は49か月連続で1倍台となった。

## ○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)（グラフP3）

全国の有効求人倍率（季節調整値）	⇒	<b>1.22倍</b>	対前月 同水準	→
東海の有効求人倍率（季節調整値）	⇒	<b>1.22倍</b>	対前月 同水準	→

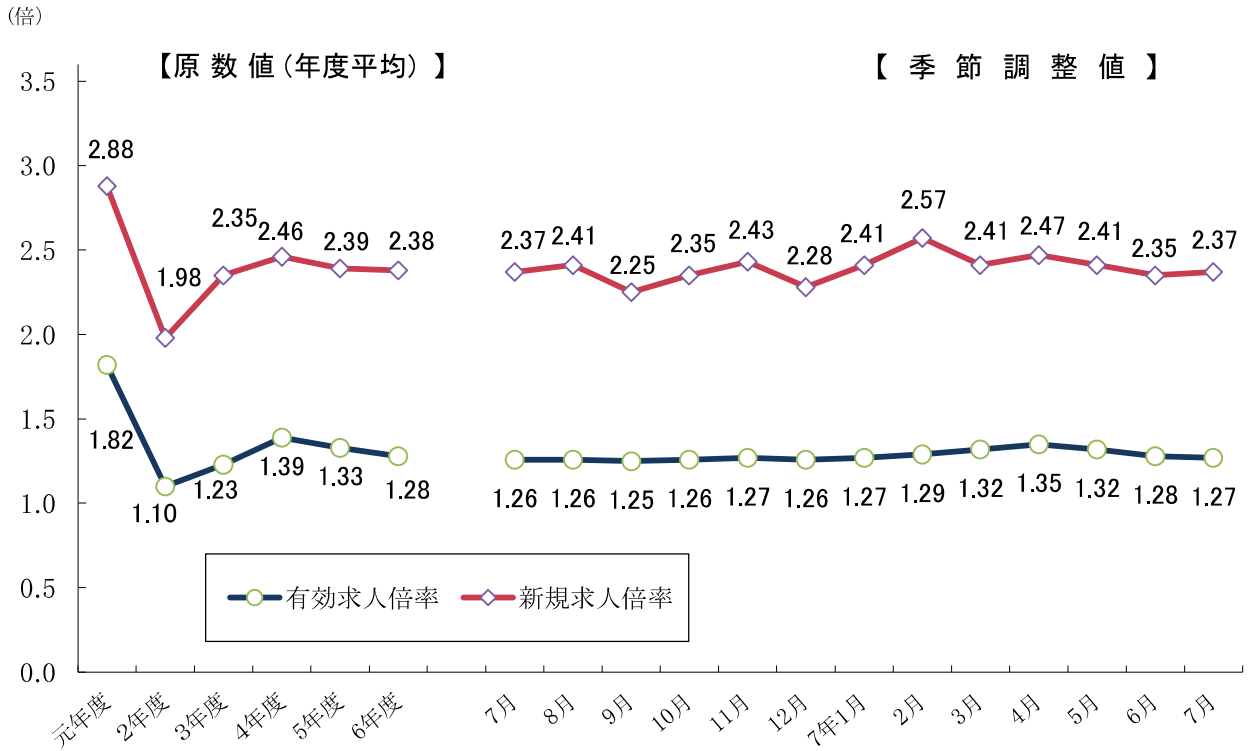
・東海の有効求人倍率は全国と同水準

## 目次

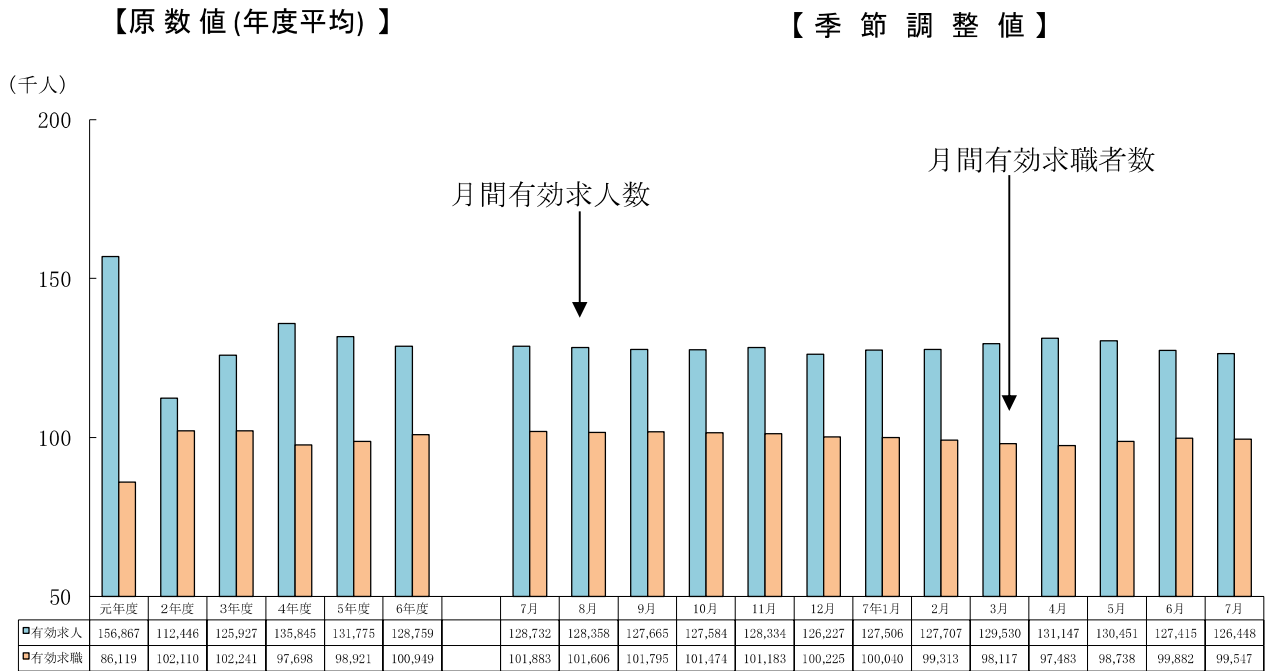
有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移（態様別）	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率（季節調整値）	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移（グラフ）	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移（グラフ）	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国・東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標（原数値）の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

## 求人倍率の推移



## 月間有効求人・月間有効求職の推移

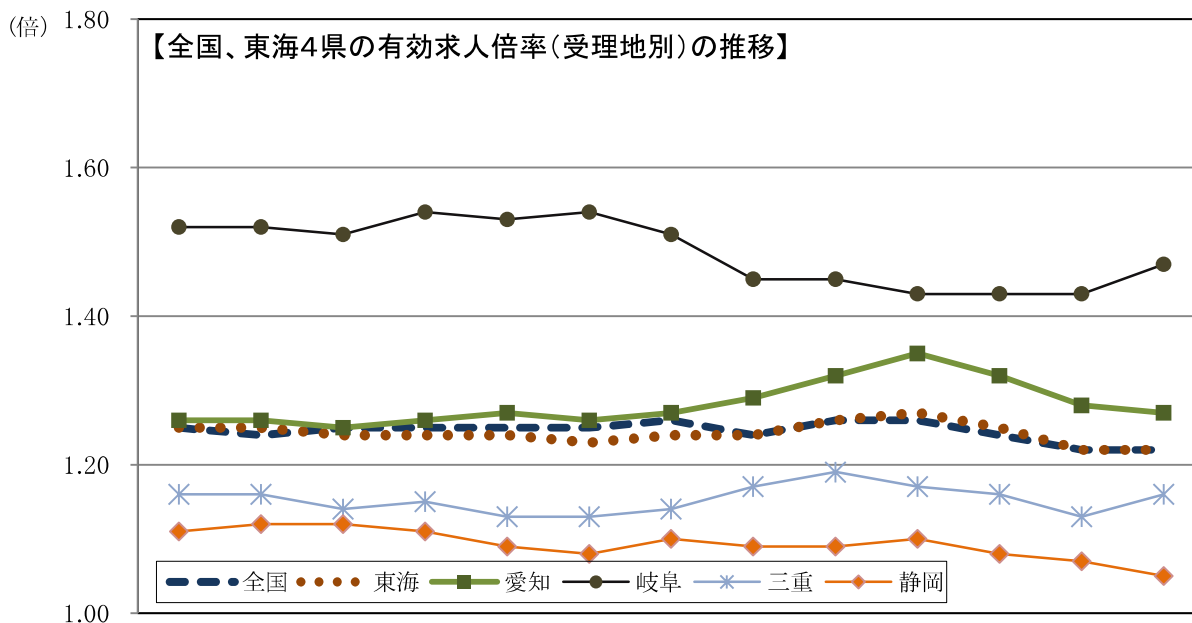


(人)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

全国、東海4県の求人倍率の状況(季節調整値) (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率 **1.22倍**  
・前月と同水準
- 東海の有効求人倍率(受理地別) **1.22倍**  
・前月と同水準  
・全国の求人倍率と同水準
- 東海の新規求人倍率(受理地別) **2.24倍**  
・前月より0.03ポイント上昇  
・全国の求人倍率(2.17倍)より0.07ポイント高くなっている。



受理地別	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率	全国	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22
	東海	1.25	1.25	1.24	1.24	1.24	1.23	1.24	1.24	1.26	1.27	1.25	1.22
	愛知	1.26	1.26	1.25	1.26	1.27	1.26	1.27	1.29	1.32	1.35	1.32	1.28
	岐阜	1.52	1.52	1.51	1.54	1.53	1.54	1.51	1.45	1.45	1.43	1.43	1.43
	三重	1.16	1.16	1.14	1.15	1.13	1.13	1.14	1.17	1.19	1.17	1.16	1.13
	静岡	1.11	1.12	1.12	1.11	1.09	1.08	1.10	1.09	1.09	1.10	1.08	1.07
新規求人倍率	全国	2.24	2.30	2.20	2.25	2.25	2.27	2.32	2.30	2.32	2.24	2.14	2.18
	東海	2.26	2.35	2.13	2.25	2.28	2.17	2.30	2.36	2.24	2.33	2.24	2.21
	愛知	2.37	2.41	2.25	2.35	2.43	2.28	2.41	2.57	2.41	2.47	2.41	2.35
	岐阜	2.50	2.76	2.49	2.66	2.76	2.60	2.61	2.60	2.51	2.44	2.49	2.61
	三重	2.03	2.01	1.80	2.04	1.80	1.89	2.13	2.01	1.99	2.14	1.97	1.80
	静岡	2.05	2.17	1.87	1.98	2.00	1.89	2.04	2.05	1.90	2.14	1.96	1.95

就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

就業地別	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率	全国	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22
	東海	1.31	1.31	1.30	1.30	1.30	1.30	1.31	1.31	1.32	1.33	1.31	1.29
	愛知	1.25	1.25	1.24	1.24	1.25	1.25	1.26	1.27	1.29	1.31	1.29	1.25
	岐阜	1.56	1.56	1.55	1.57	1.56	1.56	1.56	1.52	1.51	1.50	1.49	1.48
	三重	1.37	1.36	1.34	1.34	1.33	1.33	1.34	1.37	1.39	1.38	1.37	1.33
	静岡	1.26	1.26	1.26	1.26	1.24	1.22	1.25	1.24	1.24	1.23	1.23	1.23

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和6年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表1 職業紹介状況

年 月		項目			対前年同月	対前月
		令和7年7月	令和7年6月	令和6年7月	増減率、差	増減率、差
全 数	新規求職申込件数	18,444 件	17,487 件	18,524 件	▲ 0.4 %	
	季節調整値	18,606	17,610	18,387		5.7 %
	月間有効求職者数	102,185 人	104,257 人	104,602 人	▲ 2.3 %	
	季節調整値	99,547	99,882	101,883		▲ 0.3 %
	新規求人数	44,381	40,888	43,655	1.7 %	
	季節調整値	44,086	41,460	43,585		6.3 %
	月間有効求人数	124,754	124,994	127,033	▲ 1.8 %	
	季節調整値	126,448	127,415	128,732		▲ 0.8 %
	新規求人倍率	2.41 倍	2.34 倍	2.36 倍	0.05 P	
	季節調整値	2.37	2.35	2.37		0.02 P
	有効求人倍率	1.22	1.20	1.21	0.01 P	
	季節調整値	1.27	1.28	1.26		▲ 0.01 P
	就職件数	3,632 件	3,749 件	4,070 件	▲ 10.8 %	
	就職率	19.7 %	21.4 %	22.0 %	▲ 2.3 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	11,434 件	10,711 件	11,459 件	▲ 0.2 %	
	月間有効求職者数	59,230 人	59,319 人	60,396 人	▲ 1.9 %	
	新規求人数	26,712	25,747	25,870	3.3 %	
	月間有効求人数	77,660	77,746	78,955	▲ 1.6 %	
	新規求人倍率	2.34 倍	2.40 倍	2.26 倍	0.08 P	
	有効求人倍率	1.31	1.31	1.31	0.00 P	
	就職件数	1,719 件	1,699 件	1,888 件	▲ 9.0 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	7,010 件	6,776 件	7,065 件	▲ 0.8 %	
	月間有効求職者数	42,955 人	44,938 人	44,206 人	▲ 2.8 %	
	新規求人数	17,669	15,141	17,785	▲ 0.7 %	
	月間有効求人数	47,094	47,248	48,078	▲ 2.0 %	
	新規求人倍率	2.52 倍	2.23 倍	2.52 倍	0.00 P	
	有効求人倍率	1.10	1.05	1.09	0.01 P	
	就職件数	1,913 件	2,050 件	2,182 件	▲ 12.3 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。  
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。  
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。  
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。  
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。  
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。  
 8 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表2 求人・求職の推移

年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
令和														
2年度	19,566	6.8	38,652	▲ 26.8	102,110	18.6	112,446	▲ 28.3	1.98	▲ 0.90	1.10	▲ 0.72	4,141	▲ 11.8
3年度	18,613	▲ 4.9	43,681	13.0	102,241	0.1	125,927	12.0	2.35	0.37	1.23	0.13	4,282	3.4
4年度	18,813	1.1	46,224	5.8	97,698	▲ 4.4	135,845	7.9	2.46	0.11	1.39	0.16	4,181	▲ 2.4
5年度	18,778	▲ 0.2	44,956	▲ 2.7	98,921	1.3	131,775	▲ 3.0	2.39	▲ 0.07	1.33	▲ 0.06	4,113	▲ 1.6
6年度	18,405	▲ 2.0	43,846	▲ 2.5	100,949	2.1	128,759	▲ 2.3	2.38	▲ 0.01	1.28	▲ 0.05	3,925	▲ 4.6
7月	18,524	6.1	43,655	▲ 0.0	104,602	4.9	127,033	▲ 3.3	2.36	▲ 0.14	1.21	▲ 0.11	4,070	6.2
8月	16,337	▲ 7.8	42,447	▲ 1.0	101,949	3.1	125,995	▲ 4.2	2.60	0.18	1.24	▲ 0.09	3,399	▲ 7.1
9月	18,304	0.6	42,521	▲ 7.5	102,414	3.3	126,013	▲ 3.5	2.32	▲ 0.21	1.23	▲ 0.09	3,610	▲ 12.0
10月	19,566	0.3	48,485	▲ 0.3	104,025	3.4	130,264	▲ 2.8	2.48	▲ 0.01	1.25	▲ 0.08	4,153	▲ 3.1
11月	15,207	▲ 7.5	42,895	0.4	100,087	2.2	130,765	▲ 1.9	2.82	0.22	1.31	▲ 0.05	3,680	▲ 6.2
12月	13,509	▲ 4.6	41,198	▲ 8.4	93,516	▲ 0.0	129,660	▲ 3.0	3.05	▲ 0.13	1.39	▲ 0.04	3,414	▲ 8.3
7年1月	19,279	▲ 1.6	46,432	▲ 1.3	93,547	▲ 0.8	128,488	▲ 2.4	2.41	0.01	1.37	▲ 0.03	3,079	▲ 6.8
2月	17,674	▲ 9.8	45,969	▲ 0.1	94,705	▲ 2.4	131,078	▲ 3.2	2.60	0.25	1.38	▲ 0.02	3,980	▲ 9.8
3月	18,231	▲ 3.6	42,385	▲ 4.1	96,626	▲ 2.6	131,913	▲ 2.0	2.32	▲ 0.02	1.37	0.01	4,889	▲ 3.9
4月	24,931	▲ 4.4	44,330	0.6	102,045	▲ 3.1	128,852	▲ 0.8	1.78	0.09	1.26	0.03	4,016	▲ 10.9
5月	19,776	▲ 5.5	42,641	▲ 0.7	104,593	▲ 3.3	125,259	▲ 1.4	2.16	0.11	1.20	0.03	3,825	▲ 11.0
6月	17,487	1.4	40,888	▲ 5.2	104,257	▲ 2.1	124,994	▲ 1.6	2.34	▲ 0.16	1.20	0.01	3,749	▲ 6.9
7月	18,444	▲ 0.4	44,381	1.7	102,185	▲ 2.3	124,754	▲ 1.8	2.41	0.05	1.22	0.01	3,632	▲ 10.8

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和7年7月)

地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	18,444	▲ 0.4	44,381	1.7	102,185	▲ 2.3	124,754	▲ 1.8	2.41	0.05	1.22	0.01	3,632	▲ 10.8
名古屋	6,957	1.0	22,567	3.0	41,722	0.5	64,583	▲ 1.8	3.24	0.06	1.55	▲ 0.03	1,228	▲ 11.8
尾張	5,101	▲ 2.6	10,165	0.6	27,683	▲ 3.7	28,082	▲ 0.2	1.99	0.06	1.01	0.03	1,066	▲ 8.4
西三河	4,252	1.7	7,716	▲ 3.1	21,689	▲ 5.3	21,736	▲ 3.3	1.81	▲ 0.09	1.00	0.02	800	▲ 15.3
東三河	2,134	▲ 3.9	3,933	6.6	11,091	▲ 3.1	10,353	▲ 2.8	1.84	0.18	0.93	0.00	538	▲ 5.4

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表4 新規求人の主要産業別状況

(令和7年7月)

項目 産業	全 数		一 般 (パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,692	9.8	3,358	8.8	3,308	8.4	334	21.5	
製造業	4,851	▲ 1.5	3,868	▲ 0.8	3,754	▲ 0.6	983	▲ 4.1	
食料品製造業	426	▲ 10.7	193	▲ 16.1	182	▲ 17.3	233	▲ 5.7	
繊維工業	123	▲ 27.2	67	▲ 33.7	62	▲ 34.0	56	▲ 17.6	
木材・木製品製造業	62	12.7	51	4.1	51	4.1	11	83.3	
印刷・同関連業	79	▲ 37.3	56	▲ 34.1	56	▲ 33.3	23	▲ 43.9	
プラスチック製品製造業	283	▲ 7.2	224	5.2	220	7.8	59	▲ 35.9	
窯業・土石製品製造業	220	15.8	173	10.9	161	8.8	47	38.2	
鉄鋼業	132	▲ 13.7	123	▲ 8.2	123	▲ 8.2	9	▲ 52.6	
金属製品製造業	470	1.7	386	0.8	380	0.0	84	6.3	
はん用機械器具製造業	436	19.5	382	22.8	373	22.3	54	0.0	
生産用機械器具製造業	248	17.5	209	11.8	207	12.5	39	62.5	
電気機械器具製造業	282	1.4	249	9.7	240	7.1	33	▲ 35.3	
情報通信機械器具製造業	14	27.3	10	0.0	9	▲ 10.0	4	300.0	
輸送用機械器具製造業	1,273	0.5	1,128	▲ 2.2	1,106	0.4	145	27.2	
情報通信業	1,106	▲ 18.4	987	▲ 19.0	934	▲ 19.7	119	▲ 13.1	
情報サービス業	881	▲ 17.1	820	▲ 17.0	767	▲ 17.7	61	▲ 18.7	
運輸業, 郵便業	3,846	3.4	3,043	5.7	2,947	7.2	803	▲ 4.4	
卸売業, 小売業	5,370	8.7	2,889	9.3	2,840	9.5	2,481	8.0	
金融業, 保険業	379	▲ 6.2	313	▲ 3.4	311	▲ 4.0	66	▲ 17.5	
不動産業, 物品賃貸業	991	15.1	725	32.5	724	34.1	266	▲ 15.3	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,349	▲ 0.6	1,081	3.0	1,061	3.3	268	▲ 12.7	
宿泊業, 飲食サービス業	2,927	▲ 0.6	612	▲ 18.4	594	▲ 19.0	2,315	5.5	
生活関連サービス業, 娯楽業	1,321	15.2	716	14.2	709	13.1	605	16.3	
医療, 福祉	10,799	▲ 5.9	4,896	▲ 4.6	4,861	▲ 2.9	5,903	▲ 6.9	
社会保険・社会福祉・介護事業	7,432	▲ 0.6	3,005	1.7	2,982	1.5	4,427	▲ 2.1	
サービス業(他に分類されないもの)	5,906	6.9	3,682	17.3	3,406	18.6	2,224	▲ 6.7	
職業紹介・労働者派遣業	1,378	17.4	1,091	17.4	989	15.9	287	17.1	
計	44,381	1.7	26,712	3.3	25,961	3.9	17,669	▲ 0.7	
企業規模別	4人以下	1,439	▲ 12.9	904	▲ 14.4	875	▲ 15.7	535	▲ 10.2
	5～29人	8,761	▲ 3.1	5,542	▲ 1.1	5,490	0.7	3,219	▲ 6.3
	30～99人	9,039	7.9	5,517	6.6	5,405	6.3	3,522	10.0
	100～299人	8,327	1.5	5,485	2.3	5,278	3.2	2,842	0.0
	300～499人	2,669	8.1	1,820	14.5	1,793	18.1	849	▲ 3.6
	500～999人	3,343	9.3	1,951	17.1	1,813	14.6	1,392	▲ 0.1
	1,000人以上	10,803	▲ 0.5	5,493	1.3	5,307	1.9	5,310	▲ 2.3

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

表5 常用新規求職者の推移

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者		
	人	前年比 %	人	前年比 %	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比 %	人	前年比 %	
					人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %					
令和															
2年度	12,510	7.9	8,750	16.1	255	▲9.7	3,215	62.8	5,140	▲0.4	3,034	▲8.3	726	▲3.6	
3年度	11,483	▲8.2	7,439	▲15.0	237	▲6.9	2,068	▲35.7	5,000	▲2.7	3,288	8.4	756	4.0	
4年度	11,410	▲0.6	7,504	0.9	240	1.2	1,874	▲9.4	5,244	4.9	3,185	▲3.1	721	▲4.6	
5年度	11,324	▲0.8	7,537	0.4	251	4.5	1,881	0.4	5,269	0.5	3,075	▲3.5	712	▲1.2	
6年度	11,023	▲2.7	7,469	▲0.9	254	1.1	1,915	1.8	5,154	▲2.2	2,831	▲7.9	723	1.5	
7月	11,434	4.7	7,833	5.6	240	9.1	2,026	8.1	5,395	3.9	2,830	1.2	771	8.7	
8月	10,201	▲8.8	6,851	▲7.3	183	▲11.2	1,647	▲5.4	4,866	▲7.9	2,704	▲13.4	646	▲4.4	
9月	11,029	0.1	7,536	2.4	209	5.0	1,775	14.7	5,416	▲1.2	2,754	▲7.7	739	10.5	
10月	11,850	0.9	8,238	2.3	297	18.3	2,138	4.8	5,645	0.6	2,829	▲4.6	783	7.7	
11月	9,282	▲6.2	6,333	▲2.9	205	14.5	1,625	3.1	4,367	▲5.7	2,354	▲14.2	595	▲5.6	
12月	8,421	▲5.4	5,581	▲2.2	178	1.1	1,553	3.0	3,747	▲4.3	2,324	▲12.4	516	▲4.6	
7年1月	11,541	▲2.4	7,641	▲1.1	260	5.7	1,933	0.1	5,315	▲1.7	3,192	▲7.0	708	5.8	
2月	10,556	▲11.4	6,690	▲11.8	238	▲3.3	1,593	▲18.2	4,718	▲10.4	3,208	▲12.0	658	▲3.7	
3月	10,982	▲4.9	7,068	▲3.5	235	4.0	1,658	▲8.3	5,018	▲2.2	3,118	▲6.8	796	▲10.1	
4月	13,832	▲4.5	10,220	▲3.8	503	▲3.3	2,827	▲7.3	6,723	▲2.6	2,675	▲9.9	937	4.8	
5月	11,442	▲5.2	8,106	▲2.5	260	0.4	1,997	▲8.2	5,713	▲0.2	2,546	▲12.9	790	▲5.2	
6月	10,701	2.7	7,457	7.7	230	4.1	1,842	1.8	5,244	10.7	2,520	▲8.8	724	▲1.4	
7月	11,420	▲0.1	7,893	0.8	231	▲3.8	1,971	▲2.7	5,548	2.8	2,776	▲1.9	751	▲2.6	

(注) 1 各欄の数値は、新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く原数値である。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。  
 2 年度欄は月平均の数値である。  
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	人	前年比 %	人	前年比 %	倍	前年差 P	人	前年比 %	構成比 %	前年差 P	件	前年比 %	構成比 %	前年差 P
令和														
2年度	57,723	▲24.2	63,590	21.6	0.91	▲0.55	19,581	▲23.0	50.7	2.5	1,692	▲19.4	40.9	▲3.8
3年度	63,763	10.5	61,203	▲3.8	1.04	0.13	21,806	11.4	49.9	▲0.8	1,736	2.6	40.5	▲0.4
4年度	67,495	5.9	57,689	▲5.7	1.17	0.13	22,750	4.3	49.2	▲0.7	1,635	▲5.8	39.1	▲1.4
5年度	67,125	▲0.5	57,757	0.1	1.16	▲0.01	22,757	0.0	50.6	1.4	1,582	▲3.2	38.5	▲0.6
6年度	66,774	▲0.5	58,425	1.2	1.14	▲0.02	22,491	▲1.2	51.3	0.7	1,426	▲9.9	36.3	▲2.2
7月	66,138	▲0.9	60,311	3.8	1.10	▲0.05	21,631	▲4.6	49.5	▲2.4	1,485	▲5.8	36.5	▲4.6
8月	65,857	▲2.4	59,554	1.9	1.11	▲0.04	22,665	4.0	53.4	2.6	1,304	▲11.7	38.4	▲1.9
9月	65,609	▲2.3	59,698	2.1	1.10	▲0.05	22,075	▲5.7	51.9	1.0	1,376	▲17.0	38.1	▲2.3
10月	67,704	▲0.8	60,530	2.7	1.12	▲0.04	23,814	▲0.6	49.1	▲0.2	1,561	▲8.5	37.6	▲2.2
11月	68,607	▲0.0	58,115	1.7	1.18	▲0.02	23,496	5.8	54.8	2.8	1,415	▲10.3	38.5	▲1.7
12月	67,634	▲1.1	54,444	▲0.5	1.24	▲0.01	21,275	▲8.3	51.6	0.0	1,268	▲15.6	37.1	▲3.3
7年1月	66,704	▲0.9	54,640	▲1.4	1.22	0.01	22,628	▲1.4	48.7	▲0.1	1,179	▲8.6	38.3	▲0.8
2月	67,033	▲2.7	55,143	▲3.3	1.22	0.01	23,786	1.2	51.7	0.6	1,303	▲19.1	32.7	▲3.8
3月	67,160	▲2.1	56,110	▲3.5	1.20	0.02	21,478	▲5.6	50.7	▲0.8	1,433	▲15.7	29.3	▲4.1
4月	66,381	▲0.2	58,275	▲3.7	1.14	0.04	21,989	1.6	49.6	0.5	1,419	▲16.5	35.3	▲2.4
5月	64,993	▲1.9	59,447	▲3.6	1.09	0.02	22,607	▲2.2	53.0	▲0.8	1,294	▲16.4	33.8	▲2.2
6月	65,159	▲1.4	59,229	▲1.9	1.10	0.01	21,402	▲3.9	52.3	0.7	1,332	▲13.3	35.5	▲2.7
7月	65,498	▲1.0	59,149	▲1.9	1.11	0.01	22,395	3.5	50.5	1.0	1,367	▲7.9	37.6	1.1

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。  
 2 年度欄は月平均の数値である。  
 3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。  
 4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。  
 5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。  
 6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前年同月比	P
令和2年	2.08	▲ 0.97	1.21	▲ 0.72	107	35.4	2.5	0.6
3年	2.24	0.16	1.17	▲ 0.04	106	▲ 0.9	2.5	0.0
4年	2.48	0.24	1.37	0.20	87	▲17.9	2.0	▲ 0.5
5年	2.40	▲ 0.08	1.35	▲ 0.02	84	▲ 3.4	2.0	0.0
6年	2.36	▲ 0.04	1.28	▲ 0.07	88	4.8	2.0	0.0
7月	2.37	▲ 0.02	1.26	▲ 0.01	77	▲ 8.3	1.8	▲ 0.2
8月	2.41	0.04	1.26	0.00				
9月	2.25	▲ 0.16	1.25	▲ 0.01				
10月	2.35	0.10	1.26	0.01	84	15.1	1.9	0.2
11月	2.43	0.08	1.27	0.01				
12月	2.28	▲ 0.15	1.26	▲ 0.01				
7年1月	2.41	0.13	1.27	0.01	87	0.0	2.0	0.0
2月	2.57	0.16	1.29	0.02				
3月	2.41	▲ 0.16	1.32	0.03				
4月	2.47	0.06	1.35	0.03				
5月	2.41	▲ 0.06	1.32	▲ 0.03				
6月	2.35	▲ 0.06	1.28	▲ 0.04				
7月	2.37	0.02	1.27	▲ 0.01				

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県県民文化局統計課 労働力統計グループ「労働力調査地方集計結果」

- (注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。  
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。  
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。  
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 5 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前月差	P
令和2年	1.95	▲ 0.47	1.18	▲ 0.42	192	18.5	2.8	0.4
3年	2.02	0.07	1.13	▲ 0.05	195	1.6	2.8	0.0
4年	2.26	0.24	1.28	0.15	179	▲ 8.2	2.6	▲ 0.2
5年	2.29	0.03	1.31	0.03	178	▲ 0.6	2.6	0.0
6年	2.25	▲ 0.04	1.25	▲ 0.06	176	▲ 1.1	2.5	▲ 0.1
7月	2.24	▲ 0.01	1.25	0.01	188	2.7	2.6	0.1
8月	2.30	0.06	1.24	▲ 0.01	175	▲ 5.9	2.5	▲ 0.1
9月	2.20	▲ 0.10	1.25	0.01	173	▲ 4.9	2.4	▲ 0.1
10月	2.25	0.05	1.25	0.00	170	▲ 2.9	2.5	0.1
11月	2.25	0.00	1.25	0.00	164	▲ 3.0	2.5	0.0
12月	2.27	0.02	1.25	0.00	154	▲ 1.3	2.5	0.0
7年1月	2.32	0.05	1.26	0.01	163	0.0	2.5	0.0
2月	2.30	▲ 0.02	1.24	▲ 0.02	165	▲ 6.8	2.4	▲ 0.1
3月	2.32	0.02	1.26	0.02	180	▲ 2.7	2.5	0.1
4月	2.24	▲ 0.08	1.26	0.00	188	▲ 2.6	2.5	0.0
5月	2.14	▲ 0.10	1.24	▲ 0.02	183	▲ 5.2	2.5	0.0
6月	2.18	0.04	1.22	▲ 0.02	176	▲ 2.8	2.5	0.0
7月	2.17	▲ 0.01	1.22	0.00	169	▲10.1	2.3	▲ 0.2

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。  
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。  
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。  
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 5 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。  
 6 総務省統計局「労働力調査」の数値は、2020年国勢調査基準により切り替えた新基準のベンチマーク人口に基づき適及又は補正された時系列接続用数値に置き換えたものである。

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和7年7月)

	新規求人人数	月間有効 求人人数	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業従事者	119	366	59	290	36	4	2.02	1.26
専門的・技術的職業従事者	9,357	26,939	2,324	13,101	1,423	379	4.03	2.06
製造技術者(開発)	589	1,538	92	592	77	17	6.40	2.60
製造技術者(開発を除く)	313	848	259	1,309	58	16	1.21	0.65
建築・土木・測量技術者	1,125	3,172	111	490	72	13	10.14	6.47
情報処理・通信技術者	1,049	2,959	263	1,762	221	16	3.99	1.68
その他の技術者	53	164	20	94	26	4	2.65	1.74
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	101	333	39	195	7	4	2.59	1.71
保健師、助産師、看護師	1,915	5,636	401	2,068	216	86	4.78	2.73
医療技術者	770	2,176	120	642	43	22	6.42	3.39
その他の保健医療従事者	329	1,011	80	481	39	10	4.11	2.10
社会福祉専門職業従事者	2,058	5,771	413	2,183	397	139	4.98	2.64
芸術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	83	174	178	1,302	70	13	0.47	0.13
その他の専門的職業	972	3,157	348	1,983	197	39	2.79	1.59
事務従事者	3,530	9,906	3,900	23,301	4,158	692	0.91	0.43
一般事務従事者	2,326	6,273	3,241	19,659	3,081	509	0.72	0.32
会計事務従事者	293	919	246	1,283	386	52	1.19	0.72
生産関連事務従事者	316	806	103	597	239	46	3.07	1.35
営業・販売事務従事者	400	1,042	178	909	321	49	2.25	1.15
外勤事務従事者	8	24	3	11	7	5	2.67	2.18
運輸・郵便事務従事者	134	668	35	138	44	15	3.83	4.84
事務用機器操作員	53	174	94	704	80	16	0.56	0.25
販売従事者	4,010	11,968	886	4,479	805	120	4.53	2.67
商品販売従事者	2,070	5,223	444	2,554	371	81	4.66	2.05
販売類似職業従事者	130	300	13	107	15	5	10.00	2.80
営業職業従事者	1,810	6,445	429	1,818	419	34	4.22	3.55
サービス職業従事者	7,757	22,496	1,505	7,897	1,696	480	5.15	2.85
家庭生活支援サービス職業従事者	44	158	2	28	8	3	22.00	5.64
介護サービス職業従事者	3,432	10,191	458	2,382	484	165	7.49	4.28
保健医療サービス職業従事者	439	1,207	82	401	153	44	5.35	3.01
生活衛生サービス職業従事者	368	1,364	80	495	52	13	4.60	2.76
飲食物調理従事者	1,748	4,559	395	2,046	531	127	4.43	2.23
接客・給仕職業従事者	966	3,160	276	1,396	225	65	3.50	2.26
居住施設・ビル等管理人	144	353	83	361	122	26	1.73	0.98
その他のサービス職業従事者	616	1,504	129	788	121	37	4.78	1.91
保安職業従事者	1,884	4,391	153	676	281	91	12.31	6.50
農林漁業従事者	124	389	98	611	54	30	1.27	0.64
生産工程従事者	4,358	12,417	2,073	10,234	1,866	471	2.10	1.21
生産設備制御・監視従事者(金属製品)	107	273	50	244	48	13	2.14	1.12
生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	70	260	32	153	54	13	2.19	1.70
機械組立設備制御・監視従事者	12	77	38	156	10	1	0.32	0.49
製品製造・加工処理従事者(金属製品)	959	2,549	353	1,604	446	109	2.72	1.59
製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	925	2,569	323	1,605	590	152	2.86	1.60
機械組立従事者	759	1,865	776	3,909	262	64	0.98	0.48
機械整備・修理従事者	830	2,779	88	525	113	29	9.43	5.29
製品検査従事者(金属製品)	79	292	91	457	68	24	0.87	0.64
製品検査従事者(金属製品を除く)	140	316	61	222	101	30	2.30	1.42
機械検査従事者	98	389	119	559	52	8	0.82	0.70
生産関連・生産類似作業従事者	379	1,048	142	800	122	28	2.67	1.31
輸送・機械運転従事者	3,485	8,985	737	3,178	842	254	4.73	2.83
鉄道運転従事者	-	3	-	5	-	-	-	0.60
自動車運転従事者	2,878	7,569	528	2,115	666	212	5.45	3.58
船舶・航空機運転従事者	3	11	2	11	-	-	1.50	1.00
その他の輸送従事者	210	564	144	760	101	19	1.46	0.74
定置・建設機械運転従事者	394	838	63	287	75	23	6.25	2.92
建設・探掘従事者	1,925	5,834	183	926	181	64	10.52	6.30
建設躯体工事従事者	328	1,053	19	107	12	1	17.26	9.84
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	667	1,824	59	302	61	20	11.31	6.04
電気工事従事者	315	1,066	49	274	43	16	6.43	3.89
土木作業従事者	603	1,874	53	239	59	26	11.38	7.84
探掘従事者	12	17	3	4	6	1	4.00	4.25
運搬・清掃・包装等従事者	3,285	8,759	2,424	16,018	2,217	542	1.36	0.55
運搬従事者	1,280	3,367	629	2,970	798	162	2.03	1.13
清掃従事者	1,213	3,177	393	2,277	785	207	3.09	1.40
包装従事者	107	315	61	409	101	30	1.75	0.77
その他の運搬・清掃・包装等従事者	685	1,900	1,341	10,362	533	143	0.51	0.18
分類不能の職業	-	-	4,062	21,248	-	-	-	-
(IT関連計)	1,776	5,098	443	2,935	440	66	4.01	1.74
(福祉関連計)	7,100	21,025	1,074	5,615	1,014	365	6.61	3.74
(うち介護関連小計)	4,738	13,982	603	3,156	762	262	7.86	4.43
合 計	39,834	112,450	18,404	101,959	13,559	3,127	2.16	1.10
年齢別								
19歳以下	619	1,304	222	913	158	29	2.79	1.43
20歳～24歳	3,632	10,016	1,302	7,001	947	199	2.79	1.43
25歳～29歳	5,658	16,336	2,031	11,426	1,163	268	2.79	1.43
30歳～34歳	4,695	13,547	1,693	9,533	961	239	2.77	1.42
35歳～39歳	3,886	11,645	1,435	8,371	951	225	2.71	1.39
40歳～44歳	3,628	10,315	1,445	8,062	992	278	2.51	1.28
45歳～49歳	3,298	9,852	1,471	8,763	1,229	282	2.24	1.12
50歳～54歳	4,303	11,885	1,945	10,772	1,884	440	2.21	1.10
55歳～59歳	3,696	10,818	1,671	9,807	1,688	295	2.21	1.10
60歳～64歳	3,120	9,072	2,045	12,444	1,692	401	1.53	0.73
65歳以上	3,299	7,660	3,144	14,867	1,894	471	1.05	0.52

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 令和5年4月分より平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。主な職業のみであるので、計とは一致しない。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

4 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、添付資料1頁の(注)を参照。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

年月	適用状況								給付状況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
令和	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
2年度	122,110	2.2	39,406	▲ 11.8	39,030	▲ 5.6	2,925,589	0.2	7,342	22.1	6,359	31.0	27,338	35.0
3年度	123,171	0.9	39,870	1.2	39,854	2.1	2,925,058	0.0	5,991	▲ 18.4	5,258	▲ 17.3	23,917	▲ 12.5
4年度	124,265	0.9	42,957	7.7	42,601	6.9	2,925,732	0.0	6,197	3.4	5,319	1.2	22,600	▲ 5.5
5年度	125,000	0.6	43,370	1.0	42,178	▲ 1.0	2,943,257	0.6	6,402	3.3	5,564	4.6	23,838	5.5
6年度	125,340	0.3	42,558	▲ 1.9	40,742	▲ 3.4	2,967,116	0.8	6,341	▲ 0.9	5,590	0.5	24,829	4.2
7月	125,404	0.5	41,278	11.1	41,586	4.3	2,982,687	0.8	6,367	7.2	7,478	16.9	28,188	9.6
8月	125,373	0.4	32,677	▲ 11.9	36,509	▲ 3.8	2,978,240	0.6	5,914	▲ 4.6	5,867	▲ 11.1	27,363	1.4
9月	124,882	0.4	30,899	▲ 16.7	37,431	▲ 6.4	2,972,516	0.5	5,797	▲ 5.9	4,490	▲ 6.1	26,401	4.2
10月	125,098	0.5	45,798	9.0	47,004	▲ 2.5	2,969,883	0.6	7,177	10.6	5,997	15.0	26,110	3.4
11月	125,167	0.4	35,313	▲ 7.6	32,750	▲ 6.8	2,972,563	0.6	5,601	▲ 6.7	5,370	▲ 5.7	24,349	3.3
12月	125,237	0.4	31,025	▲ 6.1	29,508	▲ 7.1	2,974,707	0.6	4,566	▲ 5.8	4,849	1.8	24,125	6.7
7年1月	125,250	0.3	34,040	1.6	43,925	0.8	2,964,838	0.6	5,656	2.6	5,022	2.5	24,098	4.0
2月	125,323	0.3	33,525	▲ 3.1	34,172	▲ 7.6	2,966,405	0.8	5,728	▲ 10.8	4,858	▲ 11.8	22,813	0.8
3月	125,340	0.3	36,734	3.3	36,692	▲ 2.9	2,967,116	0.8	5,686	▲ 8.1	4,021	▲ 7.6	22,120	1.7
4月	125,353	0.3	81,057	▲ 3.5	72,972	▲ 0.4	2,975,385	0.7	7,529	▲ 9.6	5,772	0.8	22,345	▲ 1.9
5月	125,457	0.2	69,690	0.1	39,459	▲ 4.0	3,007,182	0.8	8,865	▲ 1.8	7,119	▲ 7.2	23,949	▲ 2.9
6月	125,540	0.1	35,562	▲ 0.8	34,848	▲ 0.2	3,007,624	0.8	6,715	7.6	6,062	5.8	25,568	2.5
7月	125,653	0.2	37,453	▲ 9.3	40,644	▲ 2.3	3,005,259	0.8	6,305	▲ 1.0	9,073	21.3	29,267	3.8

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。  
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。  
 3 令和2年1月以降の「受給資格決定件数」は速報値であり、修正があり得る。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

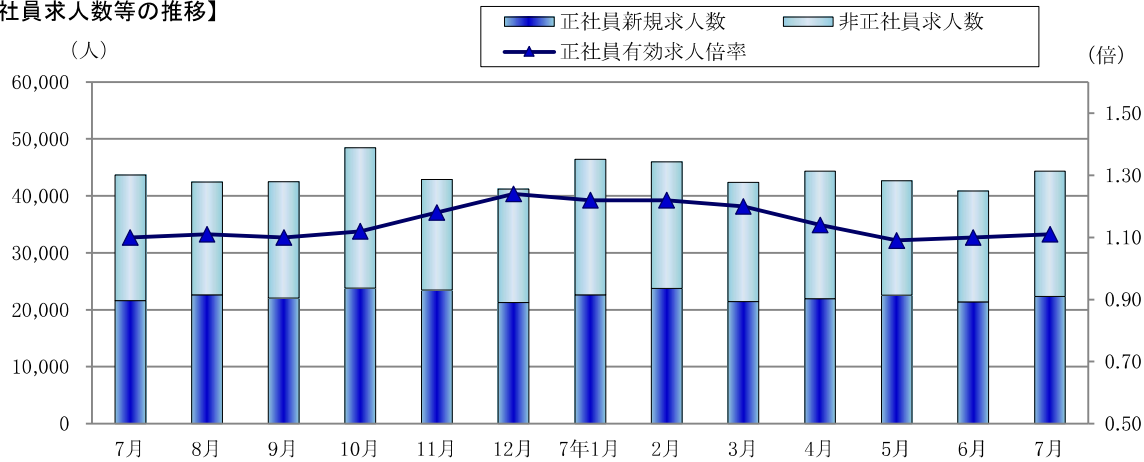
		令和7年7月	前年比	前々年比	令和6年7月	令和5年7月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	18,444	▲ 0.4	5.6	18,524	17,462	
	うち常用(パートを除く)	11,420	▲ 0.1	4.6	11,434	10,921	
	主要態様	事業主都合	1,971	▲ 2.7	5.2	2,026	1,874
		自己都合	5,548	2.8	6.8	5,395	5,193
		在職者	2,776	▲ 1.9	▲ 0.8	2,830	2,797
		無業者	751	▲ 2.6	5.9	771	709
	月間有効求職者数	102,185	▲ 2.3	2.5	104,602	99,732	
	新規求人数	44,381	1.7	1.6	43,655	43,672	
月間有効求人数	124,754	▲ 1.8	▲ 5.1	127,033	131,435		
就職件数	3,632	▲ 10.8	▲ 5.3	4,070	3,834		
雇用保険関係	資格取得者数	37,453	▲ 9.3	0.8	41,278	37,163	
	資格喪失者数	40,644	▲ 2.3	1.9	41,586	39,876	
	月末被保険者数	3,005,259	0.8	1.5	2,982,687	2,960,460	
	受給者実人員	29,267	3.8	13.8	28,188	25,724	

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

参考1 正社員求人状況(原数値) (P7-表6)

- 「正社員新規求人数」 22,395人 前年同月21,631人 3.5%増  
 ・3か月ぶりに前年同月比増 新規求人に占める正社員求人の割合は50.5%で前年同月より1.0ポイント上昇。  
 ・「正社員有効求人倍率」 1.11倍 前年同月1.10倍 0.01ポイント上昇  
 ・「非正社員新規求人数」 21,986人 前年同月22,024人 0.2%減 (2か月連続で前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】



	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
正社員新規求人数	21,631	22,665	22,075	23,814	23,496	21,275	22,628	23,786	21,478	21,989	22,607	21,402	22,395
正社員求人割合	49.5	53.4	51.9	49.1	54.8	51.6	48.7	51.7	50.7	49.6	53.0	52.3	50.5
正社員有効求人倍率	1.10	1.11	1.10	1.12	1.18	1.24	1.22	1.22	1.20	1.14	1.09	1.10	1.11
正社員求人への就職件数	1,485	1,304	1,376	1,561	1,415	1,268	1,179	1,303	1,433	1,419	1,294	1,332	1,367
正社員就職割合	36.5	38.4	38.1	37.6	38.5	37.1	38.3	32.7	29.3	35.3	33.8	35.5	37.6

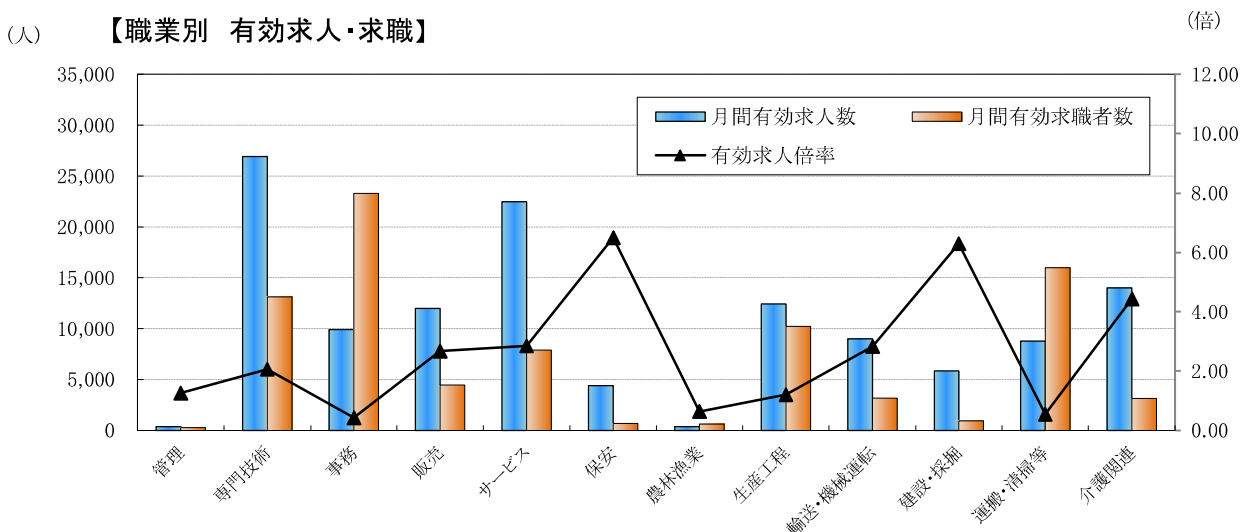
(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

参考2 求人・求職バランスシート(原数値) (P9-表9)

令和7年7月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	112,450	366	26,939	9,906	11,968	22,496	4,391	389	12,417	8,985	5,834	8,759	13,982
月間有効求職者数	101,959	290	13,101	23,301	4,479	7,897	676	611	10,234	3,178	926	16,018	3,156
有効求人倍率	1.10	1.26	2.06	0.43	2.67	2.85	6.50	0.64	1.21	2.83	6.30	0.55	4.43

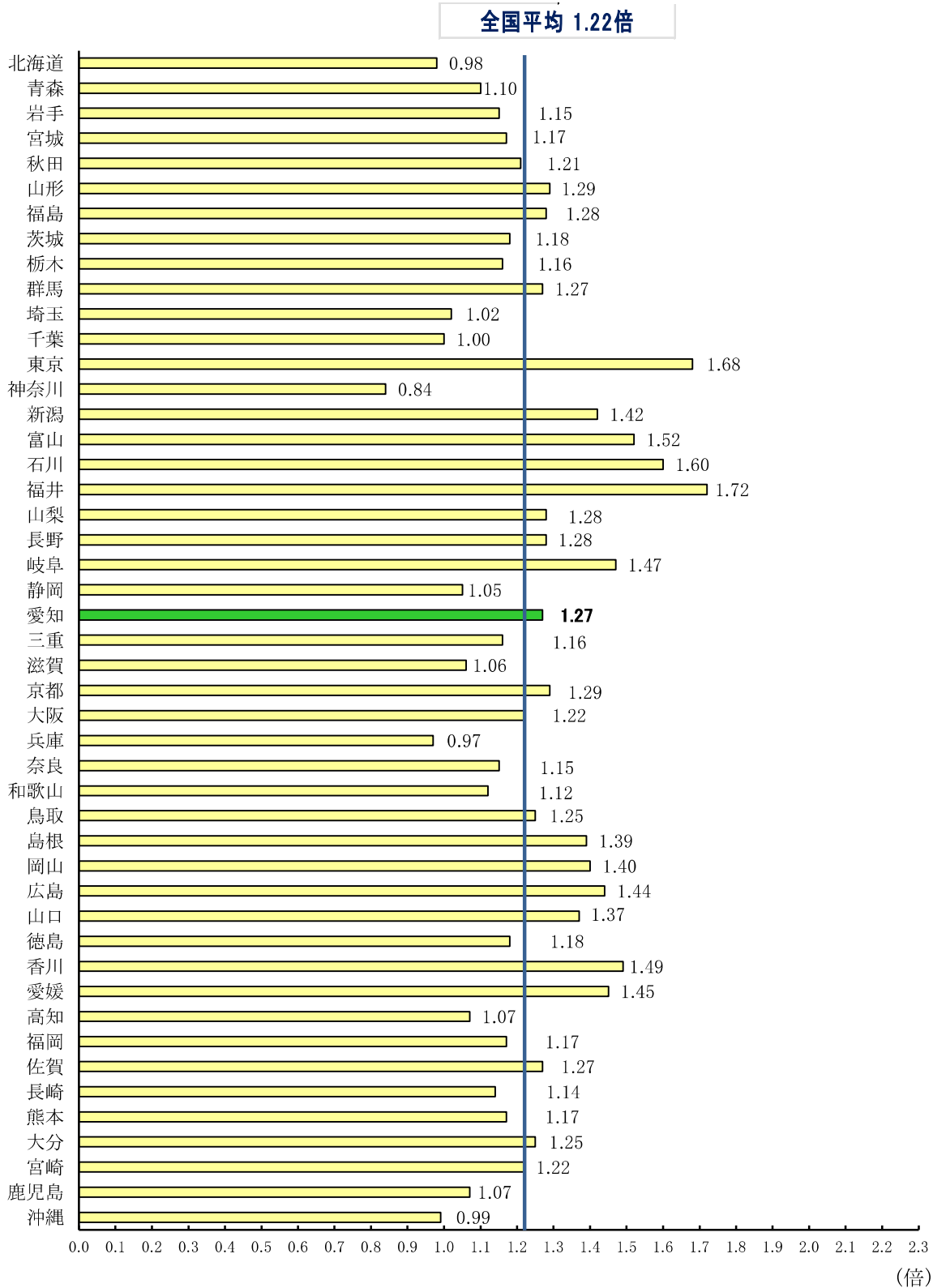
(注) 1 「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

### 参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和7年7月



(注) 1 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。  
 (資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」  
 2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

# 最近の管内総合経済動向 (2025年6月指標を中心として)

-36-

2025年8月20日

経済産業省 中部経済産業局  
企画調査課

- 注) 1. 比較は、断りのあるものを除き、2025年6月実績値による。  
2. 「P」は、速報値。  
3. 「管内」とは、富山、石川、岐阜、愛知及び三重の5県を指す。  
4. 前月比及び前年同月比は、増減率(%)を表す。  
5. 下線部は、先月から変更した判断。

(お問合せ先)

中部経済産業局 総務企画部 企画調査課長 品田

担当：中島

電話：052-951-2723

メール：bzl-chb-chosa@meti.go.jp

## 最近の管内総合経済動向 (2025年6月指標を中心として)

- 生産は、緩やかな持ち直しに足踏みがみられる。
- 個人消費は、持ち直している。
- 設備投資は、東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている。
- 公共投資は、公共工事前払金保証請負金額が4か月連続で前年同月を上回った。
- 住宅投資は、新設住宅着工戸数が3か月連続で前年同月を下回った。
- 輸出は、名古屋税関管内の輸出通関額が2か月連続で前年同月を下回った。
- 雇用は、有効求人倍率が2か月連続で低下した。また、新規求人数が2か月連続で前年同月を下回った。
- 企業倒産は、倒産件数が2か月ぶりに前年同月を上回った。

以上、総合的に判断して、**最近の管内の経済動向は、  
持ち直しているものの、生産面に足踏みがみられる。**

総括判断は、2025年6月発表以来、3か月連続。

# 判断の推移

公表年	2025年	2025年	2025年	2025年	2025年	2025年	前月との判断比較	
公表月日	3月18日	4月16日	5月20日	6月17日	7月16日	8月20日		
実績月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
<b>総括判断</b>	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直しているものの、生産面に足踏みがみられる	持ち直しているものの、生産面に足踏みがみられる	持ち直しているものの、生産面に足踏みがみられる	3か月連続	
<b>管内生産(総合)</b>	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかな持ち直しに足踏みがみられる	緩やかな持ち直しに足踏みがみられる	緩やかな持ち直しに足踏みがみられる	3か月連続	
<b>主要産業の生産動向</b>	◎輸送機械	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかな持ち直しに足踏みがみられる	緩やかな持ち直しに足踏みがみられる	3か月連続	
	◎生産用機械	持ち直しの動きがみられる	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	5か月連続	
	◎電子部品・デバイス	弱含みとなっている	横ばいとなっている	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	2か月連続
	◎電気機械	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	4か月連続
	◎金属製品	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	16か月連続
	◎鉄鋼	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	17か月連続
<b>個人消費</b>	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	24か月連続	

※下線部は判断を変更。



# 動向の推移

-39-

公表年	2025年	2025年	2025年	2025年	2025年	2025年
公表月日	3月18日	4月16日	5月20日	6月17日	7月16日	8月20日
実績月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
◎設備投資	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る見込みとなっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る見込みとなっている	東海では全産業で前年度を下回る計画、北陸では全産業で前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている
◎公共投資	公共工事前払金保証請負金額が8か月連続で前年同月を上回った	公共工事前払金保証請負金額が9か月ぶりに前年同月を下回った	公共工事前払金保証請負金額が2か月ぶりに前年同月を上回った	公共工事前払金保証請負金額が2か月連続で前年同月を上回った	公共工事前払金保証請負金額が3か月連続で前年同月を上回った	公共工事前払金保証請負金額が4か月連続で前年同月を上回った
◎住宅投資	新設住宅着工戸数が2か月ぶりに前年同月を下回った	新設住宅着工戸数が2か月連続で前年同月を下回った	新設住宅着工戸数が3か月ぶりに前年同月を上回った	新設住宅着工戸数が2か月ぶりに前年同月を下回った	新設住宅着工戸数が2か月連続で前年同月を下回った	新設住宅着工戸数が3か月連続で前年同月を下回った
◎輸出	名古屋税関管内の輸出通関額が2か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が3か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が4か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が5か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が6か月ぶりに前年同月を下回った	名古屋税関管内の輸出通関額が2か月連続で前年同月を下回った
◎雇用	有効求人倍率が2か月ぶりに上昇した。また、新規求人数が3か月ぶりに前年同月を上回った。	有効求人倍率が前月と同値であった。また、新規求人数が2か月ぶりに前年同月を下回った。	有効求人倍率が2か月ぶりに上昇した。また、新規求人数が2か月連続で前年同月を下回った。	有効求人倍率が2か月連続で上昇した。また、新規求人数が3か月ぶりに前年同月を上回った。	有効求人倍率が5か月ぶりに低下した。また、新規求人数が2か月ぶりに前年同月を下回った。	有効求人倍率が2か月連続で低下した。また、新規求人数が2か月連続で前年同月を下回った。
◎企業倒産	倒産件数が2か月ぶりに前年同月を上回った	倒産件数が2か月連続で前年同月を上回った	倒産件数が3か月ぶりに前年同月を下回った	倒産件数が2か月ぶりに前年同月を上回った	倒産件数が2か月ぶりに前年同月を下回った	倒産件数が2か月ぶりに前年同月を上回った

需  
要  
の  
動  
向

# 1. 生産

生産は、緩やかな持ち直しに足踏みがみられる。

鉱工業生産指数（6月速報）は、電子部品・デバイス工業、電気機械工業等がプラス寄与となったものの、輸送機械工業、生産用機械工業、プラスチック製品工業等がマイナス寄与となったことから、前月比-3.6%と2か月ぶりの低下となった。また、前年同月比は+3.3%と2か月ぶりの上昇となった。

業種の動向を見ると、主力の輸送機械工業は、自動車で車種切り替えなどの影響がみられることから、緩やかな持ち直しに足踏みがみられる。生産用機械工業は、金属工作機械などで設備投資に慎重な姿勢がみられることから、横ばいとなっている。電子部品・デバイス工業は、集積回路でモバイル向けに動きがみられるものの、データセンター向けの動きが弱いことから、足踏み状態となっている。他業種を含めた複合的な要因を考慮して、3か月連続で「緩やかな持ち直しに足踏みがみられる」と判断した。

先行きについては、海外経済の動向や為替変動、不安定な世界情勢等によって引き続き不透明な状況が続いており、今後の動向を注視していく必要がある。

# 1. 生産

(2020年=100)

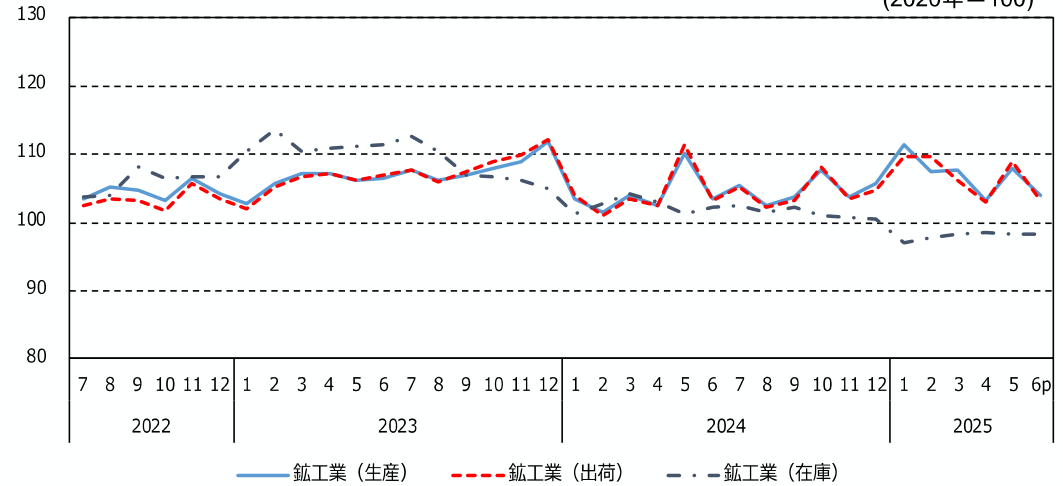
管内	季節調整済指数			原指数 2025年 6月p	前年 同月比
	2025年 5月	2025年 6月p	前月比		
生産	107.9	104.0	- 3.6	107.9	+ 3.3
出荷	108.8	103.3	- 5.1	106.5	+ 2.9
在庫	98.3	98.3	0.0	99.7	- 3.9

(2020年=100)

全国	季節調整済指数			原指数 2025年 6月p	前年 同月比
	2025年 5月	2025年 6月p	前月比		
生産	101.2	102.9	+ 1.7	103.3	+ 4.0
出荷	102.2	101.4	- 0.8	102.1	+ 3.8
在庫	99.5	99.1	- 0.4	100.2	- 3.2

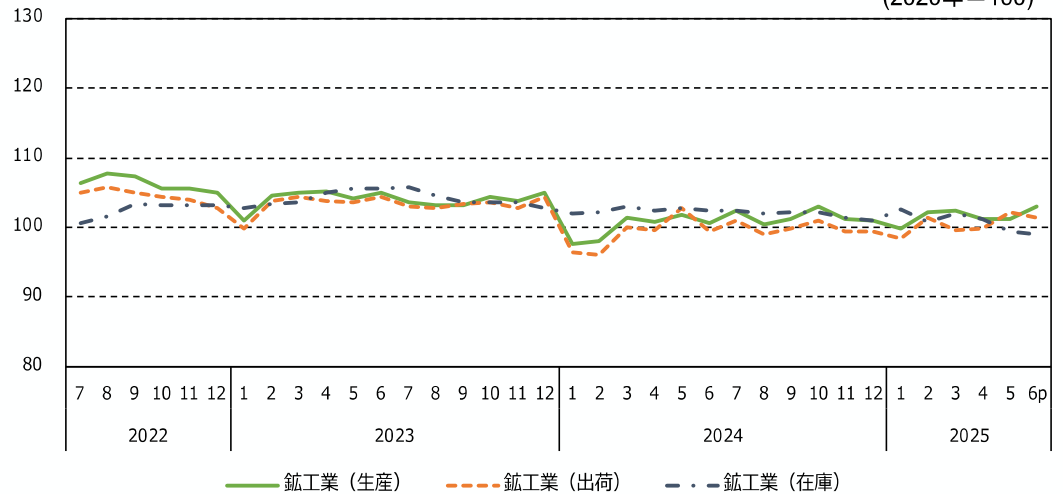
管内 鋳工業指数 (季節調整済)

(2020年=100)



全国 鋳工業指数 (季節調整済)

(2020年=100)



# 1. 生産

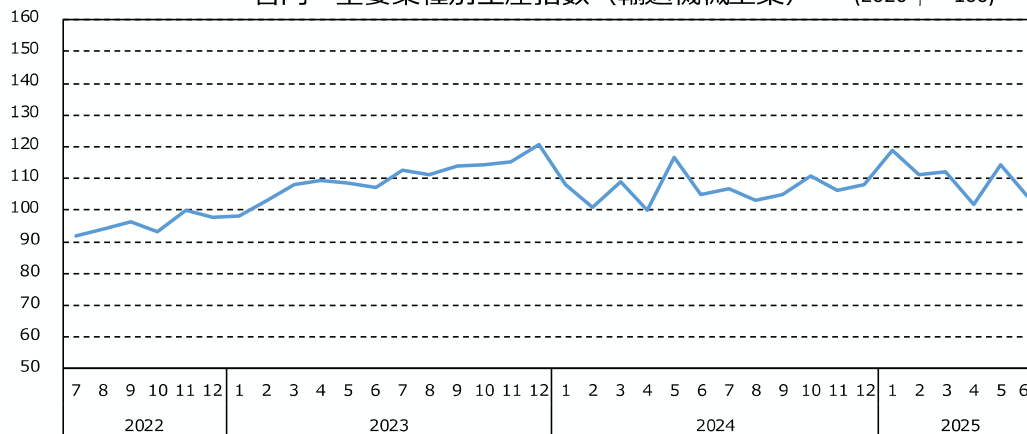
(1) 輸送機械の生産は、緩やかな持ち直しに足踏みがみられる。

自動車の生産は、車種切り替えなどの影響から、緩やかな持ち直しに足踏みがみられる。

(2020年=100)

管内	季節調整済指数		前月比	原指数		前年同月比
	2025年5月	2025年6月p		2025年6月p	2025年6月p	
生産	114.5	104.3	- 8.9	109.6	+ 3.4	

管内 主要業種別生産指数（輸送機械工業） (2020年=100)



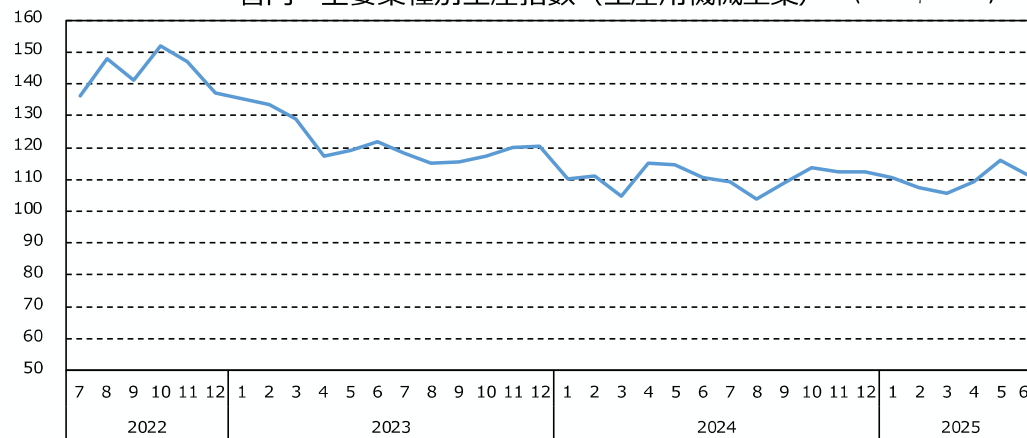
(2) 生産用機械の生産は、横ばいとなっている。

金属工作機械などで、設備投資に慎重な姿勢がみられることから、横ばいとなっている。

(2020年=100)

管内	季節調整済指数		前月比	原指数		前年同月比
	2025年5月	2025年6月p		2025年6月p	2025年6月p	
生産	116.0	111.4	- 4.0	114.0	+ 2.8	

管内 主要業種別生産指数（生産用機械工業） (2020年=100)



# 1. 生産

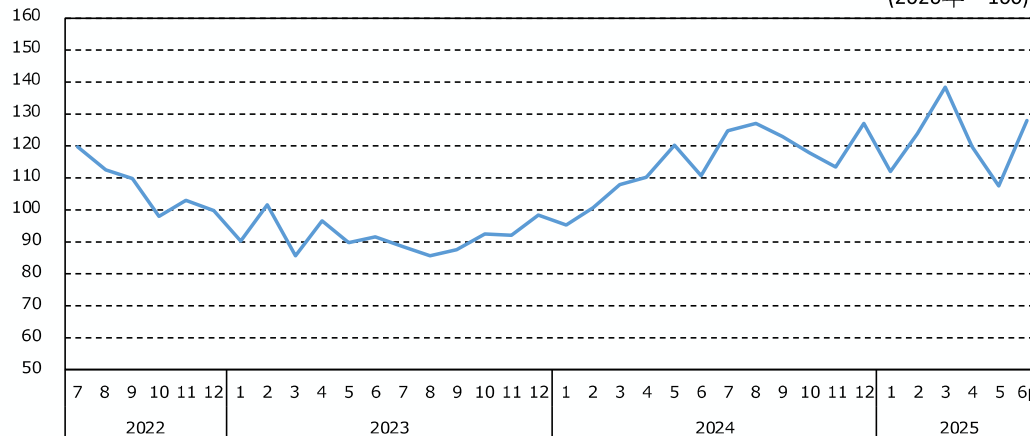
(3) 電子部品・デバイスの生産は、足踏み状態となっている。

モバイル向けに動きがみられるものの、データセンター向けの動きが弱いことから、足踏み状態となっている。

(2020年=100)

管内	季節調整済指数			原指数 2025年 6月p	前年 同月比
	2025年 5月	2025年 6月p	前月比		
生産	107.6	128.2	+19.1	134.4	+17.5

管内 主要業種別生産指数（電子部品・デバイス工業） (2020年=100)



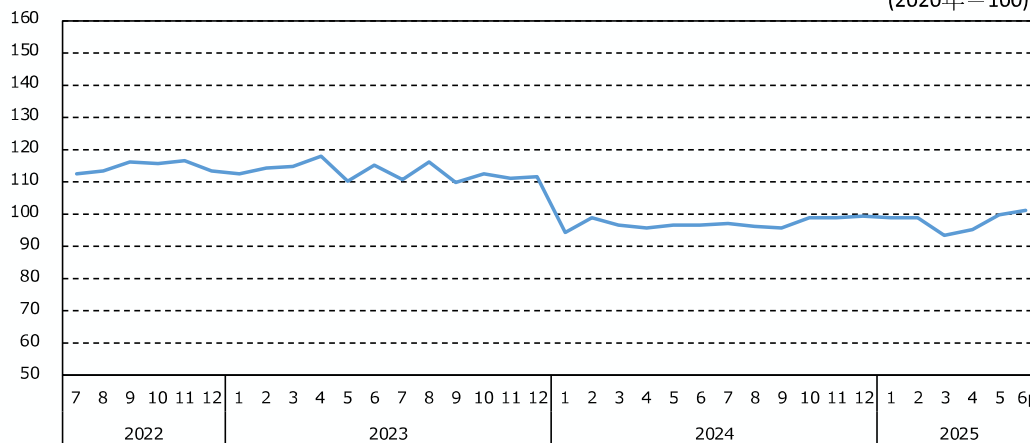
(4) 電気機械の生産は、横ばいとなっている。

自動化関連機器向けの一部製品で回復に遅れがみられることから、横ばいとなっている。

(2020年=100)

管内	季節調整済指数			原指数 2025年 6月p	前年 同月比
	2025年 5月	2025年 6月p	前月比		
生産	99.8	101.4	+1.6	103.2	+7.6

管内 主要業種別生産指数（電気機械工業） (2020年=100)



# 1. 生産

(5) 金属製品の生産は、横ばいとなっている。

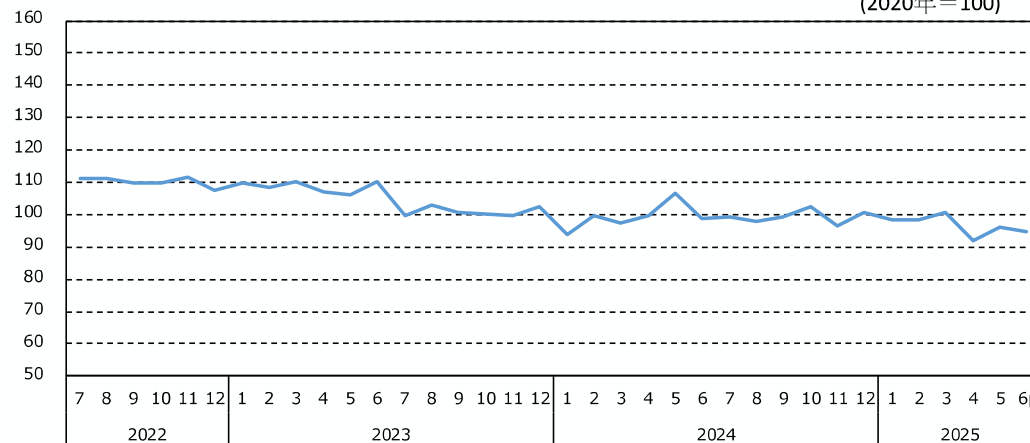
アルミニウム建材は新設住宅着工戸数が伸び悩んでいることから弱含みとなっている。暖ちゅう房熱機器やばねは横ばいとなっている。

(2020年=100)

管内	季節調整済指数			原指数 2025年 6月p	前年 同月比
	2025年 5月	2025年 6月p	前月比		
生産	95.9	94.9	- 1.0	96.6	- 1.2

管内 主要業種別生産指数（金属製品工業）

(2020年=100)



(6) 鉄鋼の生産は、横ばいとなっている。

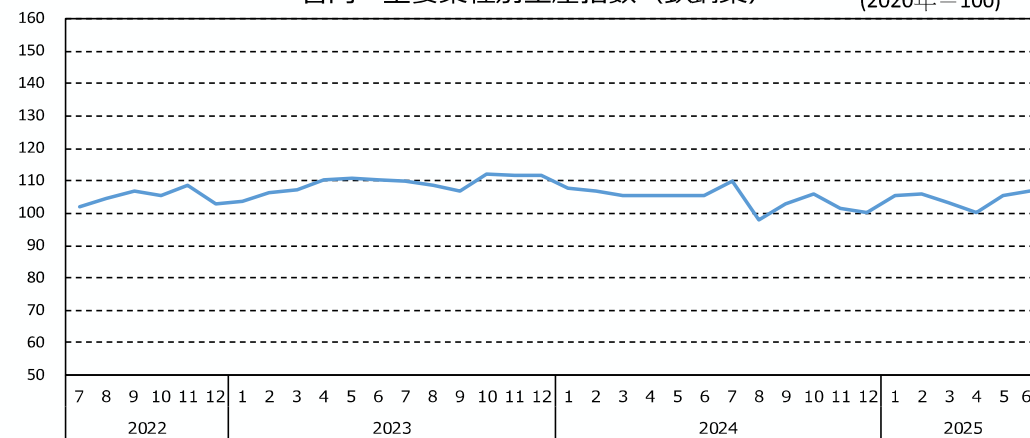
自動車向け需要は横ばいで推移しており、産業機械や工作機械向けなどの需要は低迷が続いている。

(2020年=100)

管内	季節調整済指数			原指数 2025年 6月p	前年 同月比
	2025年 5月	2025年 6月p	前月比		
生産	105.5	106.6	+ 1.0	110.1	+ 1.9

管内 主要業種別生産指数（鉄鋼業）

(2020年=100)



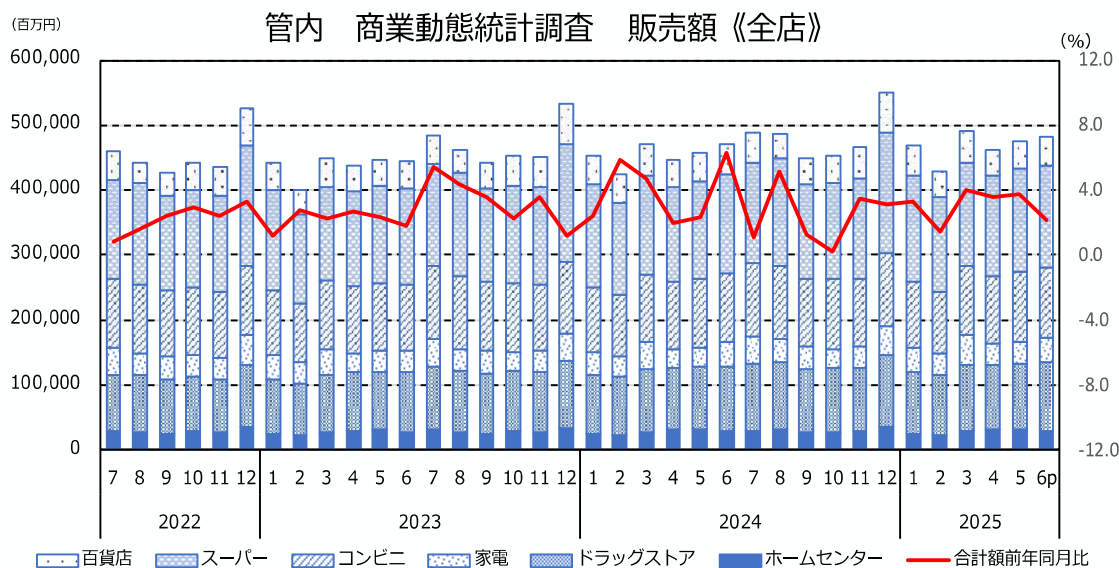
## 2. 個人消費

個人消費は、持ち直している。

6月の管内商業動態統計（販売額（速報値））は、前年同月比+2.2%と全体では43か月連続で前年を上回った。気温の上昇により、飲料やファン付きウェア、制汗剤などの季節商品の売上が伸長したほか、猛暑予想によりエアコンの売上が好調となった。スーパーは、米の相場高が飲食料品の売上増加に寄与したほか、麺類などの代替品の売上も好調となった。コンビニは、各社の販売促進が奏功しており、おにぎりなどの売上が好調となった。家電大型専門店は、エアコン、携帯電話、PCの売上が好調となったほか、新型ゲーム機の発売が売上増加に寄与した。ドラッグストアは、米の相場高が食品部門の売上をけん引したほか、調剤部門の売上が好調となった。ホームセンターは、冷房器具やファン付きウェアといった季節商品の売上が好調となったほか、晴れの日が多く、除草剤を含む園芸用品やアウトドア用品などの売上が伸長した。以上のことから、24か月連続で「持ち直している」と判断した。

先行きについては、物価の高騰や気温の変化、インバウンド需要等の複合的な影響を注視していく必要がある。

管内 6月速報値	販売額	前年同月比
百貨店	43,285	- 8.2
スーパー	156,726	+ 3.1
コンビニエンスストア	107,885	+ 2.7
家電大型専門店	39,221	+ 4.5
ドラッグストア	105,110	+ 4.7
ホームセンター	29,501	+ 0.9
合計	481,728	+ 2.2



## 2. 個人消費

### (1) 百貨店販売額

百貨店は、5か月連続で前年を下回った。

国内客の売上高は、月後半から夏物衣料が好調であったため堅調に推移したものの、為替変動を受けて高額品などの免税売上高が減少した。

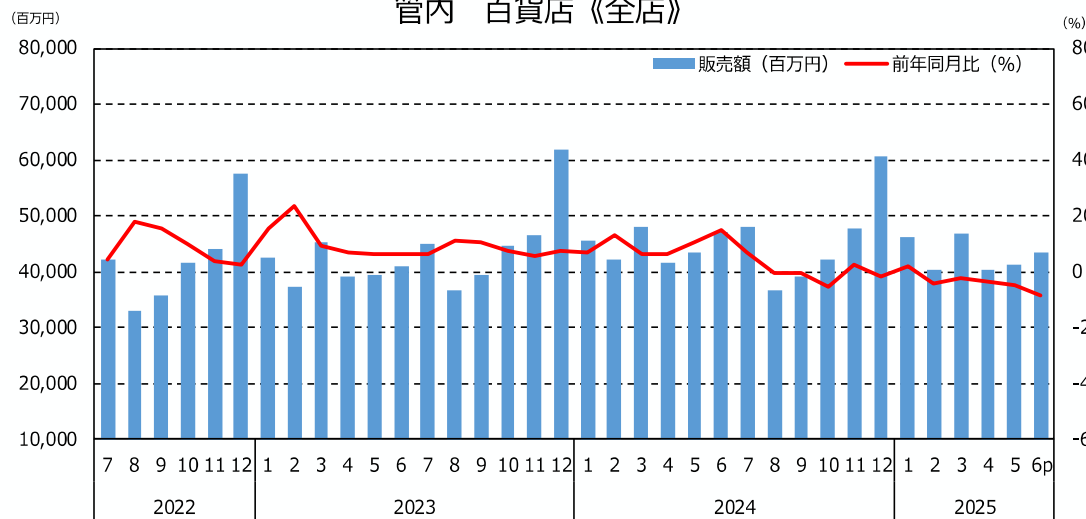
管内 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
百貨店	43,285	※1 - 8.2	※2 - 5.2

※1 全店と既存店の前年同月比差は、岐阜高島屋が2024年7月31日に閉店した影響。

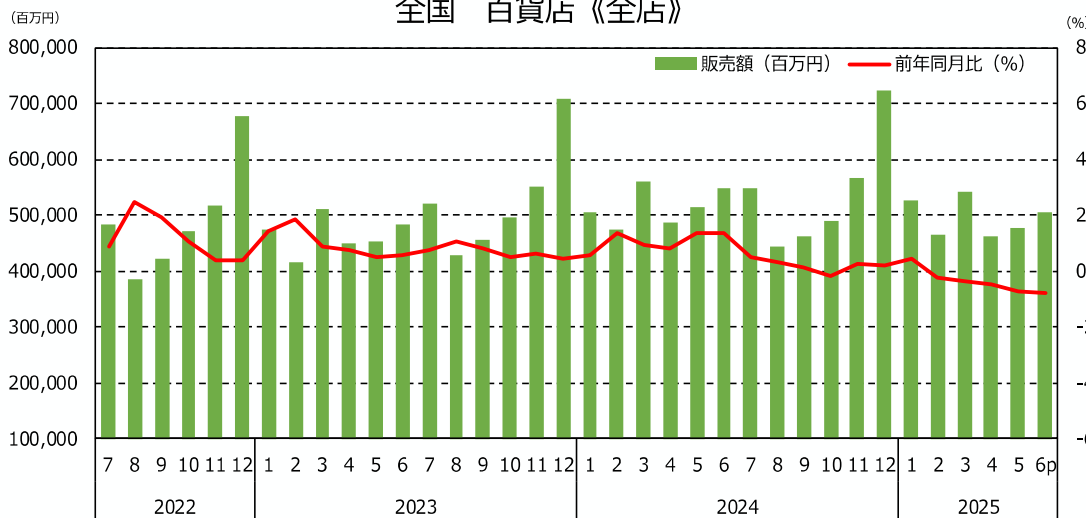
※2 既存店とは、前年同月実績が比較できる状態の店のこと。1年未満の新店と閉店の実績を除く。

全国 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
百貨店	505,384	- 8.0	- 7.7

管内 百貨店《全店》



全国 百貨店《全店》



## 2. 個人消費

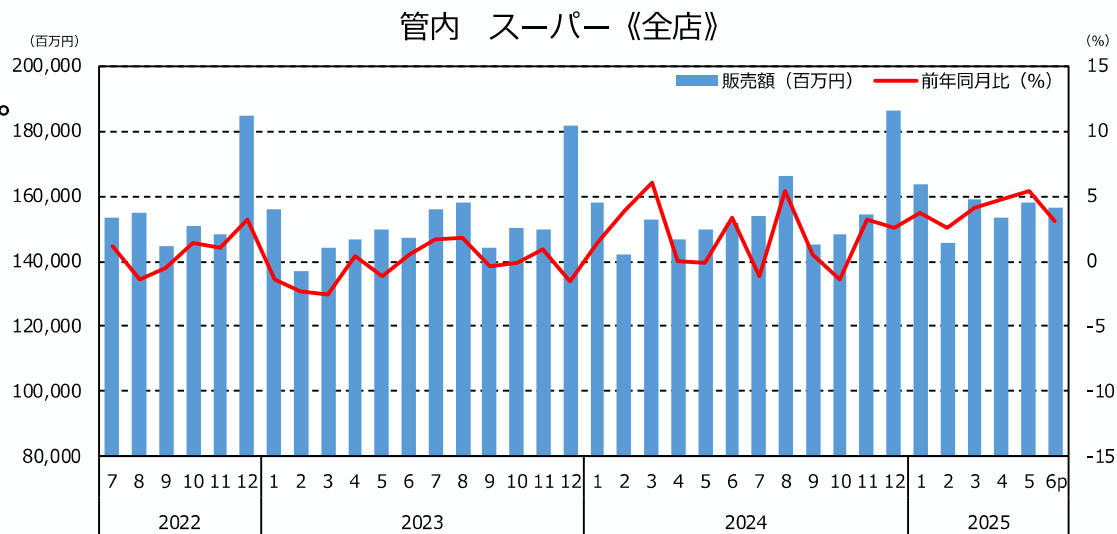
### (2) スーパー販売額

スーパーは、8か月連続で前年を上回った。

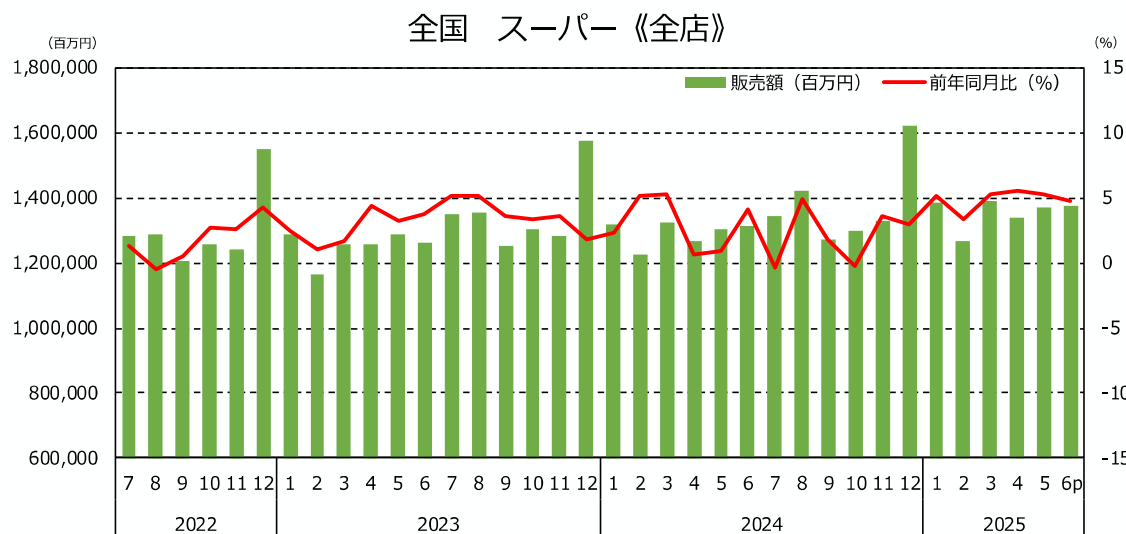
米の相場高が飲食料品の売上増加に寄与したほか、麺類などの代替品の売上も好調となった。

気温の上昇により、飲料やアイスクリームなどの売上が伸長した。

管内 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
スーパー	156,726	+3.1	+1.5



全国 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
スーパー	1,376,619	+4.8	+3.1



## 2. 個人消費

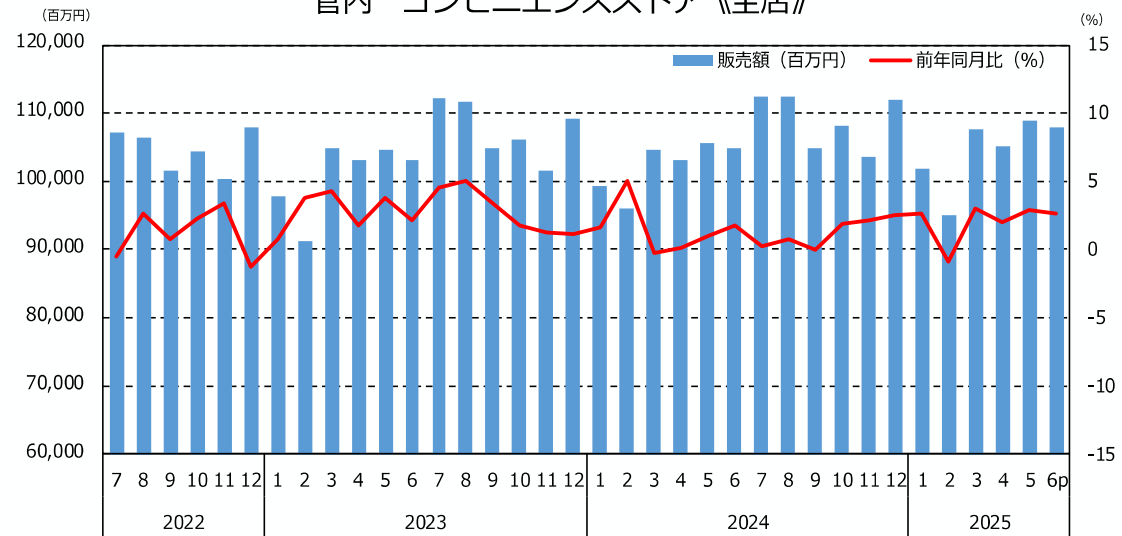
### (3) コンビニエンスストア販売額 コンビニエンスストアは、4か月連続 で前年を上回った。

各社の販売促進が奏功しており、おにぎりなどの売上が好調となった。  
気温の上昇により、飲料やアイスクリームなどの売上が伸長した。

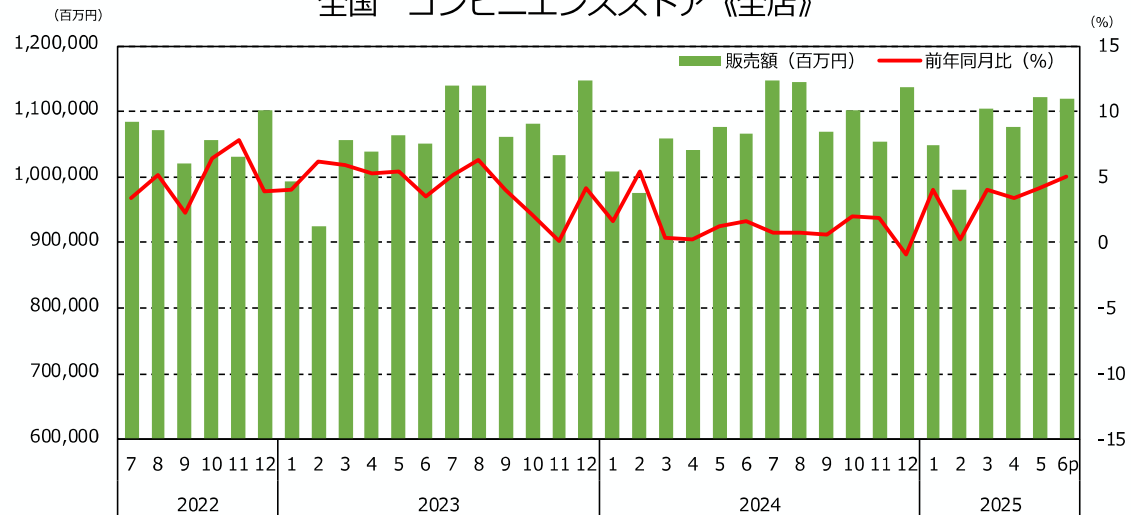
管内 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
コンビニエンスストア	107,885	+2.7

全国 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
コンビニエンスストア	1,121,109	+5.1

管内 コンビニエンスストア《全店》



全国 コンビニエンスストア《全店》



## 2. 個人消費

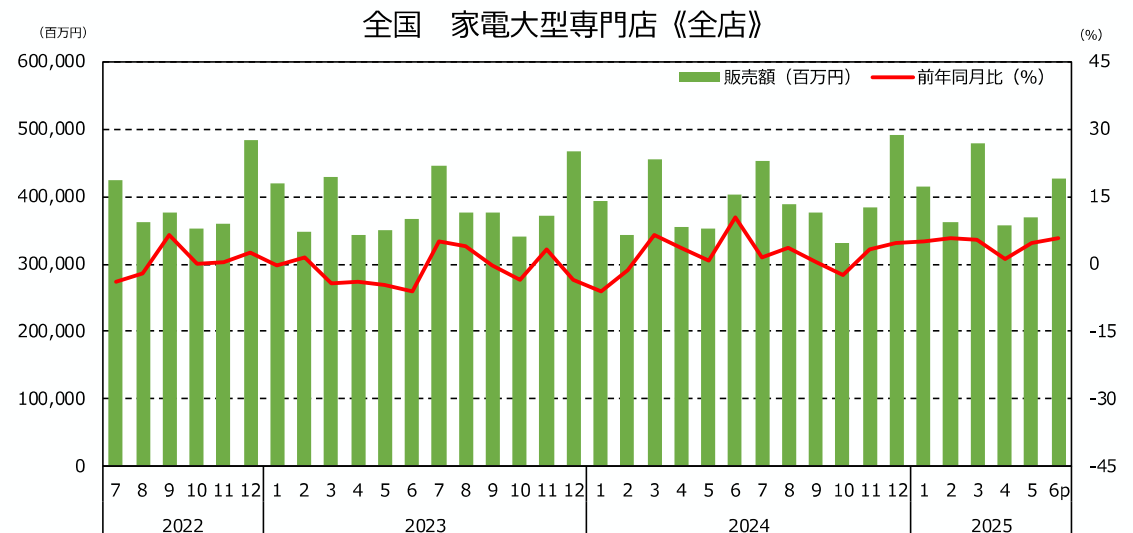
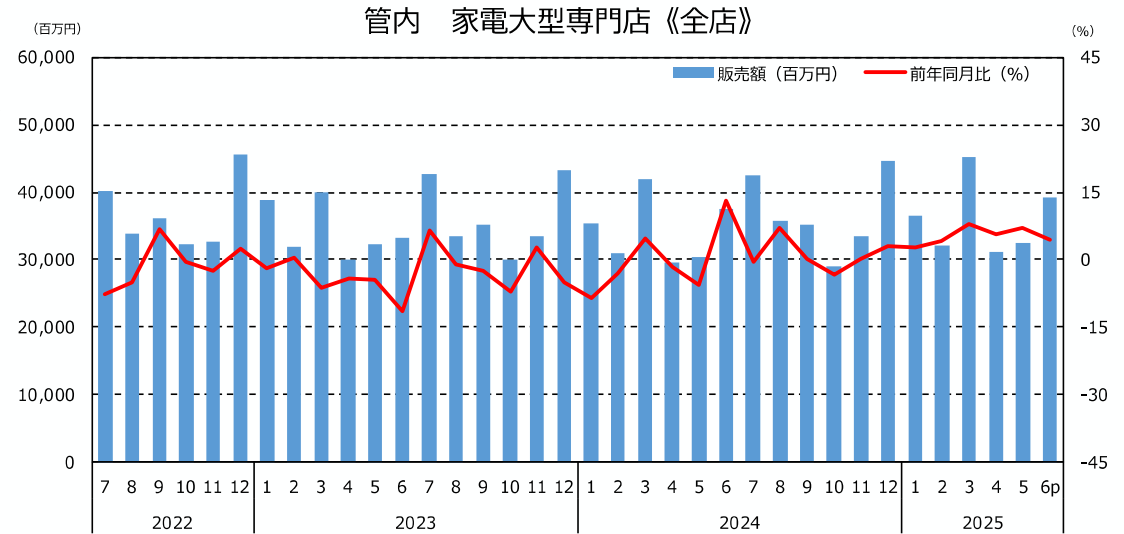
### (4) 家電大型専門店販売額

家電販売は、7か月連続で前年を上回った。

猛暑予想によりエアコンの売上が好調となったほか、  
新型ゲーム機の発売が売上増加に寄与した。  
携帯電話、PCの売上が引き続き好調となった。

管内 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
家電大型専門店	39,221	+4.5

全国 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
家電大型専門店	426,104	+5.6



## 2. 個人消費

### (5) ドラッグストア販売額

ドラッグストアは、50か月連続で前年を上回った。

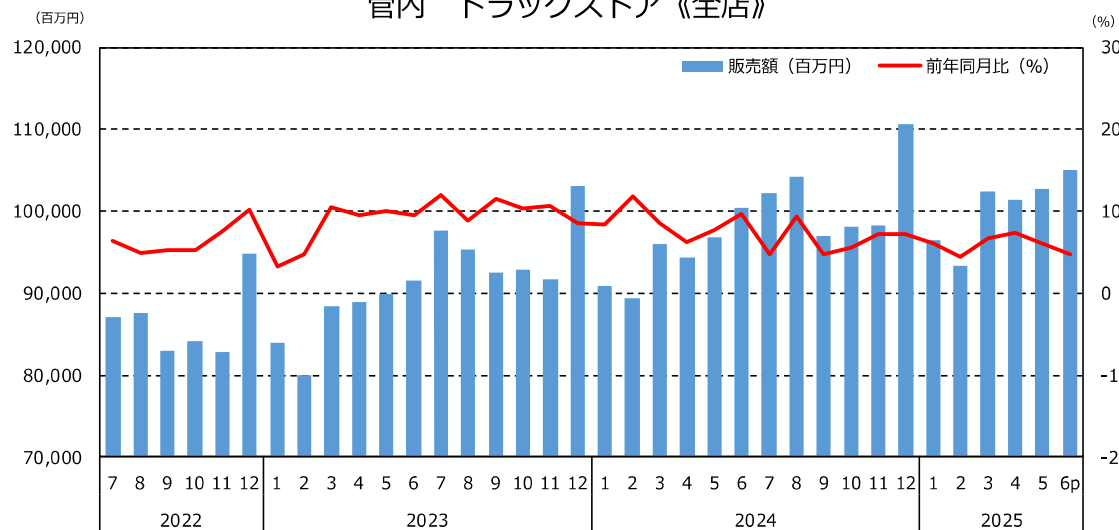
米の相場高が食品部門の売上がけん引したほか、調剤部門の売上が好調となった。

気温の上昇により、制汗剤や殺虫剤などの季節商品が好調となった。

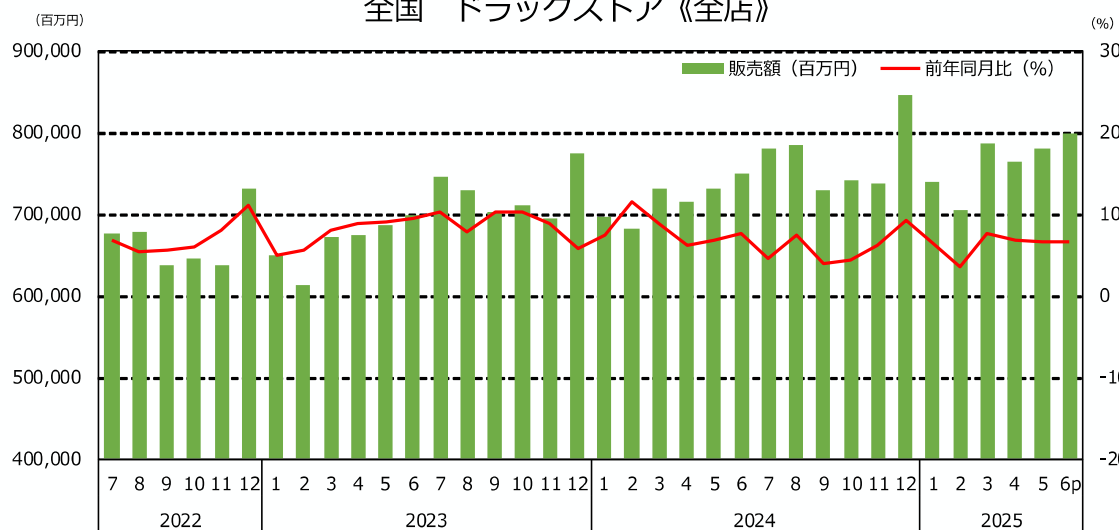
管内 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ドラッグストア	105,110	+4.7

全国 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ドラッグストア	798,409	+6.5

管内 ドラッグストア《全店》



全国 ドラッグストア《全店》



## 2. 個人消費

### (6) ホームセンター販売額

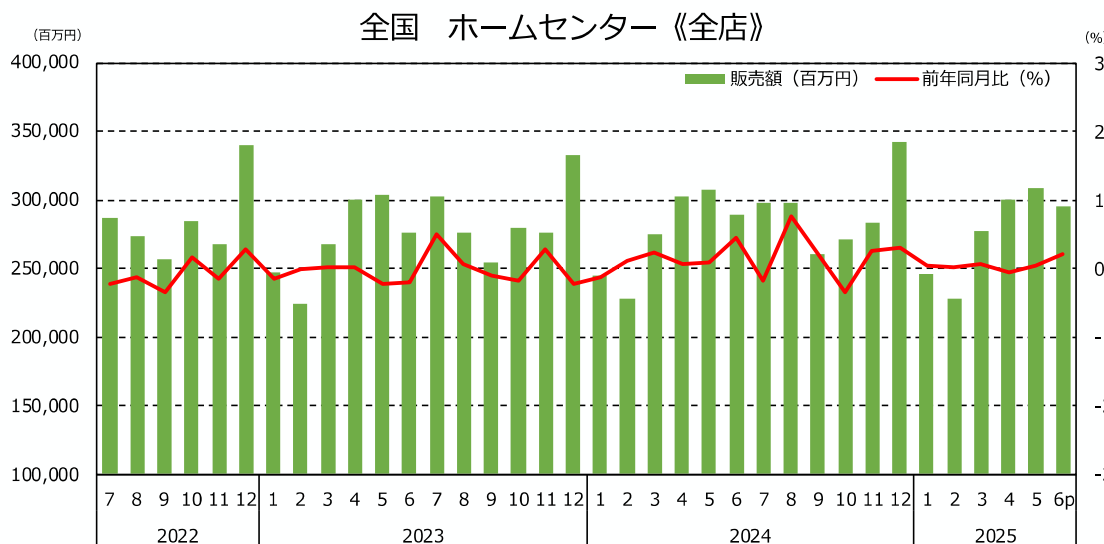
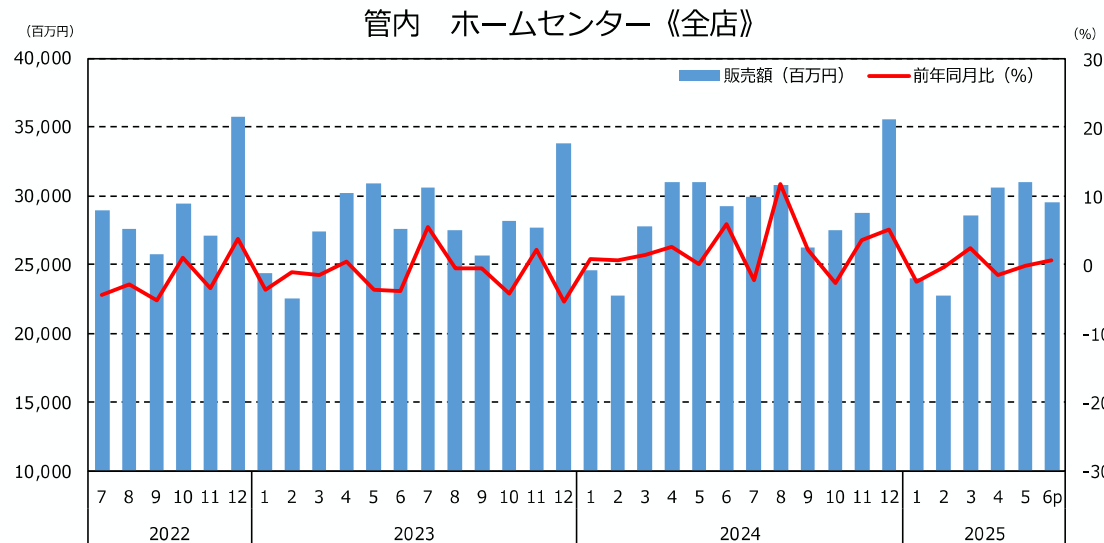
ホームセンターは、2か月連続で前年を上回った。

気温の上昇により、冷房器具やファン付きウェアなどの季節商品の売上が好調となった。

晴れの日が多く、除草剤を含む園芸用品やアウトドア用品などの売上が伸長した。

管内 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ホームセンター	29,501	+0.9

全国 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ホームセンター	295,500	+2.3



## 2. 個人消費

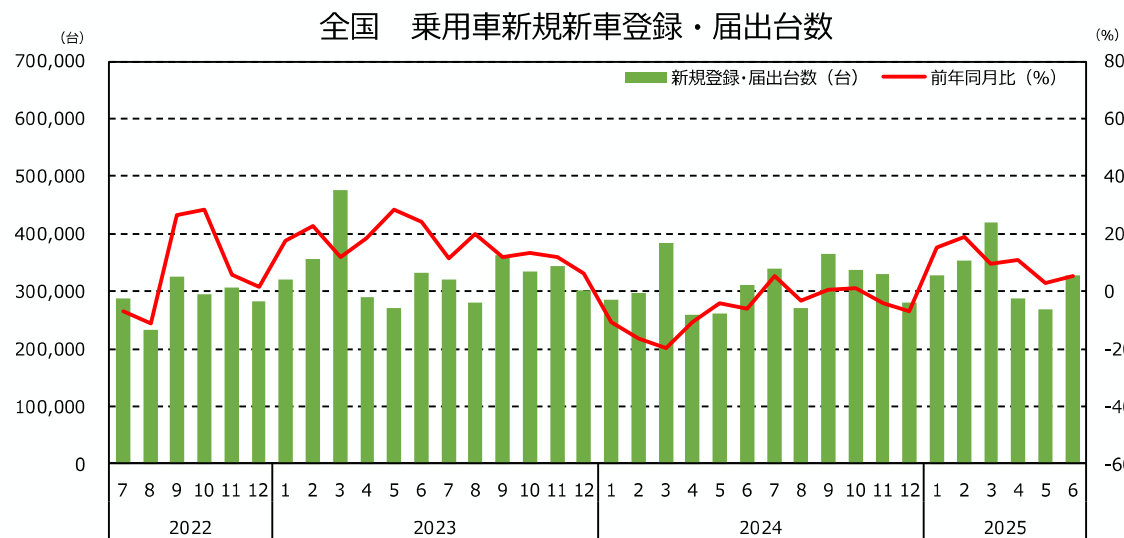
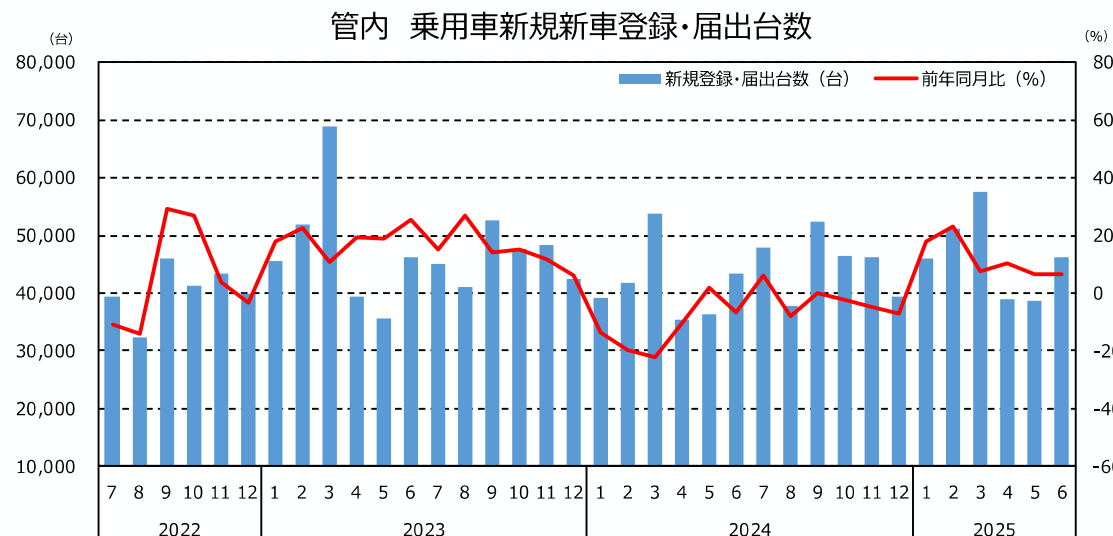
### (7) 乗用車新規登録・届出台数

乗用車新車登録・届出台数は、6か月連続で前年を上回った。

前年の認証不正からの回復により供給体制が安定し、新型車の投入効果もみられ、新規登録・届出台数は前年同月を上回った。

管内 6月	新規登録・届出台数	前年同月比
乗用車	46,272	+6.7

全国 6月	新規登録・届出台数	前年同月比
乗用車	328,750	+5.5



出所) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

### 3. 設備投資

設備投資は、東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている。

#### (1) 企業短期経済観測調査（設備投資計画等） 2025年6月調査

（対前年度増減率％）

	東海		北陸	
	2024年度実績	2025年度計画	2024年度実績	2025年度計画
全産業	+7.1	+10.0	+2.3	+31.7
製造業	+7.8	+8.0	+1.7	+52.6
非製造業	+4.5	+16.6	+3.0	+7.4

出所) 日本銀行名古屋支店、日本銀行金沢支店  
 ※東海（愛知、岐阜、三重）、北陸（石川、富山、福井）

※東海：ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）  
 北陸：ソフトウェア・研究開発を除く設備投資額（含む土地投資額）

#### (2) 法人企業景気予測調査 2025年4-6月期調査

（対前年度増減率％）

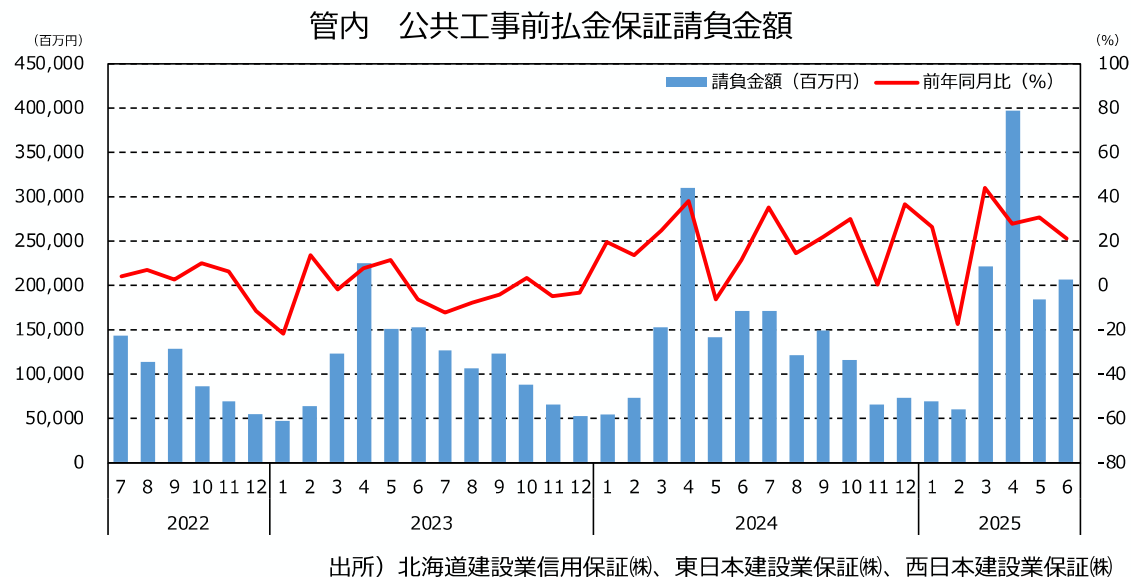
	東海	北陸
	2025年度（見込み）	2025年度（見込み）
全産業	+22.6	+5.3
製造業	+15.1	+2.0
非製造業	+28.8	+10.8

出所) 東海財務局、北陸財務局  
 ※東海（愛知、岐阜、静岡、三重）、北陸（石川、富山、福井）

## 4. 公共投資

公共投資は、公共工事前払金保証請負金額が4か月連続で前年同月を上回った。

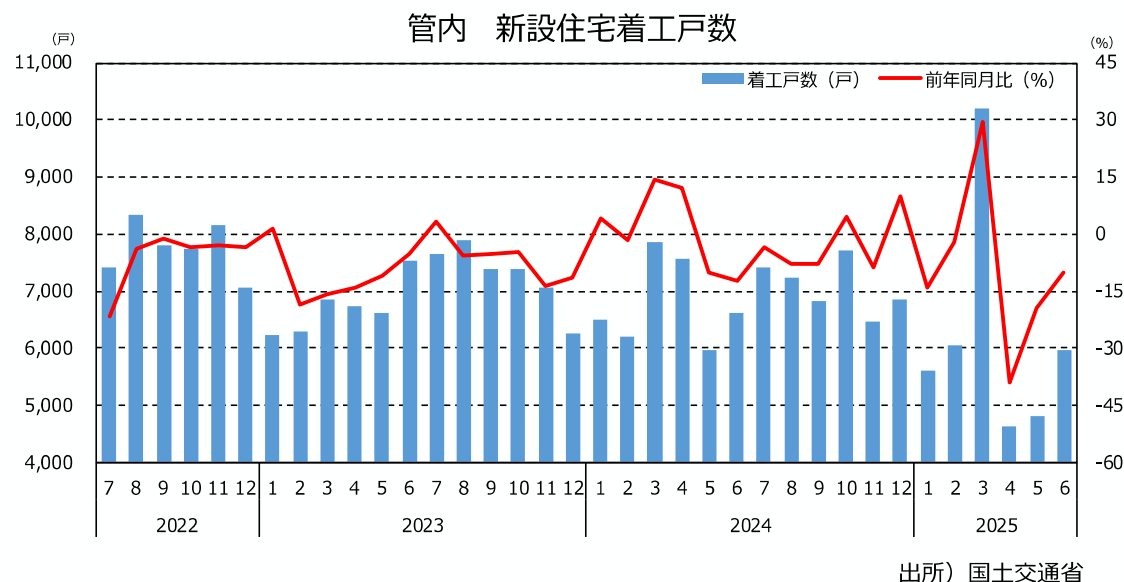
管内 6月	請負金額	前年同月比
前払金保証 請負金額	207,011	+ 21.3



## 5. 住宅投資

住宅投資は、新設住宅着工戸数が3か月連続で前年同月を下回った。

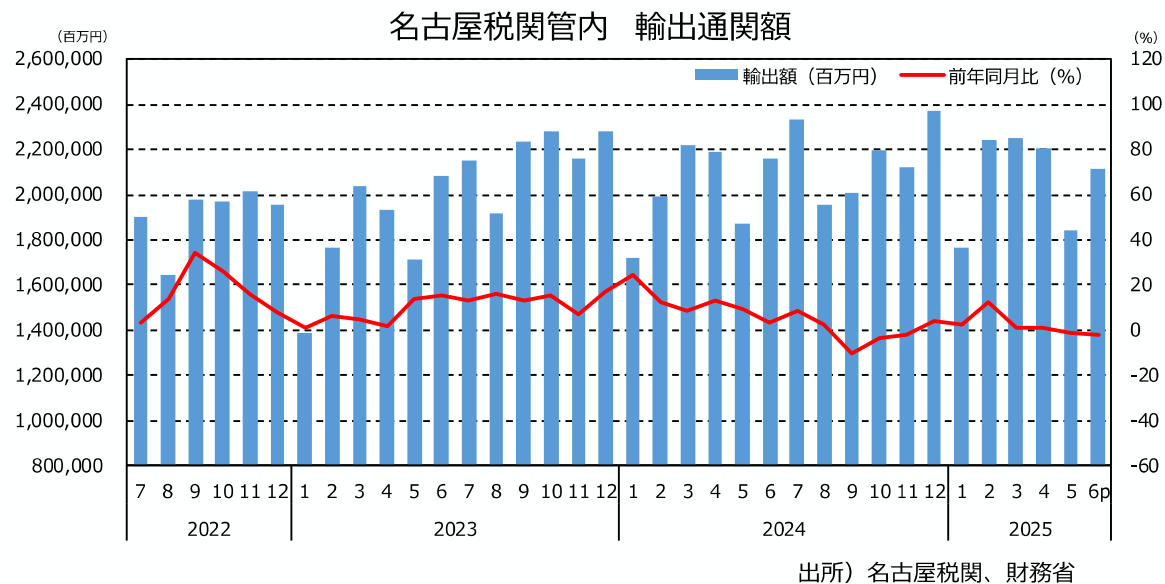
管内 6月	戸数	前年同月比
新設住宅 着工戸数	5,953	- 9.9



## 6. 輸出

輸出は、名古屋税関管内の輸出通関額が2か月連続で前年同月を下回った。

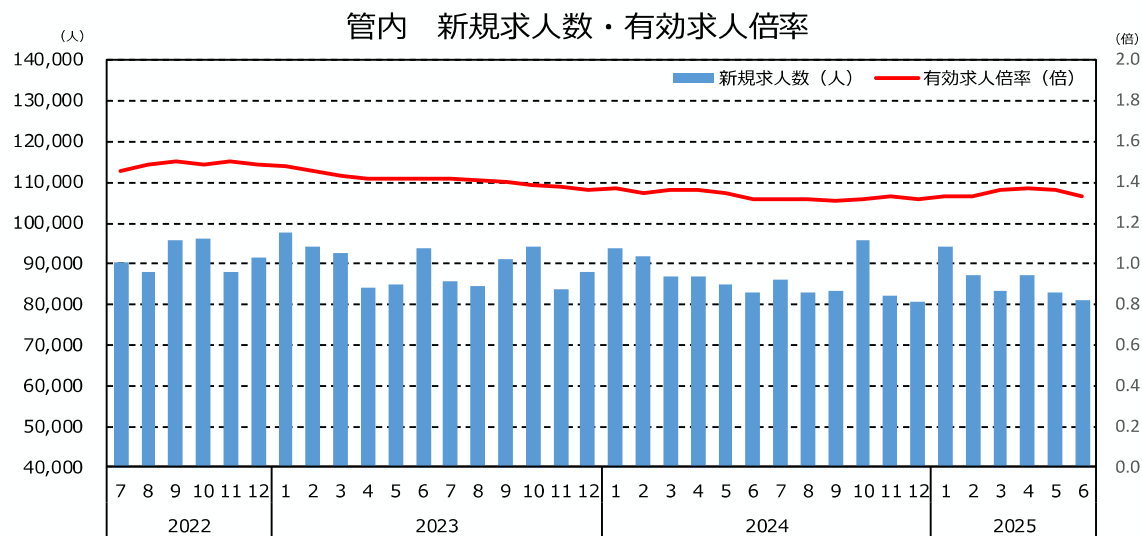
6月	輸出通関額 (速報)	前年同月比
名古屋税関 管内	2,111,553	- 2.1



## 7. 雇用

雇用は、有効求人倍率が2か月連続で低下した。また、新規求人数が2か月連続で前年同月を下回った。

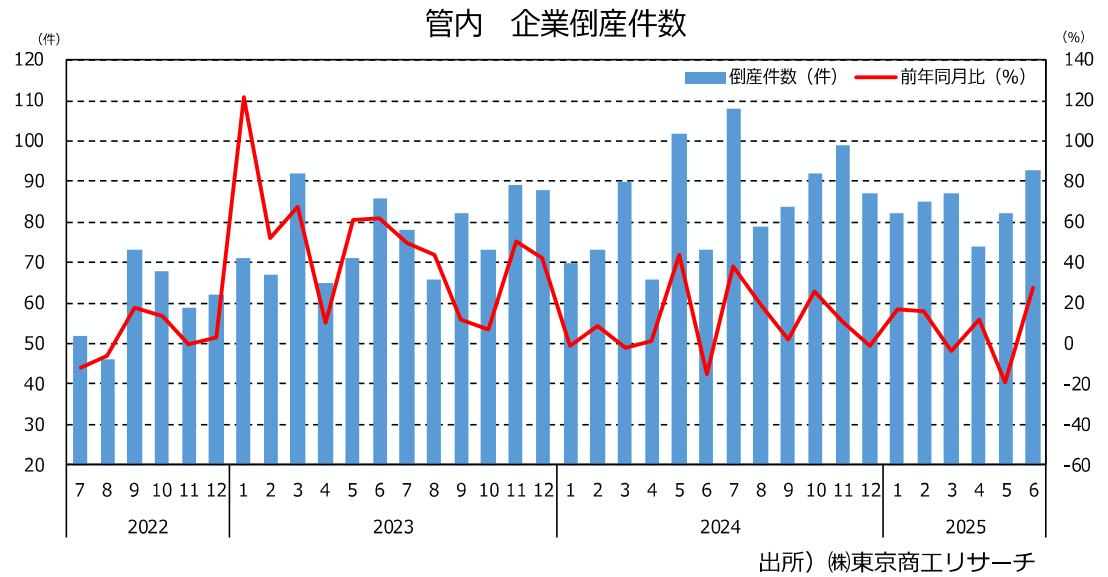
管内 6月	倍率	前月差
有効求人倍率 (季節調整値)	1.33	- 0.03
管内 6月	人数	前年同月比
新規求人数 (原数値)	81,034	- 2.5



## 8. 企業倒産

企業倒産は、倒産件数が2か月ぶりに前年同月を上回った。

管内 6月	件数	前年同月比
企業倒産	93	+27.4



# 鉄鋼業 特定最低賃金引上げに対する考え方

## <産業を取り巻く状況> 2025年度の鉄鋼需要見通し

出典：2024年12月25日一般社団法人 日本鉄鋼連盟発表資料

### 2025年度

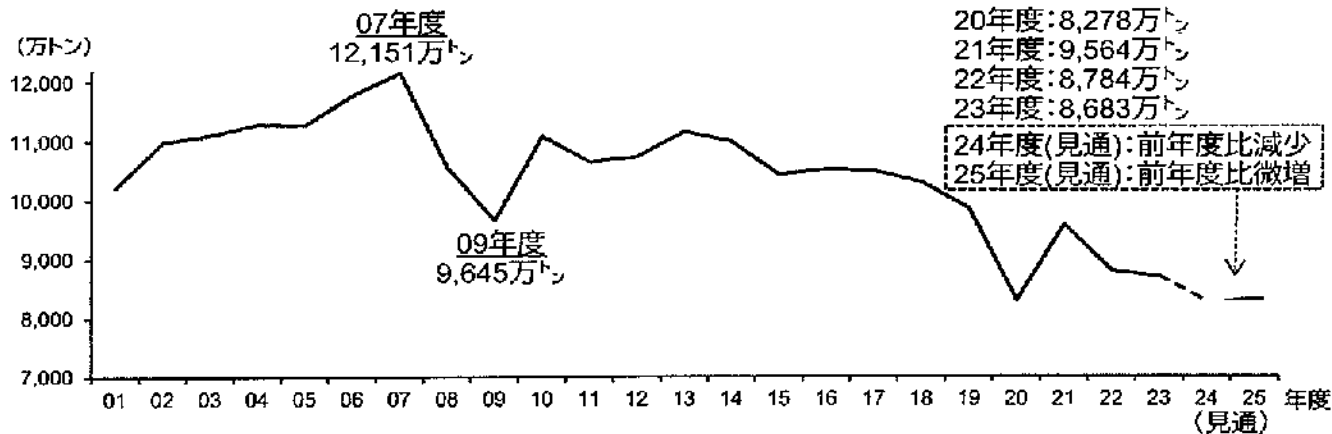
**鉄鋼内需** 前年から微増を見込む。建設業では、土木部門が前年度並みの公共事業予算措置が見込まれるなか、資材価格高騰の一服もあり、僅かながらも増加の見通し。建築部門では、住宅が価格高から前年割れで推移するが、非住宅では人手不足は継続も、資材価格のピークアウトなどから、回復に向かうとみられ、建築全体では若干増加の見通し。製造業では、造船部門が昨年同様のフル稼働の建造が続き、前年横ばいを見込む。自動車部門では、完成車生産が前年の慎重な姿勢から通常の体制に戻る一方、KDセットについては、日系メーカーの海外現地生産が引き続き弱含むとの想定から、部門全体としては前年並みの見通し。機械部門では、建機が米国での在庫調整が一巡することもあり、需要量は増加の見通し。

**鉄鋼外需** 前年並みに止まる見通し。

**粗鋼生産** 粗鋼生産は前年度比微増となる見通しである。

**リスク** 中国の経済動向ならびに米国の通商政策動向

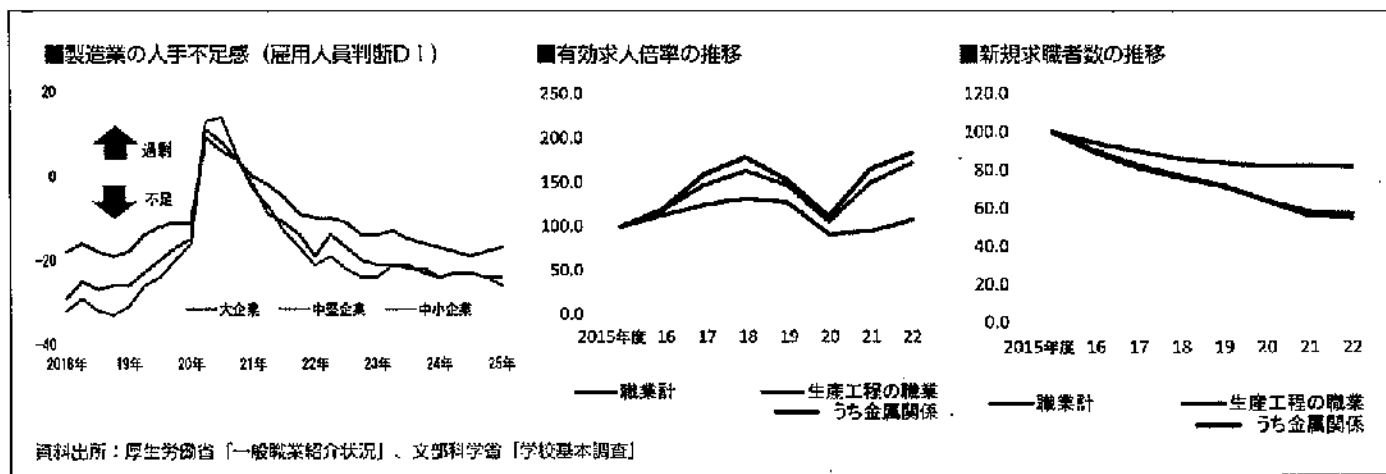
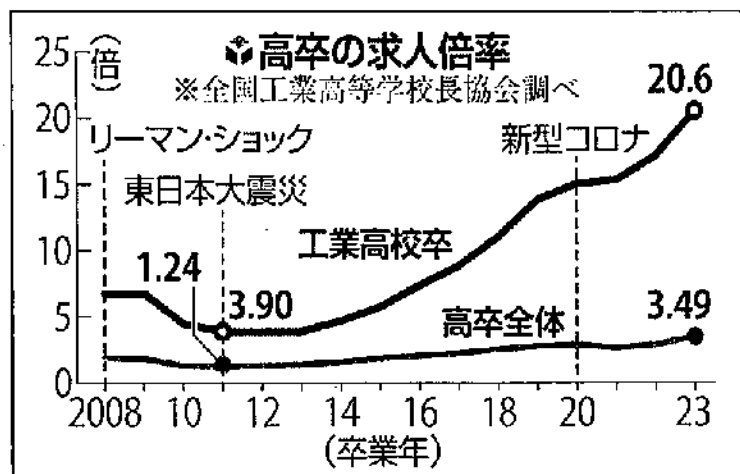
粗鋼生産の推移



# 鉄鋼業 特定最低賃金引上げに対する考え方

## <優秀な人材確保に向けて>

- ・鉄鋼産業は、長期能力蓄積型産業として、人材の確保と定着を図ることで将来に亘って発展する産業である。
- ・しかし、製造現場の担い手である高卒の就職希望者も減少していることから、各企業では人材確保競争が始まっているが、金属産業は、近年、就職先として選ばれない傾向となっている。
- ・ここ愛知県では、自動車産業を中心とした製造業が集積する地域であることから、鉄鋼業は人材の確保は大変難しい状況となっている。
- ・一部の企業では、定期採用すら定員割れを起こしており、人材の確保は鉄鋼労使の喫緊且つ重要な課題となっている。



出典：2024年7月13日付読売新聞オンライン記事  
(全国工業高等学校長協会調べ)

出典：全日本金属産業労働組合協議会/JCM作成資料

# 鉄鋼業 特定最低賃金引上げに対する考え方

<春の賃上げ状況>

愛知県発表 2025年春季賃上げ要求・妥結状況調査結果

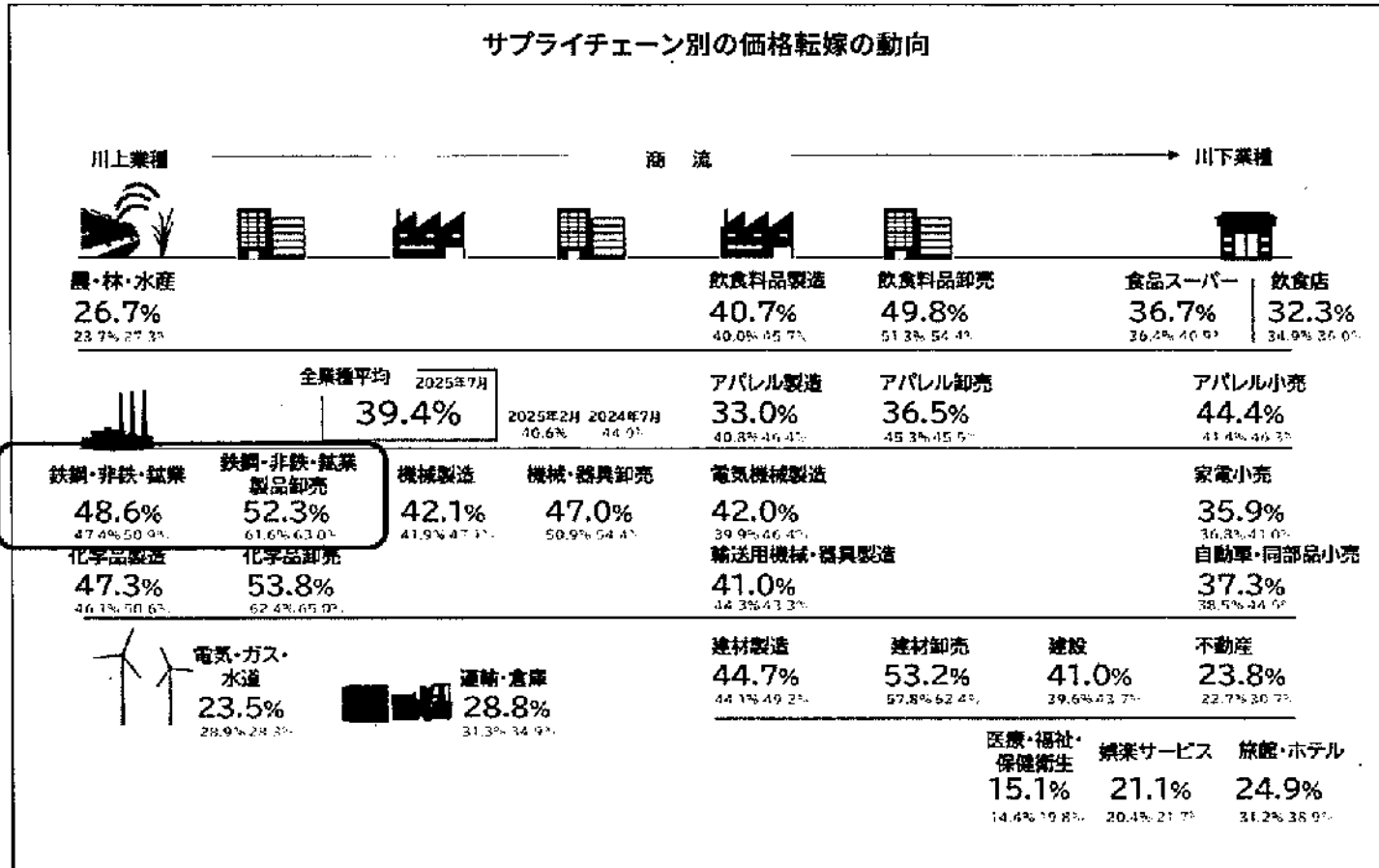
<表1> 産業別・企業規模別春季賃上げ要求・妥結状況(加重平均)

区 分	累計企業数 (社)	現行ベース (標準内賃金) (円)	平均要求額				平均妥結額					参考	
			2025年 (円)	2024年 (円)	前年との差 (円)	対前年 伸び率 (%)	2025年 (円)	2024年 (円)	前年との差 (円)	対前年 伸び率 (%)	平均 賃上げ率 (%)	2024年 平均賃上げ 率(%)	2024年 業界企業数 社
調査計	306	341,487	19,232	16,584	2,648	16.0	18,441	15,276	3,165	20.7	5.40	4.80	307
製造業	219	344,076	20,246	17,005	3,241	19.1	19,660	16,180	3,480	21.5	5.71	5.08	221
食料品、飲料・ たばこ・酒類	15	284,786	17,591	16,272	1,319	8.1	15,128	15,167	△39	△0.3	5.31	5.71	16
繊維工業	29	303,968	15,387	16,325	△1,438	△8.5	14,102	14,996	△894	△6.0	4.64	5.05	22
木材、家具・装飾品	2	257,025	6,909	16,194	△9,285	△57.3	6,909	11,520	△4,611	△40.0	2.68	3.83	4
パルプ・紙・ 印刷工業	5	322,244	18,148	14,607	3,541	25.1	16,848	13,929	2,919	21.0	5.23	4.86	6
印刷・出版業	5	281,366	6,355	4,138	2,217	101.9	6,410	5,308	1,102	45.8	2.99	2.11	4
化学工業	15	326,757	16,908	13,397	3,511	26.2	12,205	12,794	△489	△3.5	5.11	4.03	19
プラスチック製品	7	267,782	17,296	11,286	6,010	53.3	12,851	10,282	2,569	24.7	4.81	3.99	9
ゴム、皮革製品	8	310,019	15,814	13,156	2,658	20.2	16,188	13,229	2,959	22.4	5.22	4.42	7
薬業・土石製品	15	329,231	20,303	17,853	2,452	13.7	20,039	17,684	2,355	13.3	5.91	5.54	15
鉄鋼業	16	327,530	19,660	28,090	△8,430	△30.0	18,326	28,000	△9,674	△34	5.60	4.99	16
非鉄金属	6	343,864	15,245	11,970	3,279	27.4	15,232	9,806	5,426	55.3	4.85	3.23	5
金属製品	21	299,319	18,268	14,720	3,548	24.1	13,877	12,453	1,424	11.4	4.64	4.03	16
機械器具	23	326,469	18,773	16,621	2,152	13.0	16,265	15,764	501	3.2	4.98	5.02	27
電子部品・デバイス・電子回路	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
電気機械器具	10	339,016	18,253	13,473	4,780	35.5	16,683	12,134	4,549	27.0	4.92	4.23	10
情報通信機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
輸送用機械器具	41	354,051	21,228	17,087	4,141	24.2	20,960	16,198	4,762	29.6	5.93	4.98	46
その他製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-	0
非製造業	87	330,014	14,735	15,201	△466	△3.1	13,841	12,311	1,530	5.9	3.95	3.87	86
建設業	10	326,824	15,296	13,553	1,743	13.3	15,230	13,495	1,735	12.5	4.66	3.58	8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	385,728	12,116	11,425	691	6.1	12,064	11,481	583	5.1	3.13	3.12	5

鉄鋼業においては、全体平均賃上げ率5.40%を上回る5.60%の賃上げを獲得

# 鉄鋼業 特定最低賃金引上げに対する考え方

## <価格転嫁の状況>



前回調査(2025年2月)より増減はあるが、全業種平均を上回る転嫁状況

# 鉄鋼業 特定最低賃金引上げに対する考え方

## <愛知県の中小企業景況>

### 愛知県発表 2025年4月～6月期中小企業景況調査結果

1 業況判断D.I.

業種	2024 4-6	2024 7-9	2024 10-12	2025 1-3	2025 4-6(今期)	2025 7-9(来期)
全産業	△ 28.3	△ 28.5	△ 28.6	△ 23.2	△ 28.2	△ 27.8
製造業	△ 29.7	△ 27.5	△ 27.6	△ 20.3	△ 26.1	△ 25.9
食料品	5.6	0.0	△ 3.6	△ 22.4	8.3	11.5
繊維工業	△ 44.1	△ 44.9	△ 32.2	△ 33.3	△ 32.8	△ 38.8
木材・木製品	△ 50.0	△ 50.0	△ 44.4	△ 22.2	△ 28.5	△ 28.6
家具・装飾品	△ 36.4	△ 69.2	△ 33.3	△ 27.3	△ 50.0	△ 41.7
紙・加工品	△ 31.3	△ 23.3	△ 40.6	△ 24.0	△ 35.3	△ 28.5
印刷	△ 42.9	△ 46.2	△ 42.3	△ 41.7	△ 47.6	△ 52.2
化学・ゴム	△ 10.3	△ 11.1	△ 17.4	△ 8.3	△ 13.6	△ 25.4
窯業・土石	△ 38.3	△ 48.0	△ 31.3	△ 24.4	△ 29.4	△ 27.5
鉄鋼・非鉄	△ 54.3	△ 52.4	△ 55.6	△ 40.0	△ 37.1	△ 37.1
金属製品	△ 44.7	△ 35.9	△ 28.3	△ 20.7	△ 37.8	△ 37.8
一般・精密機器	△ 9.4	1.9	△ 18.2	0.0	△ 18.4	△ 22.4
電気機器	△ 48.5	△ 20.7	△ 24.2	△ 46.4	△ 36.6	△ 22.0
輸送機器	△ 8.0	△ 5.0	△ 21.4	2.7	△ 14.3	△ 11.9
卸・小売業	△ 35.3	△ 35.2	△ 35.3	△ 33.8	△ 39.5	△ 36.8
卸売業	△ 32.5	△ 32.0	△ 33.1	△ 33.8	△ 32.9	△ 32.9
小売業	△ 40.0	△ 39.8	△ 38.1	△ 34.0	△ 48.2	△ 42.0
建設業	△ 13.4	△ 9.5	△ 11.9	△ 32.7	△ 20.3	△ 20.3
建築業	△ 7.9	△ 5.1	△ 18.8	△ 37.9	△ 39.5	△ 26.3
土木業	△ 20.7	△ 16.7	△ 3.7	△ 28.1	7.7	△ 11.5
サービス業	△ 11.9	△ 8.8	△ 8.4	△ 10.6	△ 18.3	△ 22.1
物品賃貸業	△ 5.1	△ 2.8	△ 16.2	△ 21.9	△ 23.8	△ 23.8
情報サービス業	△ 19.1	△ 14.6	△ 4.4	0.0	△ 15.4	△ 21.2
広告業	△ 6.7	△ 5.6	0.0	△ 21.4	△ 10.0	△ 20.0

2 売上D.I.

業種	2024 4-6	2024 7-9	2024 10-12	2025 1-3	2025 4-6(今期)	2025 7-9(来期)
全産業	△ 23.3	△ 22.0	△ 21.7	△ 16.4	△ 25.2	△ 23.9
製造業	△ 24.7	△ 23.2	△ 23.6	△ 14.2	△ 25.3	△ 22.9
食料品	21.3	10.8	16.4	△ 6.9	8.3	21.3
繊維工業	△ 39.7	△ 40.5	△ 30.5	△ 31.8	△ 35.6	△ 40.3
木材・木製品	△ 50.0	△ 45.0	△ 50.0	△ 13.9	△ 28.6	△ 25.7
家具・装飾品	△ 27.3	△ 81.5	△ 25.0	△ 45.5	△ 41.7	△ 50.0
紙・加工品	△ 12.5	△ 26.7	△ 28.1	△ 24.0	△ 32.4	△ 23.5
印刷	△ 50.0	△ 57.7	△ 50.0	△ 37.5	△ 34.8	△ 47.8
化学・ゴム	△ 13.8	5.6	△ 6.5	4.1	△ 16.9	△ 18.6
窯業・土石	△ 38.3	△ 50.0	△ 29.2	△ 22.2	△ 25.3	△ 21.8
鉄鋼・非鉄	△ 42.9	△ 50.0	△ 48.1	△ 30.0	△ 37.1	△ 31.4
金属製品	△ 29.3	△ 29.5	△ 29.1	△ 12.4	△ 39.3	△ 36.3
一般・精密機器	△ 17.0	1.9	△ 15.9	△ 4.4	△ 16.3	△ 24.5
電気機器	△ 48.5	△ 27.6	△ 21.9	△ 35.7	△ 29.3	△ 14.6
輸送機器	△ 9.2	0.0	△ 17.1	6.7	△ 13.1	△ 10.7
卸・小売業	△ 28.5	△ 26.2	△ 24.1	△ 23.8	△ 30.3	△ 30.7
卸売業	△ 24.5	△ 17.6	△ 18.9	△ 20.9	△ 24.8	△ 22.1
小売業	△ 37.8	△ 38.8	△ 30.9	△ 27.8	△ 37.5	△ 42.0
建設業	1.5	△ 14.1	△ 18.9	△ 21.2	△ 25.0	△ 17.2
建築業	10.5	△ 15.0	△ 24.2	△ 31.0	△ 42.1	△ 21.1
土木業	△ 10.3	△ 12.5	△ 11.1	△ 8.7	0.0	△ 11.5
サービス業	△ 14.9	△ 7.8	△ 5.3	△ 9.6	△ 12.5	△ 16.3
物品賃貸業	△ 5.1	8.3	△ 5.4	0.0	△ 9.5	△ 18.0
情報サービス業	△ 19.1	△ 22.9	△ 4.4	△ 10.4	△ 15.4	△ 17.3
広告業	△ 26.7	0.0	△ 17.1	△ 28.6	△ 10.0	△ 20.0

3 採算D.I.

業種	2024 4-6	2024 7-9	2024 10-12	2025 1-3	2025 4-6(今期)	2025 7-9(来期)
全産業	△ 4.8	△ 5.8	△ 3.3	△ 0.1	△ 5.8	△ 5.6
製造業	△ 6.2	△ 3.2	△ 4.9	0.2	△ 6.7	△ 8.5
食料品	18.0	15.4	7.3	1.7	21.9	18.0
繊維工業	△ 16.2	△ 18.5	△ 13.6	△ 21.1	△ 22.4	△ 25.4
木材・木製品	△ 17.4	△ 35.0	△ 22.2	2.8	0.0	△ 14.2
家具・装飾品	△ 36.4	△ 76.9	△ 41.7	9.1	△ 16.7	△ 25.0
紙・加工品	△ 5.3	△ 3.3	3.1	4.0	△ 5.9	0.0
印刷	△ 39.3	△ 38.5	△ 26.9	△ 33.3	△ 21.7	△ 39.1
化学・ゴム	13.8	18.5	17.8	16.3	8.5	13.6
窯業・土石	△ 10.6	△ 32.0	△ 22.9	△ 8.9	0.0	△ 3.6
鉄鋼・非鉄	△ 2.9	△ 4.8	△ 7.4	0.0	△ 5.7	△ 14.3
金属製品	△ 18.9	△ 15.9	△ 12.8	0.0	△ 17.8	△ 17.8
一般・精密機器	△ 7.5	5.9	25.0	4.5	△ 18.4	△ 14.3
電気機器	△ 15.2	△ 17.2	0.0	△ 3.6	△ 24.4	△ 7.3
輸送機器	16.1	16.3	4.3	18.7	6.0	△ 2.4
卸・小売業	△ 12.0	△ 12.1	△ 10.3	△ 6.1	△ 8.4	△ 8.9
卸売業	1.3	2.0	7.1	5.2	2.7	3.4
小売業	△ 34.4	△ 30.0	△ 33.0	△ 21.6	△ 23.2	△ 20.5
建設業	24.2	22.8	23.7	15.4	15.6	18.8
建築業	32.4	16.4	3.1	10.3	2.6	5.8
土木業	13.8	28.2	48.1	21.7	34.6	39.5
サービス業	3.0	6.8	6.3	4.3	△ 3.8	2.0
物品賃貸業	20.5	27.8	13.5	18.8	△ 4.8	0.0
情報サービス業	△ 12.9	△ 7.1	6.7	△ 2.1	△ 3.6	△ 1.9
広告業	6.7	0.0	△ 15.4	△ 7.1	0.0	33.3

業況判断D.I.で前期実績を上回るも、売上および採算は前期実績を下回る

# 鉄鋼業 特定最低賃金引上げに対する考え方

## <鉄鋼業他県の最賃状況>

製造品 出荷額順 位 (2022年)	都道府県	2023年			2024年			2025年		
		鉄鋼特賃額	地賃額	鉄鋼優位性	鉄鋼特賃額 (引上げ額)	地賃額	鉄鋼優位性	鉄鋼特賃額 (引上げ額)	地賃額	鉄鋼優位性
1位	愛知県	1,059	1,027	32 (3.1%)	1,111 (52円)	1,077	34 (3.2%)		1,140	
2位	兵庫県	1,065	1,001	64 (6.4%)	1,116 (51円)	1,052	64 (6.1%)		1,116	
3位	千葉県	1,096	1,026	70 (6.8%)	1,147 (51円)	1,076	71 (6.6%)		1,140	
4位	大阪府	1,066	1,064	2 (0.2%)	1,120 (54円)	1,114	6 (0.5%)		1,177	
5位	広島県	1,064	970	94 (9.7%)	1,114 (50円)	1,020	94 (9.2%)		1,085	

愛知においては、昨年52円引上げたが、他県の特賃に負けている状況

# 鉄鋼業 特定最低賃金引上げに対する考え方

< 本年の改正申出状況 >

鉄 鋼									
2025年度 製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業 最低賃金の改正申出組合									
No.	分類	構成組織名	労働組合名	労働者数	委任	決議	協定	最賃額	備考
1	2212	基幹労連		219	○	○	◎	1,523円	
2	2234	基幹労連		798	○	○	◎	1,491円	
3	2221	基幹労連		705	○	○	◎	1,411円	
4	2211	基幹労連		2,541	○	○	◎	1,346円	
5	2211	基幹労連		3,008	○	○	◎	1,328円	
6	2221	基幹労連		1,088	○	○	◎	1,285円	
7	2221	基幹労連		248	○	○	◎	1,285円	
8	2221	基幹労連		1,187	○	○	◎	1,285円	
9	2221	基幹労連		351	○	○	◎	1,268円	
合 計		9事業所		10,145	9	9	9		
2024年度協定労働者数				9,966	単純平均最賃		1,358円		
2025年度協定労働者数				10,145	加重平均最賃		1,343円		
労働協約ケース(数)				9組合	単純最低最賃		1,268円		
労働協約ケース(率)				67.2%	差額		157円		
2025年度適用労働者数				15,090	2024年特定最賃		1,111円		
(労働者数1/3)				5,030					

加重平均1,343円(前年比+85円)



各企業労使が最賃の重要性認識し、  
改善に努めてきた結果



中小企業や労働組合のない企業へ  
波及させていく

今年度の愛知県地域別最低賃金引上げは、過去最高の63円となった。  
特賃の意義・必要性を踏まえ、また、産業の将来を見据えた人材確保、技能伝承の  
ためにも、地域別最低賃金の引上げを超える引上げ額にする必要がある。